

目次

1. COCORO OFFICE 利用規約

- 1) COCORO OFFICE 利用規約
- 2) COCORO OFFICE プライバシーポリシー

2. シャープマーケティングジャパン プライバシーポリシー

- 1) [SMJ] COCORO OFFICE プライバシーポリシー

3. TeleOffice

- 1) TeleOffice サービス利用規約
- 2) TeleOffice に関するエンドユーザーライセンス契約

4. オフィス IT サポート

- 1) オフィス IT サポート利用規約

5. データ復旧サービス

- 1) データ復旧サービス利用規約

6. COCORO OFFICE 専用NAS サポートサービス

- 1) COCORO OFFICE 専用NAS サポートサービス利用規約

7. COCORO OFFICE バックアップ

- 1) COCORO OFFICE バックアップ利用規約

8. COCORO OFFICE ワークフロー

- 1) COCORO OFFICE ワークフロー利用規約

9. COCORO OFFICE クラウドストレージサービス

- 1) COCORO OFFICE クラウドストレージサービス利用規約

COCORO OFFICE サービス利用規約

シャープ株式会社（以下「当社」といいます）は、法人のお客様（以下「お客様」といいます）向けに以下の条件に従って「COCORO OFFICE」（第2条（用語の定義）第5号にて定義。以下「当社サービス」といいます）を提供します。

第1章 総則

第1条（総則）

1. COCORO OFFICE サービス利用規約（以下「当社サービス規約」といいます）は、当社が提供する、当社サービスの利用にあたって必要な事項を定めたものです。
2. 当社は、当社サービス規約に基づき、当社サービスを提供します。

第2条（用語の定義）

当社サービス規約に定める語句の定義は以下のとおりとします。

- (1) 「サービスサイト」とは、当社が運用する、当社サービスを提供するための当社が運用するサイトをいいます。
- (2) 「テナント管理サイト」とは、当社サービス契約者（本条第8号にて定義）の情報等の管理を行う当社サービスのための当社が運用するサイトをいいます。
- (3) 「プロモサイト」とは、当社サービスの紹介のための当社が運用するサイトで、下記の URL で表示されるサイトをいいます。
(<https://jp.sharp/business/cocoro-office/>)
- (4) 「当社サイト」とは、サービスサイト、テナント管理サイト、およびプロモサイトを総称していいます。
- (5) 「当社サービス」とは、当社が提供する法人向けオフィス業務支援サービスである「COCORO OFFICE」サービスをいいます。登録機器（本条第18号にて定義）および各種サービス（本条第6号にて定義）を一元的に管理および利用するための統合環境を提供するための当社サイトおよび当社サービスアプリ（本条第7号にて定義）から構成されます。
- (6) 「各種サービス」とは、当社および当社以外の事業者が当社サービス上で提供するサービスをいいます。
- (7) 「当社サービスアプリ」とは、当社が当社サービス契約者等向けに提供する、PC（本条第16号にて定義）または端末（本条第17号にて定義）向けのアプリ「COCORO OFFICE」をいいます。
- (8) 「当社サービス契約者」とは、当社所定の手続きを行い、当社サービスに関する利用契約を締結した法人のお客様のうち、テナント管理サイトを利用するお客様をいいます。
- (9) 「当社サービス利用者」とは、当社サービス上でアカウントを作成し、当社サービスを利用する利用者をいいます。なお、当社サービス利用者が利用できる機能は、当社サービス契約者が契約した利用契約の内容に依存します。
- (10) 「当社サービス契約者等」とは、当社サービス契約者と当社サービス利用者を併せていいます。
- (11) 「契約者アカウント」とは、当社サービス契約者がテナント管理サイトにログインするためのメールアドレスとパスワードをいいます。
- (12) 「利用者アカウント」とは、当社サービス利用者が当社サービス上で作成したアカウントをいい、COCORO OFFICE ID とパスワードをあわせたものを指します。

- (13) 「COCORO OFFICE ID」とは、当社サービスを利用するために必要となる ID(メールアドレス)です。
- (14) 「当社提供文書」とは、当社サービス契約者等が、当社サービスで提供する機能を利用するに際して必要となる、当社サービスに関する仕様書や使用説明書等のドキュメントをいいます。
- (15) 「ユーザーデータ」とは、当社サービスの利用に際し、当社サービス契約者等を通じて入力された文章、テキスト、音声、画像、動画その他の情報のことをいいます。
- (16) 「PC」とは、当社サービスアプリを作動させることができる Windows パソコンをいいます。なお、動作環境については当社サイト上でご確認下さい。
- (17) 「端末」とは、スマートフォン、タブレット端末など、当社サービスアプリを作動させることができるものをいいます。なお、動作環境については当社サイト上でご確認下さい。
- (18) 「登録機器」とは、当社サービス契約者が利用する当社製品のうち、当社サービス対応機器で、かつ、当社サービスに接続されているものをいいます。なお、当社サービス対応機器については当社サイト上でご確認下さい。
- (19) 「連携機器事業者」とは、ネットワークに接続可能であり、当社サービスと連携可能な家電または機器を販売する、当社以外の事業者をいいます。
- (20) 「対象他社機器」とは、連携機器事業者の機器のうち、当社サービスとの連携が可能な機器をいいます。連携機器事業者の機器については、別途、プロモサイトに掲載されます。
- (21) 「登録済他社機器」とは、対象他社機器のうち、当社所定の方法で利用登録を行い、当社サービスで利用できるようにしたものをいいます。
- (22) 「アプリケーション ID」とは、当社サービスアプリを特定するため任意の文字列です。
- (23) 「文書 ID」とは、当社サービス内の契約書・取引書類などに関わるサービスにおいて、文書を特定するための任意の文字列です。

第3条 (規約の適用)

当社サービス規約は、当社サービスを利用されるお客様における全ての事項に適用されます。お客様が当社サービスを利用いただくには、当社サービス規約に同意いただく必要があります。

第4条 (当社サービス規約の範囲)

1. 当社サービス規約は、当社サービスの利用に関する当社と当社サービス契約者等との間の権利義務関係を定めることを目的とし、当社と当社サービス契約者等の間の当社サービスの利用に関わる一切の關係に適用されます。
2. 当社は、当社サービスの円滑な運用を図るため、当社サイト上に、必要に応じて諸規定（ガイドライン、仕様書、注意事項および規約等を含みます）（以下、「諸規定」といいます）を定めることがあります。この場合、諸規定は当社サービス規約の一部を構成し、当社サービス契約者等は、当社サービス規約に加えて、諸規定も遵守するものとします。
3. 当社サービス規約の内容と諸規定の内容が当社サービス規約と矛盾する場合は、前項の諸規定が優先して適用されるものとします。
4. 当社サービス契約者等は、当社サービス規約および諸規定に従い、当社サービスを利用することができるものとします。
5. 各種サービスの利用に際しては、各種サービスにおける各利用規約もしくは約款を遵守してください。

第2章 当社サービスの利用について

第5条 (当社サービスの提供)

1. 当社サービスの種類および内容は、その時点で当社が合理的に提供可能なものとします。
2. 当社サービスの内容は、以下の各号に定めるとおりです。
 - (1) お知らせ機能
お客様は、登録機器、当社サービスからの情報を当社サービスアプリ上で閲覧することができます。
 - (2) 登録機器連携機能
登録機器と連携した以下の機能が利用できます。
 - ・ 当社サービス対応機器の当社サービスへの登録
 - ・ 当社サービスからの登録機器の操作
(ただし、操作できる機種や内容には制限があります。詳しくはプロモサイトまたは登録機器のサポート／お問い合わせページでご確認ください)
 - (3) 各種サービス連携機能
お客様は、当社サービスと各種サービスを連携させることができます。
各種サービス連携機能については以下の各号に同意のうえでご利用ください。
 - ・ 各種サービスとの連携を行う前に、本規約、COCORO OFFICE プライバシーポリシーおよび紐づけを行う各種サービスに関する利用規約およびプライバシーポリシーに同意すること。
 - ・ 各種サービス連携機能の利用および必要な機器の準備またはサービスの契約等の諸作業はお客様の責任において行うこと。
各種サービス連携機能のご利用により、お客様またはその他第三者に損害が生じたとしても、当社に帰責事由がある場合を除き、当社は一切責任を負わないものとします。
 - (4) 設定機能
当社サービスを利用するための各種設定を行うことができます。
 - (5) その他、前各号に規定するサービスの利用に付随する機能またはサービス
なお、サービスの変更または追加についてはプロモサイトに随時掲載します。詳細についてはプロモサイトでご確認ください。
3. 当社サービスの提供は、日本国内に本店を有する法人を対象とします。
4. 当社が提供する当社サービスの内容は、プロモサイトまたはサービスサイト上に掲載するものとします。ただし、当社は、当社の判断により、当社サービス契約者等への事前の通知なくして、当社サービスの種類、内容および仕様の追加、全部または一部の変更および廃止をすることができるものとします。
5. 前項の規定にかかわらず、当社サービスの全部または一部の変更または追加が当社サービス契約者等に重大な影響を及ぼすと当社が判断した場合は、当社はその変更または追加の内容を当社が適当と判断する方法により当社サービス契約者等に通知するものとします。
6. 当社サービスの変更が、利用料金その他重要な契約内容の変更を伴う場合は、お客様は、当該変更の効力が発生する日までに当社所定の方法で申し出ることにより、当社サービスの利用を終了することができます。なお、本項が適用される場合は、当社サービス規約変更時の通知または周知によりお客様にお知らせします。
7. 前2項の規定にかかわらず、法令上等の理由により、お客様の同意が必要となるような内容の変更の場合は、当社所定の方法でお客様の同意を得るものとします。
8. 理由の如何を問わず、当社は、当社に帰責事由がある場合を除き、当社サービスの追加、変更または廃止に

より生じた当社サービス契約者等の損害につき、一切責任を負わないものとします。

第6条 (当社サービス契約者による保証)

当社サービス契約者は、自己以外の第三者(当社サービス利用者を含む)に当社サービスを利用させる場合、当該第三者が当社サービス規約および諸規定に同意していることを当社に保証するものとします。

第7条 (当社サービス利用契約の成立)

当社サービスの利用を希望する法人(または団体を含みます)の利用者が当社サービス規約に同意の上、当社サービス上に利用者アカウントを作成することにより、当社と当社サービス契約者との間に当社サービス規約に基づく契約(以下「当社サービス利用契約」といいます)が成立します。

第8条 (当社サービス利用契約の有効期間)

1. 当社サービス利用契約の有効期間は、当社サービス規約に基づく契約の成立後、当社サービス契約者が利用の終了を行うまで、または、本条第2項または第3項に規定する解約、解除による終了までとします。
2. 当社サービス契約者等が第16条(禁止行為)、第17条(当社による利用停止・契約解除)に抵触し、当社からの当社サービス利用契約の解除が行われた場合、その時点で有効期間は終了します。
3. 当社サービス利用契約が有効期間内に解約または解除により終了した場合、当社は当社サービスの提供を停止します。
4. 本条第2項または第3項の定めにより当社サービス利用契約が終了した場合、ユーザーデータおよび利用者アカウントを削除します。

第9条 (登録内容の変更)

1. 当社サービス契約者はメールアドレス、その他当社への登録内容に変更が生じた場合、速やかに当社所定の方法で変更の申込を行うものとします。なお、当該変更がなされなかったことで、当社サービス契約者が不利益を被ったとしても、当社は当社サービス契約者に対し一切責任を負いません。
2. 前項の登録内容変更の申込があった場合は、当社は、当該申込のあった事実を証明する書類の提出を当社サービス契約者に求める場合があります。

第3章 当社サービスアプリの利用について

第10条 (当社サービスアプリの利用)

1. 当社サービス契約者等は、第8条(当社サービス利用契約の有効期間)の規定に従い、当社サービスアプリをご利用いただけます。
2. 当社サービス契約者等との当社サービス利用契約が終了した場合、当社サービスアプリはご利用いただけません。この場合、当社サービス契約者等は端末から当社サービスアプリを削除するものとします。
3. 当社サービスアプリを利用される場合、当社サービス契約者等は当社サービス規約に同意の上で利用して下さい。

第11条 (当社サービスアプリの動作環境および入手方法等)

当社サービスアプリの動作環境および入手方法等の詳細な情報についてはサービスサイトまたはプロモサイト上でご確認下さい。

第4章 アカウントについて

第12条 (契約者アカウントの管理)

1. 契約者アカウントの管理および使用については、当社サービス契約者が責任を負うものとします。
2. 契約者アカウントについて、当社サービス契約者による使用上の過誤、管理不十分または第三者による不正使用等、当社の帰責性が認められない事由に起因して、当社サービス契約者が損害を被った場合、当社は当該損害につき責任を負いません。
3. 当社サービス契約者は、契約者アカウントの盗難もしくは第三者による使用、またはその恐れがあることが判明した場合は、直ちに当社にその旨連絡するとともに、当社から指示がある場合にはこれに従うものとします。
4. 当社サービス契約者は、契約者アカウントを、お客様以外の第三者に使用させまたは譲渡、貸与しないものとします。
5. 当社は、契約者アカウントが使用された場合において、使用された契約者アカウントが当社サービス契約者のものと一致することを当社所定の方法で確認し合致した場合、当該使用が第三者により行われた場合においても、当社サービス契約者本人による当社サービスの利用があったものとみなし、これにより発生する利用料金その他の債務および責任は、当社サービス契約者が負うものとします。なお、本項は当社サービス契約者の故意過失を問わず適用されるものとし、当社は当該使用が第三者により行われたことに対して、一切の責任を負いません。

第13条 (利用者アカウントの管理)

1. 利用者アカウントの管理および使用については、当社サービス契約者の責任において管理するものとします。
2. 利用者アカウントについて、当社サービス契約者等による使用上の過誤、管理不十分または第三者による不正使用等、当社の帰責性が認められない事由に起因して、当社サービス契約者等または第三者が損害を被った場合、当社は当該損害につき責任を負いません。
3. 当社サービス契約者は、利用者アカウントの盗難もしくは第三者による使用、またはその恐れがあることが判明した場合は、直ちに当社にその旨連絡するとともに、当社から指示がある場合にはこれに従うものとします。
4. 当社サービス契約者等は、当社サービス上で作成した利用者アカウントを、お客様以外の第三者に使用させ、または譲渡、貸与しないものとします。
5. 当社は、利用者アカウントが第三者により使用された場合であっても、使用された利用者アカウントが当社サービス契約者等のものと一致することを当社所定の方法で確認し合致した場合は、当社サービス契約者等本人による利用があったものとみなします。
6. 当社サービス契約者等が、故意過失を問わず、第三者に当社サービスを利用させた場合は、当社サービス契約者等による当社サービスの利用が行われたものとみなし、これにより発生する責任は、すべて当社サービス契約者が負うものとします。

第5章 利用の制限、利用の終了等

第14条 (当社サービスの中止)

1. 当社は、当社が適当と判断する方法で事前に当社サービス契約者等に通知した上で、当社サービス用設備の

保守・点検・修理等、当社サービスの提供に当たり必要な理由のため、当社サービスの提供の全部または一部を中止できるものとします。

2. 当社は、次の各号のいずれかに該当する場合、当社サービス契約者等に事前に通知することなく当社サービスの提供の全部または一部を中止もしくは制限することができます。
 - (1) 当社サービス契約者等が当社サービス規約の規定に違反したとき。
 - (2) 当社サービス契約者等が、当社サービスに対して過大な負荷または重大な支障を与える態様の利用をしたとき。
 - (3) 当社サービス契約者等の故意の有無にかかわらず、当社サービスに対して、不正アクセス、クラッキング、アタック行為などの何らかの不正な攻撃や不正中継を行ったとき。
 - (4) 当社と当社サービス契約者との他の契約において、契約解約あるいは提供中止になったとき。
 - (5) 天災、地変、戦争、その他非常事態が発生し、または発生するおそれがあるとき。
 - (6) 当社サービス提供に必要な設備または通信回線等に障害が発生し、または発生するおそれがあるとき。
 - (7) 当社サービス契約者等が、当社もしくは当社以外の電気通信設備に過大な負荷を生じさせる行為をした場合。
 - (8) 当社以外の電気通信事業者が電気通信サービスを中止したとき。
 - (9) 運用上、技術上などの合理的かつ緊急を要する理由により当社サービスの提供の中止が避けられないとき。
 - (10) その他、当社が不適切と判断する場合。
3. 当社は、第1項および第2項により当社サービスを中止する以外に、第2項各号のいずれかの影響を遮断するため、やむを得ず当社が別途定める措置を実施する場合があります。
4. 当社は、天災地変、戦争等の不可抗力、その他非常事態が発生しもしくは発生するおそれがある場合、システムの保守・点検を緊急的に行う必要が発生した場合、通信障害もしくは設備障害への対応を余儀なくされた場合、またはその他やむを得ない事由が生じた場合は、当社サービス契約者等に対する事前の通知なく、当社サービスの全部もしくは一部を一時的に中断または停止することができます。これにより当社サービス契約者等または第三者に損害が生じたとしても、当社は一切責任を負いません。

第15条（当社サービスの終了）

1. 当社は、当社サービス契約者等に90日間の予告期間をもって当社サイト上に掲載する方法で通知することにより、当社サービスの全部または一部を終了させることができるものとします。
2. 第1項の規定により当社サービスの全部または一部が廃止されたときは、当該廃止の日に当社サービス利用契約が解除されたものとします。

第16条（禁止行為）

1. 当社サービス契約者等は、当社サービスの利用において以下に該当する行為または該当するおそれがある行為をしてはならないものとします。また、当社は、当社サービス契約者等が当該行為を行い、または行うおそれがあると判断した場合、適当な措置を講じることができるものとします。
 - (1) 当社サービスの利用に当たって虚偽の内容を申請する行為。
 - (2) 当社サービス契約者等または第三者のアカウント、パスワード、メールアドレス等を不正に使用する行為。
 - (3) コンピュータウイルス等有害なプログラムを使用または提供・送信する行為。
 - (4) 当社または第三者に損害を与える行為。

- (5) 当社または第三者の情報を改竄・消去等する行為。
 - (6) 当社または第三者の著作権、その他の知的財産権を侵害する行為（逆アセンブル、逆コンパイル、リバースエンジニアリングを含むが、これに限定されません。）。
 - (7) 当社または第三者を誹謗・中傷し、または信用・名誉を毀損する行為。
 - (8) 第三者のプライバシーを侵害する行為。
 - (9) 当社または第三者の財産を侵害する行為。
 - (10) 公序良俗に反する行為または公序良俗に反する情報を提供する行為。
 - (11) 犯罪的行為または犯罪的行為に結びつく行為。
 - (12) 当社の業務の遂行または当社サービスの提供に支障を及ぼす行為。
 - (13) その他、法令に違反する行為。
 - (14) その他、当社が不適切と判断する行為。
2. 当社サービス契約者は、当社サービス契約者等の当社サービスの利用に関連して当社または第三者に損害を及ぼした場合、当社または当該第三者に対し、かかる損害を賠償するものとします。

第 17 条（当社による利用停止・契約解除）

1. 当社は、当社サービス契約者等が次のいずれかに該当すると判断した場合、当社サービス契約者等への事前通知、催告なしに、当該当社サービス契約者等につき当社サービスの利用を一時停止させ、または当社サービス契約者等の資格を喪失させることができます。当社サービス契約者が資格を喪失した場合、当社サービス利用者も含めすべての当社サービスの利用はその時点で終了します。この場合、これにより当社サービス契約者等または第三者に損害が生じたとしても、当社は一切責任を負いません。
 - (1) 当社サービス規約のいずれかに違反した場合。
 - (2) 第 16 条（禁止行為）第 1 項各号の規定により当社サービスの利用が停止または制限された場合において、当社サービス契約者等が当該停止または制限の日から 1 ヶ月以内に当該停止または制限の原因となった事由を解消しないとき。
 - (3) その他、当社サービス契約者等に不適切な行為があると当社が判断した場合。
 - (4) 当社による当社サービスの提供に支障を及ぼすおそれがある場合。
2. 当社サービス契約者等が、当社サービス規約に違反して当社に損害を与えた場合、当社は当社サービス契約者に対して当社が被った損害の賠償を請求できるものとします。

第 6 章 その他

第 18 条（権利関係）

1. 当社サービスに関する一切の権利は、当社または当社が許諾を得ている権利元（以下「権利元」という）が保有します。
2. 当社サービス規約に基づく当社サービスの利用は、当社または権利元が保有している知的財産権その他の権利を、当社サービス契約者等に譲渡するものではありません。

第 19 条（技術的事項）

1. 当社サービスにおける技術的事項は、別途当社が提示する当社提供文書に従って下さい。
2. 当社サービス契約者等は、当社サービスの利用に際して、コンピュータウィルスの感染の防止、不正アクセスの防止および情報漏洩の防止など、適切なセキュリティ対策を講じて下さい。

3. 当社は、当社サービス契約者に提供する当社サービスについて、当社サービス契約者に事前に通知のうえ、バージョンアップや修正などの措置を実施できるものとします。ただし、通知を省略または事後とする場合があります。

第 20 条（当社サービスに関する問合せ）

1. 当社サービス契約者は、当社が別途定めた場合を除き、お問い合わせ窓口より当社サービスに関する問合せ（技術的事項を除く）を行うことができます。問い合わせの対応につきましては、下記での取扱いとさせていただきます。

受付時間：午前 9 時 ～ 午後 5 時 40 分

（日曜日、祝祭日および当社が定める年末年始等の長期休暇は除きます。）

お問い合わせ窓口電話番号：0120-556-858

2. 当社サービスに関する技術的サポートまたは障害時のサポート等については別途定めるものとします。

第 21 条（当社サービス契約者への連絡等）

当社から当社サービス契約者に対する連絡等は、当社サイトまたは当社サービスアプリを通じて行うものとします。

第 22 条（免責事項）

1. 当社は、当社サービス契約者等による当社サービスの利用および利用結果に対して一切責任を負わないものとします。
2. 当社は、当社サービスについて、その正確性、特定の目的への適合性等を含み、いかなる保証責任をも負わないものとします。
3. 当社サービス契約者等による過誤、管理不十分、または第三者による不正使用等により、当社サービス契約者等または第三者が損害を被った場合、当社は当該損害に関して一切責任を負わず、これにより当社が第三者等より請求等を受けた場合、当社サービス契約者は当社を防御し損害を補償するものとします。
4. 当社は、当社サービス契約者等が当社サービスを通じて提供された情報によって、第三者との間に生じた権利侵害等の紛争に関して一切責任を負いません。
5. 当社は、ユーザーデータに関し、いかなる保証もしません。また、ユーザーデータが破損または消失した場合により当社サービス契約者等または第三者が損害を被った場合、当社は当該損害に関して一切責任を負いません。
6. 当社は、当社サービスに契約不適合が発見された場合、第 21 条（当社サービス契約者への連絡等）で規定した方法により、当社サービス契約者に対し契約不適合のある旨を通知するとともに、契約不適合の無い当社サービスを提供するか、または当社サービスの契約不適合の補修について、合理的な範囲内で対応するよう努めます。

第 23 条（損害賠償）

1. 前条の規定にかかわらず、当社は、当社サービス規約に基づく当社の義務の履行にあたり、当社の故意または重大な過失により当社サービス契約者等に損害を与えた場合に限り、当該損害を賠償するものとします。ただし、当社の予見の有無にかかわらず特別の事情から生じた損害、逸失利益、および第三者からの損害賠償請求に基づく当社サービス契約者等の損害については責任を負わないものとし、社会通念上、債務不履行

または不法行為から通常発生するものと考えられる損害（いわゆる通常損害）について賠償するものとしません。

2. 当社は、契約者アカウント、利用者アカウント、パスワード、メールアドレス等が当社サービス契約者等の意図しない第三者に渡り、当社サービスが当社サービス契約者等の意図しない第三者に利用される事態が生じた場合（当社の故意または重大な過失による場合を除く）、その責任を負わないものとします。
3. 当社は、当社サービス規約で明示的に定める場合を除き、当社サービスの利用に関して当社サービス契約者等が被った損害や当社サービスの提供の中止・廃止等により被った損害については、一切責任を負いません。
4. 当社サービス規約において、当社サービス契約者等が損害賠償請求をし得ることとなった日から3ヶ月を経過する日までに当該請求をしなかったときは、当社サービス契約者等はその権利を失うものとします。

第24条（委託）

当社は、当社サービス規約に基づく当社の義務の全部または一部を、以下の第三者（以下「当社委託先」といいます）に委任または請け負わせることができますものとします。当社は、当社委託先に委託する場合、当社サービス規約の規定を遵守させることを条件に、当社サービス規約上の当社の権利を当社委託先に行使させることができますものとします。この場合、当社委託先による当該権利行使は、当社が行ったものとみなすものとします。

当社委託先：シャープマーケティングジャパン株式会社

（本店所在地：大阪府八尾市北亀井町3丁目1番72号）

第25条（個人情報）

当社サービスの提供にあたり、当社が取得するお客様の個人情報、操作情報等（以下「各種情報」といいます）の取り扱いについては、別途定める「COCORO OFFICE プライバシーポリシー」をご参照ください。お客様が当社サービスをご利用される時点において、「COCORO OFFICE プライバシーポリシー」の適用を受けることについて同意するものとします。

第26条（ユーザーデータおよび利用情報の取扱いについて）

1. ユーザーデータは当社サービス契約者等自身で管理いただくものであり、当社は当社サービス規約で同意を得た範囲を超えていかなる権利も取得しないものとします。
2. 前項の規定にかかわらず、当社は、以下の各号の目的に限り、当社サービス契約者等が当社サービス上に入力したユーザーデータを使用できるものとします。
 - (1) 当社サービスを運用するため、並びに、当社サービスの機能改善および品質向上のため。
 - (2) 当社サービス契約者等の求めに応じた、ユーザーデータに関するサポートまたはお問い合わせ対応のため。
 - (3) 当社サービスの障害・不具合時の調査・対応のため。
 - (4) 障害復旧に備えたバックアップの作成のため。
3. 第1項の規定にかかわらず、当社は、以下の各号の目的に限り、当社サービス契約者等の当社サービスの利用状況に関する情報を使用できるものとします。なお、利用状況に関する情報は当社サービス契約者等の個人を識別する情報を含まないものとします。
 - (1) 当社サービスを運用するため、並びに、当社サービスの機能改善および品質向上のため。
 - (2) 当社サービスの稼働状態の確認、故障の診断・検知および改良のため。
 - (3) 当社サービスの利用状況の計測・分析・改良のため。

- (4) 当社サービスの障害・不具合時の調査・対応のため。
- (5) 当社サービス、当社サービス以外の当社のサービス、新製品および新サービスの開発、検討、提供、機能改善および品質向上のため。

第 27 条（保存ファイル等の取扱い等）

1. 当社は、当社サービスの運営・提供にあたり、保存ファイル、登録機器の使用状況、その他当社サービス利用者の情報（以下「保存ファイル等」といいます）について、次のいずれかに該当する場合を除き、これを第三者に開示しないものとします。
 - (1) 当社サービス利用者が保存ファイル等の開示に同意した場合
 - (2) 法令または官公庁の要請により必要な範囲で保存ファイル等を開示する場合
2. 当社委託先に対し保存ファイル等を開示する場合。ただし、当社は、当社委託先に対して契約等により保存ファイル等の管理を義務付けたうえで、必要な範囲のみ開示するものとします。当社は、第 5 項ないし第 7 項に基づく場合を除き、保存ファイル等の消去、滅失、毀損、改竄、流出および漏洩（以下「消去等」といいます）を防止するため、当社サービス用システムに当社が相当と判断する措置を講じ、または当社委託先をして講じさせるものとします。当該措置が講じられたにもかかわらず、保存ファイル等の消去等があった場合には、第 23 条による場合を除き、当社は、当該消去等の結果、当社サービス利用者または第三者に発生した直接あるいは間接の損害についていかなる責任も負わないものとします。
3. 当社サービス利用者は、ディスクスペース上でデータ・ファイル等を保存・共有するにあたり、自らの責任と費用負担において、当該ファイル等のバックアップを行うとともに、当該データ・ファイル等の保護のために適切な措置を講じるものとします。
4. 当社は、当社サービスの運営・提供にあたり、当社サービス用システムの故障・不具合等の復旧、登録機器の入れ替えに対応するため、保存ファイル等を、自ら複製および保管し、または当社委託先をして複製および当社サービス用システムの故障・不具合等の復旧および保管させることができるものとします。ただし、当社は、第 23 条による場合を除き、復旧のために行った保存ファイル等の複製および保管（これに伴う保存ファイル等の復元も含みます）に起因して当社サービス利用者または第三者に発生した直接あるいは間接の損害についていかなる責任も負わないものとします。
5. 当社は、当社が別途案内する期間を経過した時点、またはディスク容量が当社サービス利用者の利用できるディスク容量を越えた時点をもって、当社サービス利用者には通知することなく、保存ファイルの全部または一部を削除することができるものとします。
6. 当社サービス利用者が第 8 条に基づき当社サービスの利用を終了した場合、または当社が第 14 条第 2 項に基づき当社サービスの提供を廃止した場合、当社は、直ちに保存ファイルをすべて削除するものとします。
7. 前 2 項に定めるほか、当社は、当社サービスの運営・提供のために必要があると判断した場合、事前に当社サービス利用者へ通知したうえで、保存ファイルの全部または一部を削除することができます。
8. 当社は、前 3 項に起因して当社サービス利用者または第三者が損害を被った場合、当該損害につき責任を負わないものとします。

第 28 条（秘密情報）

1. 当社サービス規約において秘密情報とは、相手方から開示・提供を受けた情報および資料のうち次の各号の一に該当するものをいいます。

- (1) 書面またはサンプル等の物品により開示・提供される場合は、秘密である旨の表示があるもの。
 - (2) 電磁的記録化された情報として、記録媒体により開示・提供される場合は、当該記録媒体に秘密である旨の表示を付したうえ、当該情報を情報機器で画面表示する等可視性のある状態にした際に、当該情報が秘密である旨の表示があるもの。
 - (3) 電磁的記録化された情報として、電子メール等により開示・提供される場合は、当該情報を情報機器で画面表示する等可視性のある状態にした際に、当該情報が秘密である旨の表示があるもの。
 - (4) 電磁的記録化された情報として開示・提供される場合で、秘密である旨の表示を付することが性質上できないときは、開示・提供の際に書面または電子メールのいずれかにより秘密である旨を明示されたもの。
 - (5) 口頭または映像等の視覚的手段によって開示・提供される場合は、開示・提供の際に秘密である旨を明示されたもの。ただし、情報および資料の概要が記載され、かつ秘密である旨の表示がされた書面が、15日以内に交付された場合に限る。
2. 前項の規定にかかわらず、次の各号の一に該当するものは、秘密情報に含まれないものとします。
 - (1) 公知・公用のもの。
 - (2) 開示・提供を受けた後、自己の責によらずに公知・公用となったもの。
 - (3) 開示・提供を受けた際、既に自ら所有していたことを立証し得るもの。
 - (4) 正当な権限を有する第三者から秘密保持義務を負うことなしに入手したもの。
 - (5) 開示・提供を受けた後、開示・提供された秘密情報とは関係なく、独自に創出したことを立証し得るもの。

第29条（秘密保持）

1. 当社サービス規約の有効期間中、当社サービス契約者および当社は、相手方から受領した秘密情報を、厳に秘密として扱い、相手方の書面による事前の承諾なくして当社サービス規約当事者以外の第三者に開示、漏洩せず、また、開示目的以外に使用しないものとします。
2. 当社サービス契約者および当社は、前項に定める義務を履行するために、秘密保持期間中、相手方から受領した秘密情報を、次の各号に従い取り扱うものとします。
 - (1) 開示目的を遂行するために接する必要がある自己の役員および従業員以外の者が接することのないように保管し、また、当該秘密情報に接する自己の役員および従業員に当社サービス規約に定める秘密保持義務の内容を知らしめ、遵守させること。
 - (2) 開示者の書面による事前の承諾なくして、サンプルおよびソフトウェアのリバースエンジニアリングその他の解析を行わないこと。
 - (3) 開示者の書面による事前の承諾なくして複写、複製しないこと。
 - (4) 開示者から要請があった場合、開示者の指示に従い、その複写、複製物を含め、速やかに返却または破棄すること。
3. 本条の秘密保持期間は、当社サービス規約の有効期間中および終了後3年間とします。
4. 前条および本条に定める以外の秘密保持に関する条件について、別途当社サービス契約者と当社間で「秘密保持契約書」が締結されている場合は当該締結契約の定めに従うものとします。ただし、当該秘密保持契約書が終了する場合、当社サービス規約の下で開示されたものとみなし、当社サービス規約に従うものとします。
5. 第1項の規定にかかわらず、当社サービス契約者は、当社委託先に対し、当社サービス契約者の秘密情報を再開示・提供し利用させること、および当社委託先が当社サービス契約者の秘密情報を当社サービス契約者から直接受領し、当社サービス規約の目的のために利用できることを承諾するものとします。ただし、当社

は、当社委託先について、本条にて自己に課されている義務と同等の義務を課すものとし、当社委託先がかかる義務を遵守することを当社サービス契約者に保証するものとします。

6. 当社サービス契約者は、当社委託先から受領した当社または当社委託先の秘密情報についても、本条の定めに従い秘密情報とみなして厳重に管理するものとします。

第30条（当社サービス規約の変更）

1. 当社は、以下のいずれかに該当する場合、当社サービス規約を変更することがあります。当社サービス規約が変更された後の当社サービスの提供条件は、変更後の当社サービス規約によります。
 - (1) 当社サービス契約者等の一般の利益に適合するとき
 - (2) 契約をした目的に反せず、かつ、変更の必要性、変更後の内容の相当性その他の変更に係る事情に照らして合理的なものであるとき
2. 当社サービス規約の変更後の内容については、当社の定める方法により遅滞なく、当社サービス契約者等に通知するものとし、当社サービス契約者等に通知した時点から変更の効力が生じます。変更の効力が生じた後、当社サービスを利用された当社サービス契約者等は、当社サービス規約の変更内容に同意したものとみなします。
3. 前2項の規定にかかわらず、法令上、当社サービス契約者等の同意やあらかじめの通知等が必要となるような内容の変更の場合は、当社所定の方法で当社サービス契約者等の同意を得、またはあらかじめ通知し、当社サイト上で公表するものとします。
4. 本規約の変更が、利用料金その他重要な契約内容の変更を伴う場合は、お客様は、当該変更の効力が発生する日までに当社所定の方法で申し出ることにより、当社サービスの利用を終了することができます。なお、本項が適用される場合は、本規約変更時の通知または周知によりお客様にお知らせします。
5. 前4項の規定にかかわらず、法令上等の理由により、お客様の同意が必要となるような内容の変更の場合は、当社所定の方法でお客様の同意を得るものとします。

第31条（反社会勢力）

1. 当社サービス契約者および当社は、政府が発表している反社会的勢力による被害を防止するための指針（以下「指針」といいます）を相互に尊重し、当社サービス規約の締結をもってそれぞれ自己が次の各号の一に該当しないこと、および今後もこれに該当する行為を行わないことを表明・保証します。
 - (1) 暴力団、暴力団構成員、暴力団関係企業もしくは関係者、総会屋、その他の反社会的勢力（以下「反社会的勢力」と総称します）であること、または反社会的勢力であったこと。
 - (2) 役員または実質的に経営を支配する者が反社会的勢力であること、または反社会的勢力であったこと。
 - (3) 親会社、子会社（いずれも会社法の定義による。以下同じ）が前2号のいずれかに該当すること。
2. 当社サービス契約者および当社は、当社サービス規約の履行に関連して、次の各号の一に該当する行為をしてはならないものとします。
 - (1) 相手方に対して脅迫的な言動をすること、もしくは暴力を用いること、または相手方の名誉・信用を毀損する行為を行うこと。
 - (2) 偽計または威力を用いて相手方の業務を妨害すること。
 - (3) 相手方に対して指針が排除の対象とする不当要求をすること。
 - (4) 反社会的勢力である第三者をして前3号の行為を行わせること。
 - (5) 自らまたはその役員もしくは実質的に経営を支配する者が反社会的勢力への資金提供を行う等、その活動を助長する行為を行うこと。

- (6) 親会社、子会社が前5号のいずれかに該当する行為を行うこと。
3. 当社サービス契約者および当社は、相手方が前2項各号の一に該当したときは、別段の催告を要せず即時当社サービス規約の全部または一部を解除することができるものとします。
 4. 当社サービス契約者および当社は、前項により当社サービス規約を解除されたことを理由として、相手方に対し、損害の賠償を請求することができないものとします。
 5. 第1項または第2項の各号に定める行為により損害を被った当事者は、相手方に対し、その損害の賠償を請求することができるものとします。

第32条（輸出規制法に関する保証）

お客様は、外国為替及び外国貿易法および米国輸出管理規則等を遵守するものとし、当社サービスアプリの輸出や再輸出等を行う場合は、これらの法令・規則に定められた手続きを行うものとします。また、お客様は、当社サービスアプリを米国輸出管理規則等で米国政府が指定する規制対象国（テロ支援国）への輸出・再輸出をしないことに同意するものとします。

第33条（準拠法）

当社サービス規約の成立、効力、履行および解釈については日本法に準拠するものとします。

第34条（協議解決）

当社サービス規約に定めのない事項、当社サービス規約の解釈および効力その他の事項について生じた疑義については、当社および当社サービス契約者等で信義誠実の原則に従い協議し、解決を図るものとします。

第35条（専属的合意管轄裁判所）

当社サービス規約および当社サービスに関する紛争については、被告の本店所在地を管轄する地方裁判所をまたは簡易裁判所をもって第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

以上

【制定日：2020年8月3日】

【第4版改定日：2021年12月28日】

シャープ株式会社

COCORO OFFICE プライバシーポリシー

当社サービスをご利用いただくにあたっては、COCORO OFFICE プライバシーポリシー(以下「本プライバシーポリシー」といいます)をお読みいただき、内容についてご同意のうえ、ご利用くださいますようお願いいたします。ご同意いただけない場合、当社サービスをご利用いただけません。なお、本プライバシーポリシー内で使用する文言および用語は、「COCORO OFFICE サービス利用規約」に定義された文言、または記載されている文言に準じます。

第1条 (当社が収集するお客様の情報の内容)

当社は、当社サービスにおいて、以下に掲げる情報(以下「各種情報」といいます)をお客様より取得します。お客様は、当社が各種情報を取得すること、各種情報をサーバー上に保存すること、および各種情報を当社サービスの実施のために利用することに同意するものとします。

以下に当社が収集する情報の一覧表を示します。

| 機器 | 情報 | 詳細 |
|---|-------------------------|-------------------------|
| 端末(COCORO OFFICE アプリインストール済スマートフォン、タブレットなど) | ユーザー情報 | テナント ID |
| | | ユーザー名(ハッシュ化) |
| | | COCORO OFFICE ID(ハッシュ化) |
| | 本体情報 | CPU 名 |
| | | コア数 |
| | | 論理プロセッサ数 |
| | | メモリ容量 |
| | | モデル名 |
| | アプリ情報 | 端末内のアプリの名称 |
| | ストレージ情報 | 利用可能なストレージのサイズ |
| | | ストレージの全体容量 |
| | ネットワーク情報 | MAC アドレス |
| | OS 情報 | OS のプラットフォーム |
| | | OS のバージョン情報 |
| | | OS 言語 |
| | COCORO OFFICE モバイルアプリ情報 | 当社サービスアプリのライセンス情報 |
| | | 当社サービスアプリのバージョン |
| | | アプリケーション ID |
| | 操作情報 | 操作時刻 |
| | | 操作内容 |
| 起動したアプリ名 | | |
| 当社サービスアプリからの各種サービス起動回数 | | |
| セキュリティ情報 | セキュリティ設定 | |

| | | |
|----------------------------------|---------------------------|-------------------------|
| PC(COCORO OFFICE アプリ インストール済) | ユーザー情報 | テナント ID |
| | | ユーザー名(ハッシュ化) |
| | | COCORO OFFICE ID(ハッシュ化) |
| | 本体情報 | CPU 名 |
| | | コア数 |
| | | PC 名 |
| | | 論理プロセッサ数 |
| | | メモリ容量 |
| | | ベンダー名 |
| | | 製造番号/シリアル番号 |
| | | モデル名 |
| | アプリ情報 | インストールされたアプリの名称 |
| | ストレージ情報 | ストレージ ID |
| | | ストレージ名 |
| | | 利用可能なストレージのサイズ |
| | | ストレージの全体容量 |
| | | ストレージ温度 |
| | | ストレージ稼働時間 |
| | | ストレージエラー情報 |
| | ネットワーク情報 | IP アドレス |
| | | MAC アドレス |
| | | DHCP 設定情報 |
| | OS 情報 | OS プラットフォーム |
| | | OS バージョン情報 |
| | | OS 言語 |
| | | OS 設定 |
| | COCORO OFFICE PC アプリ情報 | 当社サービスアプリのライセンス情報 |
| | | 当社サービスアプリのバージョン |
| | 操作情報 | PC 自動ログイン設定 |
| | | 操作時刻 |
| 操作内容 | | |
| 当社サービスアプリからの各種サービス起動回数 | | |
| セキュリティ情報 | セキュリティ設定 | |
| | ファイアウォール設定 | |
| | Windows Update 確認日時 | |
| | マルウェア定義のアップデート日時 | |
| | 検出された脅威の件数 | |
| | 脅威の検出日時 | |

| | | |
|--------------------------------------|--------------|-----------------------|
| | | ウイルススキャン情報 |
| | ディスプレイ情報 | デバイス名 |
| | | シリアル番号 |
| | | 画面サイズ |
| | | 動作時間 |
| | | デバイス接続状態 |
| | プリント情報 | 印刷カウント |
| | | 印刷条件 |
| | | 印刷時刻 |
| | | プリンタードライバー情報 |
| PC(MaLion for SHARP 端末エージェントインストール済) | 本体情報 | 製造番号 |
| | | アップデート状況 |
| | ストレージ情報 | ストレージ判別情報 |
| | | 利用可能なストレージのサイズ |
| | | ストレージの全体容量 |
| | | ドライブの状態 |
| | ネットワーク情報 | IP アドレス |
| | | MAC アドレス |
| | | 仮想マシンの IP アドレス |
| | エラー情報 | ハードウェアのエラー情報 |
| 情報漏洩対策アプライアンス | エージェント情報 | エージェントのバージョン |
| | Web アクセス違反情報 | 違反アクセス PC 名 |
| | | 違反アクセス回数 |
| | | 違反アクセス日時 |
| | | 違反アクセスした URL |
| | | 違反の種類 |
| | デバイスアクセス違反情報 | 外部記憶デバイスへの違反アクセス PC 名 |
| | | 外部記憶デバイスへの違反アクセス回数 |
| | | 外部記憶デバイスへの違反アクセス日時 |
| | | 違反が起きた外部記憶デバイスの種類 |
| | メール送受信情報 | メール送受信数 |
| | | メール送受信時刻 |
| | | 添付ファイルの送受信数 |
| 添付ファイルの拡張子 | | |
| NAS | ユーザー情報 | テナント ID |
| | 本体情報 | NAS デバイス ID |
| | | NAS のシリアル番号 |
| | | NAS のファームウェアバージョン |

| | | | |
|-----------|------------|--------------------------|-------------------------|
| | | NAS 上仮想マシンのイメージバージョン | |
| | | NAS ホスト名 | |
| | ストレージ情報 | 利用可能なストレージのサイズ | |
| | | 使用中のストレージのサイズ | |
| | ネットワーク情報 | NAS の IP アドレス | |
| | | NAS の MAC アドレス | |
| | | NAS 上仮想マシンの IP アドレス | |
| | ファイル情報 | ファイル数 | |
| | | 共有フォルダの名前 | |
| | 契約書・取引書類情報 | 文書 ID | |
| | | 操作時刻 | |
| | | 操作内容 | |
| NAS(検索関連) | ユーザー情報 | テナント ID | |
| | | NAS ユーザーID(ハッシュ化) | |
| | | COCORO OFFICE ID (ハッシュ化) | |
| | 操作情報 | 操作時刻 | |
| | | 操作内容 | |
| | 検索情報 | 検索結果の件数 | |
| | | 検索対象のフォルダパス | |
| | | 検索ワードの数 | |
| | | 検索条件 | |
| | | 検索結果の表示方法 | |
| | 複合機 | ユーザー情報 | テナント ID |
| | | | COCORO OFFICE ID(ハッシュ化) |
| 本体情報 | | モデル名 | |
| | | シリアル番号 | |
| | | デバイス ID(MAC アドレス) | |
| | | 機器の名称 | |
| | | ファームウェアバージョン | |
| ネットワーク情報 | | IP アドレス | |
| 稼働情報 | | 機器ステータス情報 | |
| | | 最後に電源 ON してからの時間 | |
| | | エラー情報 | |
| カウント情報 | | トータルカウント | |
| | | プリンターカウント | |
| | | コピーカウント | |
| | | スキャンカウント | |
| | | FAX 送信カウント | |

| | | |
|-------------------------|------------------|---------------|
| | | FAX 受信カウント |
| | | フィーダ使用回数 |
| | | 両面印刷回数 |
| | | 電源 ON した回数 |
| | トナー情報 | トナー名 |
| | | ステータス |
| | 廃トナー情報 | ステータス |
| | 給紙トレイ情報 | 給紙トレイ名 |
| | | ステータス |
| | | 用紙サイズ |
| | | 用紙タイプ |
| | 排紙トレイ情報 | 排紙トレイ名 |
| | | ステータス |
| | MFP の設定情報 | MFP の設置場所 |
| | MFP の性能情報 | メモリ容量 |
| | | 印刷エンジン情報 |
| 印刷速度情報 | | |
| MFP の機能情報 | MFP の機能情報 | |
| メンテナンス情報 | サービスコード情報 | |
| | メンテナンスコード情報 | |
| オプション情報 | 搭載オプション情報 | |
| 複合機(FAX 関連) | 操作情報 | 操作時刻 |
| | | 操作内容(送信/受信など) |
| | 送受信ファイル情報 | ファイルサイズ |
| | | ファイルタイプ |
| | | ファイル数 |
| | ディスプレイ、タッチディスプレイ | ユーザー情報 |
| COCORO OFFICE ID(ハッシュ化) | | |
| 本体情報 | | モデル名 |
| | | シリアル番号 |
| | | センサーによる温度 |
| | | 使用時間 |
| | | ファームウェアバージョン |
| ネットワーク情報 | | MAC アドレス |
| 稼働情報 | | 機器ステータス情報 |
| | | 温度ステータス情報 |
| 設定情報 | | 電源状態 |
| | | 入力モード |

| | | |
|--|--|--------|
| | | 明るさ |
| | | カラーモード |
| | | 画面サイズ |
| | | 画面の向き |
| | | 音量 |
| | | ミュート設定 |
| | | 日付時間設定 |

第2条（当社サービス利用と情報提供の関連性）

お客様が当社サービスを利用される場合、各種情報の当社への提供は必須となります。当社は、提供された情報を第4条（取得した情報の利用目的）第1項に規定する利用目的のために使用します。これらの情報の提供を望まれない場合、当社サービスの一部の機能が利用できないことがありますので、あらかじめご了承ください。

第3条（各種情報の取得停止の場合の取り扱い）

1. お客様が、登録機器の登録を解除し、登録機器の初期化を行った場合、当社は当社サービスにおいて、解除し初期化された登録機器に関する各種情報の取得を停止します。
2. お客様が、各種サービス側にて当社サービスとの連携を解除された場合、当社は当社サービスにおいて、解除された各種サービスに関連する情報の取得を停止します。
3. お客様が、登録済他社機器の登録を解除した場合、当社は当社サービスにおいて、解除された登録済他社機器に関連する情報の取得を停止します。なお、連携機器事業者のサービス側で対象他社機器の連携許可を解除された場合、当社サービス側には、登録済他社機器の設定自体は残りますが、登録済他社機器に関連する情報の取得が出来ない状態となります。
4. お客様の登録抹消、登録機器の登録抹消、連携解除等が行われたとしても、その時点までに当社が取得した各種情報については引き続き保存・利用できるものとします。

第4条（取得した情報の利用目的）

1. 当社は、当社が取得した各種情報を以下の目的で利用します。
 - (1) 当社サービスを運用するため、ならびに、当社サービスの機能改善および品質向上のため
 - (2) 登録機器および端末、当社サービスの操作、稼働状態の確認、故障の診断・検知および改良、新製品および新サービスの開発、検討または提供等に用いるため
 - (3) 当社サービスの利用状況の計測・分析・改良のため
 - (4) 当社サービスの障害・不具合時の調査・対応のため
 - (5) 人工知能による機械学習技術、音声認識技術または意図解釈技術その他の当社サービスに関する技術を活用した、本サービス、当社サービス以外の当社サービス、新製品および新サービスの開発、検討、提供、機能改善および品質向上のため
 - (6) 当社の他のサービスの運営・提供等のため

お客様が、当社が運営する別のサービスにおいて対象機器を登録された場合、当社サービスを通じてお客様から

取得した各種情報を各種サービスの運営・提供等のために用いる場合があります。詳しい利用目的は、各サービスの利用規約またはプライバシーポリシーにてご確認ください。

(7) 登録機器の保守および修理サービスを提供するため

(8) 各種情報から機器や業務に関する様々な状況を表す情報（以下「高次データ」といいます）を人工知能による機械学習技術、意図解釈技術その他の技術を活用し、サーバー内で機械的かつ自動的に生成するため。また、生成した高次データを当社の事業活動に利用し、または第三者（日本国外にある第三者を含みます）に提供するため（なお、第三者に提供する場合、高次データとその他の情報を元に特定の個人を識別する行為を禁じたうえ、提供先と高次データの利用に関して契約を締結したうえで提供を行います。）

(9) 当社サービスおよび登録機器に関連する当社または第三者の情報の配信のため

(10) 当社または第三者の各種広告の配信のため

なお、表示される広告の設定画面にて表示の禁止等をご設定いただくことで、広告表示を拒否することができます。

(11) 当社サービス連携機能を実現するため

お客様が、当社サービスを利用する際に使用する COCORO OFFICE ID を用いて、各種サービスと当社サービスを連携させた場合、各種サービスからの情報を以下の各号の目的を実現するために利用します。

① 登録済当社サービスの利用状況の分析に基づく本サービスからの提案を表示するため

② 登録済当社サービスからの情報を表示するため

(12) 第9条（統計情報と匿名加工情報の第三者への提供）に基づき、各種情報を統計情報または匿名加工情報に加工したうえで自ら利用し、または第三者（日本国外にある第三者を含みます）に提供するため

(13) 第12条（各種情報の第三者提供）に基づき、第三者（日本国外にある第三者を含みます）に各種情報を提供するため

(14) 各種サービスとの連携を実現するため

お客様が、各種サービス連携機能を利用して、登録機器と各種サービスとの紐付けを行われた場合、紐づけされた登録機器の操作結果等の情報を、各種サービスの事業者へ提供します。（個人を特定できる情報は提供しません。）

(15) 他社機器との連携サービスを実現するため

お客様が、他社機器連携機能を利用して、当社サービスに対象他社機器の利用登録を行われた場合、利用登録された登録済他社機器の稼働状態または操作結果等の情報を、連携機器事業者のクラウドサービスを介して取得します。また、連携機器事業者のクラウドサービスに対して、当社サービスから操作指示等の情報を送信します。

(16) 当社サービスに係るお問い合わせ対応のため

(17) 本サービスに係る不具合等重要な事項が発生した場合に、お客様にお知らせ等を行うため、または、お客様や行政機関等と連絡や報告を行うため

2. 当社は、お客様から取得した広告識別情報を広告配信サービス提供者へ提供し、お客様の興味や関心に合わせて行動ターゲティング広告に利用する場合があります。

3. 第1項および第2項に定める目的以外の目的で、当社が各種情報を利用する場合は、利用目的を明示のうえ改めてお客様の同意を得るものとします。

4. 当社は、お客様が当社サービスのご利用を中止された後も、既に取得した各種情報については引き続き保存または利用することができるものとします。ただし、当社が取得してから一定期間が経過したものについては廃棄することがあります。

5. 当社は、お客様が登録機器の利用登録を解除された後も、既に登録機器に関して当社サービス AI で学習した結果または生成した高次データについては引き続き保存または利用することができるものとします。

6. 当社は、以下のいずれかの場合を除き、各種情報を第三者（日本国外にある第三者を含みます）へ提供しません。

- (1) あらかじめお客様から同意を得た場合
- (2) 第9条に定める場合
- (3) 第9条（統計情報と匿名加工情報の第三者への提供）に基づき各種情報を加工したうえで提供する場合
- (4) 第12条（各種情報の第三者提供）に基づき各種情報を提供する場合
- (5) 法令または官公庁の要請により開示が必要な場合

第5条（問い合わせ）

お客様の当社サービスの利用により当社が取得した各種情報に関する削除等のご請求またはお問い合わせについては、下記の COCORO OFFICE サポートセンターまでご連絡ください。

受付時間：午前9時～午後5時40分

（日曜日、祝祭日および当社が定める年末年始等の長期休暇は除きます。）

お問合せ窓口電話番号：0120-556-858

第6条（保護管理責任者）

各種情報の保護管理責任者は、ワークプレイスイノベーション事業部長とします。

第7条（委託）

当社は、当社サービスの提供のために、お客様から取得する各種情報の取扱いを、各種情報の適切な取扱いに関する契約を締結した上で、外部事業者（日本国外にある外部業者を含む）に対し委託する場合があります。

第8条（共同利用）

当社は、当社が取得、保存した各種情報を以下のとおり共同で利用できるものとします。

- (1) 共同利用される情報の項目

第1条（当社が収集するお客様の情報の内容）に記載する情報

- (2) 共同利用する者の範囲

- ・ シャープマーケティングジャパン株式会社
- ・ シャープサポートアンドサービス株式会社
- ・ 沖縄シャープ電機株式会社
- ・ 株式会社 AIoT クラウド
- ・ 株式会社 SHARP COCORO LIFE
- ・ Dynabook 株式会社

- (3) 共同利用する目的

- ・ 登録機器の保守および修理サービスを提供するため
- ・ 当社サービスに関連する共同利用者のサービスの案内または提供のため

- (4) 共同利用される情報の管理について責任を有する者

シャープ株式会社

第9条（統計情報と匿名加工情報の第三者への提供）

当社は、当社が取得、保存した各種情報を以下のとおり加工したうえで、当社内で利用し、または第三者（日本国外にある第三者を含みます。以下本条、第10条（匿名加工情報）および第11条（各種情報、統計情報および匿名加工情報の第三者提供の際のオプトアウト）において同じ）へ提供することがあります。

(1) 個人が識別できないよう十分な人数分の元情報を統計化処理して統計情報を作成し、当該統計情報を研究・学会発表、マーケティングその他当社の事業活動において活用します。またはコンテンツ提供企業もしくは広告配信企業等、当社サービスと提携する企業、研究機関・大学等の第三者に提供することを予定しています。

(2) 特定の個人を識別することができないように各種情報を加工して得られる個人に関する情報であって、加工前の各種情報に含まれていた個人情報をも復元することができないようにした情報（以下「匿名加工情報」といいます）を作成し、当社において利用します。また、当社は、匿名加工情報を元に特定の個人を識別する行為を禁止し、提供する情報が匿名加工情報であることを明示したうえで、第10条（匿名加工情報）で示す内容の匿名加工情報を第三者に提供することがあります。なお、当社は匿名加工情報を継続的に作成および第三者に提供することを予定しています。

第10条（匿名加工情報）

当社は、以下のとおり、匿名加工情報の作成と第三者への提供を法令で認められた範囲で行います。

1. 匿名加工情報の作成方法 当社は、個人情報保護法その他個人情報保護委員会等の行政機関のガイドライン等で定める加工基準に沿って、お客様の情報を加工し匿名加工情報を作成します。

主な加工処理を以下に示します。

- (1) 特定の個人を識別できる記述の全部または一部の削除
- (2) 個人識別符号の削除
- (3) 情報を相互に連結する符号の削除
- (4) 特異な記述の削除
- (5) その他、当社が必要と考える措置（個人の特定につながる可能性がある特異な処理結果の置き換え等）

なお、削除とは元の情報に復元することのできない仮ID等に置き換えること等の処理を含みます。

2. 匿名加工情報に含まれる個人に関する情報の項目、第三者への提供および提供方法

(1) 情報の項目

匿名加工情報の作成時に、当社コーポレートサイトまたは当社サービスアプリ内において公表します。

(2) 提供方法

暗号化後、電磁的な方法による送付（メディア媒体による送付を含む）または送信。

第11条（各種情報、統計情報および匿名加工情報の第三者提供の際のオプトアウト）

1. 当社は、お客様から第9条（統計情報と匿名加工情報の第三者への提供）および第10条（匿名加工情報）、第12条（各種情報の第三者提供）に規定する第三者への提供の停止の求め（以下「オプトアウト」といいます。また、以下、本条において各種情報、統計情報および匿名加工情報を併せて「各種情報等」といいます。）を受けた際、求めをされたお客様が指定した情報の第三者への提供を停止します。また、当社は、オプトアウトの完了後に取得した各種情報等を第三者への提供対象から除外します。なお、オプトアウトを行う場合はCOCORO OFFICE サポートセンターまでお問合せください。

2. 前項にかかわらず、同一の登録機器を複数の方が利用登録されている場合、その利用登録された複数の全ての方がオプトアウトいただいた時に各種情報等の第三者への提供が停止されます。

3. 第1項によるオプトアウトの求めがされた場合、オプトアウトの対象となる登録機器と連携させた各種サービスの連携は自動的に解除されます。オプトアウト後に改めて各種サービスの利用をされる場合は、再度、各種サービスとの連携を行ってください。(この場合、連携する登録機器について、各種情報等を提供することに関する同意が必要となります。)

4. 第1項によるオプトアウトの求めがされた場合でも、お客様は、オプトアウトの完了以前にお客様の各種情報等に基づき作成した統計情報、匿名加工情報および生成した高次データに関しては、オプトアウトの対象から除外されることに同意するものとします。

第12条 (各種情報の第三者提供)

当社は、各種情報(サーバーで生成した高次データを含みます。以下本条において同じ)を以下の提供先(日本国外にある提供先を含みます)に提供いたします。なお、提供する情報にはお客様のCOCORO OFFICE ID、氏名、電話番号、パスワード、メールアドレスなどの連絡先の情報は含みません。提供する各種情報に個人を特定する情報が含まれる場合は、当社は、提供先との間で締結する情報提供契約において、提供先に対して適切な安全管理措置を講じる義務を課すものとします。

・ 第三者提供を実施する者

SBS事業本部 ワークプレイスイノベーション事業部 事業部長

・ 第三者提供に関する問い合わせ先

第5条に記載の問い合わせ先

(1) 提供類型1

① 提供先

インターネットサービス事業者、放送業者、広告代理店、広告配信会社、テレビ広告の広告主(広告を予定する事業者を含む)、デジタル広告の広告主(広告を予定する事業者を含む)、マーケティング調査会社、データ分析事業者等

② 目的

アプリケーションもしくはサービス提供の改善または、第三者が広告配信を含むデジタルマーケティングやマーケットリサーチを行うため

③ 提供方法

電子ファイルの送付

(2) 提供類型2

① 提供先

オフィス機器のデータ解析に関連する研究機関(データ解析関連企業、大学、研究機関等)またはビジネス開発を行う企業

② 目的

各種情報、高次データを用いた行動・嗜好解析技術等、オフィス機器の利用状態等の利用者に関する研究またはビジネス開発のため

③ 提供方法

電子ファイルの送付

(3) 提供類型3

①提供先

シャープマーケティングジャパン株式会社

②目的

COCORO OFFICE パートナーサービスを提供するため。

当該サービスは、お客様の連携機器の情報や、当社サービスの利用ログからお客様のオフィス IT 環境についてのレポートを作成し、COCORO OFFICE パートナーへ提供するサービスです(COCORO OFFICE パートナーとは、シャープマーケティングジャパン株式会社から COCORO OFFICE サービスを購入し非独占的販売権を付与され、お客様へ再販売することが認められた事業者を指します)。シャープマーケティングジャパン株式会社が当該サービスを COCORO OFFICE パートナーへ提供するため、当社はお客様から収集した情報を一部加工し、シャープマーケティングジャパン株式会社に提供致します。

③提供方法

- ・当社が開発し、シャープマーケティングジャパン株式会社が運用する COCORO OFFICE パートナー専用ページへ、本プライバシーポリシー第 1 条に規定の各種情報が定期的に送付される。
- ・シャープマーケティングジャパン株式会社は自身のアカウントで COCORO OFFICE パートナー専用ページにログインすることで、お客様から収集した情報を COCORO OFFICE レポートという形で閲覧できる。

第 13 条 (他利用者の同意)

お客様が第三者に登録機器、各種サービスを利用させる場合は (以下、このような第三者を「他利用者」といいます)、他利用者にも本プライバシーポリシーにご同意いただいた上で利用させてください。他利用者が本プライバシーポリシーに同意せず登録機器、各種サービスを利用したことにより生じるいかなる損害についても、当社に帰責事由がある場合を除き、当社は責任を負いません。

第 14 条 (本プライバシーポリシーの変更)

1. 当社は、各種情報のより適切な保護を図るため、または法令その他の規範の変更等に対応するため、各種情報の取扱いに関する運用状況を適宜見直し、必要に応じて、本プライバシーポリシーを予告なく変更することがあります。
2. 当社は、本プライバシーポリシーの変更後の内容については、当社サービスアプリ内に掲載することによりお客様に通知するものとし、法令において認められる限度において、変更後のプライバシーポリシーに基づいて各種情報 (変更前に取得したものを含みます) を取扱います。本プライバシーポリシーの変更内容は、当社サービスアプリ内に掲載された時点から変更の効力が生じます。変更の効力が生じた後、当社サービスを利用されたお客様は、本プライバシーポリシーの変更内容に同意したものとみなします。
3. 前 2 項の規定にかかわらず、法令上、お客様の同意やあらかじめの通知等が必要となるような内容の変更の場合は、当社所定の方法でお客様の同意を得、またはあらかじめの通知等を行うものとします。

以上

【制定日 : 2020 年 8 月 3 日】

【第 6 版改定日 : 2023 年 8 月 31 日】

シャープ株式会社

COCORO OFFICE プライバシーポリシー

シャープマーケティングジャパン株式会社（以下「当社」といいます）がシャープ株式会社（以下「シャープ」といいます）により定められた「COCORO OFFICE サービス利用規約」第2条（用語の定義）第6号の「各種サービス」として提供するサービス（以下「本サービス」といいます）をご利用いただくにあたっては、COCORO OFFICE プライバシーポリシー（以下「本プライバシーポリシー」といいます）をお読みいただき、内容についてご同意のうえ、ご利用くださいますようお願いいたします。ご同意いただけない場合、本サービスをご利用いただけません。なお、本プライバシーポリシー内で使用する文言および用語は、本サービスに関連する利用規約に定義された文言、または記載されている文言に準じます。

第1条（当社が収集するお客様の情報の内容）

1. 当社は、本サービスにおいて、以下に掲げる情報（以下「各種情報」といいます）をお客様より取得します。お客様は、当社が各種情報を取得すること、各種情報をサーバー上に保存すること、および各種情報を本サービスの実施のために利用することに同意するものとします。以下に当社が収集する情報の一覧表を示します。

| 機器 | 情報 | 詳細 |
|------|----------|--------------|
| パソコン | アプリ情報 | アプリケーションソフト名 |
| | | ベンダー名 |
| | | バージョン情報 |
| | PSB 検疫情報 | マルウェア検出数 |
| | | マルウェア名 |
| | | 感染オブジェクト |
| | ネットワーク情報 | IP アドレス |
| | OS 情報 | バージョン情報 |
| | | OS 名 |
| | 端末情報 | コンピューター名 |

| 申込み用紙 | 情報 | 詳細 |
|-------|-------|-------|
| 利用申込書 | 契約者情報 | 会社名 |
| | | 部署名 |
| | | 契約者住所 |
| | | 郵便番号 |
| | | 責任者名 |

| | | |
|--|-------|-----------|
| | | 電話番号 |
| | | FAX 番号 |
| | | メールアドレス |
| | 設置先情報 | 会社名 |
| | | 部署名 |
| | | 設置先住所 |
| | | 郵便番号 |
| | | 責任者名 |
| | | 電話番号 |
| | | FAX 番号 |
| | 販売店情報 | 販売店名（会社名） |
| | | 住所 |
| | | 電話番号 |

2.当社は、前項に定める各種情報のほか、本サービスに関連し、本サービスの利用状況の分析・改善・向上、お客様への商品・サービスのご提案を目的として、本サービスに登録しているお客様のパソコン、NAS および複合機等の対象機器のシステム情報および利用状況に関する情報等（以下「機器情報」といいます）をシャープより取得します。なお、当該機器情報には、お客様が作成されたファイルの内容や個人を特定する情報等の個人情報に含まないものとします。また、当該機器情報は、お客様における本サービスの利用状況の改善・向上、お客様への商品・サービスをご提案するため、販売店（本サービスの非独占的販売権を付与され、本サービスを購入し、お客様に再販売することが認められた事業者（数次にわたる場合を含みます））に対し、提供することがあります。

第2条（本サービス利用と情報提供の関連性）

お客様が本サービスを利用される場合、各種情報の当社への提供は必須となります。当社は、提供された情報を第4条（取得した情報の利用目的）第1項に規定する利用目的のために使用します。これらの情報の提供を望まれない場合、本サービスの一部の機能が利用できないことがありますので、あらかじめご了承ください。

第3条（各種情報の取得停止の場合の取り扱い）

1. お客様が、対象機器または対象ソフトの使用を中止し、対象機器または対象ソフトの初期化やアンインストールを行った場合、当社は本サービスにおいて、当該対象機器または対象ソフトに関する各種情報の取得を停止します。
2. 前項に基づき各種情報の取得停止をした場合であっても、その時点までに当社が取得した各種情報については引き続き保存・利用できるものとします。

第4条（取得した情報の利用目的）

1. 当社は、当社が取得した各種情報を以下の目的で利用します。
 - (1) 本サービスを運用するため、ならびに、本サービスの機能改善および品質向上のため
 - (2) 対象機器および対象ソフト、本サービスの操作、稼働状態の確認、故障の診断・検知および改良、新製品および新サービスの開発、検討または提供等に用いるため
 - (3) 本サービスの利用状況の計測・分析・改良のため
 - (4) 本サービスの障害・不具合時の調査・対応のため
 - (5) 当社の他のサービスの運営・提供等のため
 - (6) 対象機器および対象ソフトの保守ならびに修理サービスを提供するため
 - (7) 本サービス、対象機器および対象ソフトに関連する当社または第三者の情報の配信のため
 - (8) 当社または第三者の各種広告の配信のため
なお、表示される広告の設定画面にて表示の禁止等をご設定いただくことで、広告表示を拒否することができます。
 - (9) 第9条（統計情報と匿名加工情報の第三者への提供）に基づき、各種情報を統計情報または匿名加工情報に加工したうえで自ら利用し、または第三者（日本国外にある第三者を含みます）に提供するため
 - (10) 第12条（各種情報の第三者提供）に基づき、第三者（日本国外にある第三者を含みます）に各種情報を提供するため
 - (11) シャープが「COCORO OFFICE サービス利用規約」に基づき提供する法人向けオフィス業務支援サービスである「COCORO OFFICE」サービスとの連携を実現するため
 - (12) 他社サービスとの連携を実現するため
 - (13) 本サービスに係るお問い合わせ対応のため
 - (14) 本サービスに係る不具合等重要な事項が発生した場合に、お客様にお知らせ等を行うため、または、お客様や行政機関等と連絡や報告を行うため
2. 当社は、お客様から取得した広告識別情報を広告配信サービス提供者へ提供し、お客様の興味や関心に合わせて行動ターゲティング広告に利用する場合があります。
3. 第1項および第2項に定める目的以外の目的で、当社が各種情報を利用する場合は、利用目的を明示のうえ改めてお客様の同意を得るものとします。
4. 当社は、お客様が本サービスのご利用を中止された後も、既に取得した各種情報については引き続き保存または利用することができるものとします。ただし、当社が取得してから一定期間が経過したものについては廃棄することがあります。
5. 当社は、以下のいずれかの場合を除き、各種情報を第三者（日本国外にある第三者を含みます）へ提供しません。
 - (1) あらかじめお客様から同意を得た場合

- (2) 第9条（統計情報と匿名加工情報の第三者への提供）に基づき各種情報を加工したうえで提供する場合
- (3) 第12条（各種情報の第三者提供）に基づき各種情報を提供する場合
- (4) 法令または官公庁の要請により開示が必要な場合

第5条（問い合わせ）

お客様の本サービスの利用により当社が取得した各種情報に関する削除等のご請求またはお問い合わせについては、下記の COCORO OFFICE サポートセンターまでご連絡ください。

受付時間：午前9時 ～ 午後5時40分

（日曜日、祝日および当社が定める年末年始等の長期休暇は除きます。）

お問合せ窓口電話番号：0120-556-858

第6条（保護管理責任者）

各種情報の保護管理責任者は、スマートオフィス企画部 部長とします。

第7条（委託）

当社は、本サービスの提供のために、お客様から取得する各種情報の取扱いを、各種情報の適切な取扱いに関する契約を締結した上で、外部事業者（日本国外にある外部業者を含む）に対し委託する場合があります。

第8条（共同利用）

当社は、当社が取得、保存した各種情報を以下のとおり共同で利用できるものとします。

(1) 共同利用される情報の項目

第1条（当社が収集するお客様の情報の内容）に記載する情報

(2) 共同利用する者の範囲

- ・ シャープ株式会社
- ・ シャープサポートアンドサービス株式会社
- ・ 沖縄シャープ電機株式会社
- ・ 株式会社 AIoT クラウド
- ・ Dynabook 株式会社

(3) 共同利用する目的

- ・ 共同利用者のサービスとの連携を実現するため
- ・ 本サービスおよび共同利用者のサービスの運営・提供等のため
- ・ 本サービスおよび共同利用者のサービスの利用状況の計測・分析・改良のため
- ・ 本サービスおよび共同利用者のサービスの障害・不具合時の調査・対応のため

- ・ 本サービスおよび共同利用者のサービスを運用するため、ならびに、本サービスおよび共同利用者のサービスの機能改善および品質向上のため
- ・ 本サービスおよび共同利用者のサービスの新製品および新サービスの開発、検討、提供、機能改善および品質向上のため
- ・ 対象機器および対象ソフトの保守および修理サービスを提供するため
- ・ 本サービスに関連する共同利用者のサービスの案内または提供のため
- ・ 各種情報を統計情報または匿名加工情報に加工したうえで自ら利用し、または第三者（日本国外にある第三者を含みます）に提供するため
- ・ 第三者（日本国外にある第三者を含みます）に各種情報を提供するため
- ・ 当社または第三者の各種広告の配信のため

(4) 共同利用される情報の管理について責任を有する者

シャープマーケティングジャパン株式会社

第9条（統計情報と匿名加工情報の第三者への提供）

当社は、当社が取得、保存した各種情報を以下のとおり加工したうえで、当社内で利用することがあります。

- (1) 個人が識別できないよう十分な人数分の元情報を統計化処理して統計情報を作成し、当該統計情報を研究・学会発表、マーケティングその他当社の事業活動において活用します。またはコンテンツ提供企業もしくは広告配信企業等、本サービスと提携する企業、研究機関・大学等の第三者に提供することを予定しています。
- (2) 特定の個人を識別することができないように各種情報を加工して得られる個人に関する情報であって、加工前の各種情報に含まれていた個人情報をも復元することができないようにした情報（以下「匿名加工情報」といいます）を作成し、当社において利用します。また、当社は、匿名加工情報を元に特定の個人を識別する行為を禁止し、提供する情報が匿名加工情報であることを明示したうえで、第10条（匿名加工情報）で示す内容の匿名加工情報を第三者に提供することがあります。なお、当社は匿名加工情報を継続的に作成および第三者に提供することを予定しています。

第10条（匿名加工情報）

当社は、以下のとおり、匿名加工情報の作成と第三者への提供を法令で認められた範囲で行います。

1. 匿名加工情報の作成方法 当社は、個人情報保護法その他個人情報保護委員会等の行政機関のガイドライン等で定める加工基準に沿って、お客様の情報を加工し匿名加工情報を作成します。

主な加工処理を以下に示します。

- (1) 特定の個人を識別できる記述の全部または一部の削除

- (2) 個人識別符号の削除
- (3) 情報を相互に連結する符号の削除
- (4) 特異な記述の削除
- (5) その他、当社が必要と考える措置（個人の特定につながる可能性がある特異な処理結果の置き換え等）

なお、削除とは元の情報に復元することのできない仮 ID 等に置き換えること等の処理を含みます。

2. 匿名加工情報に含まれる個人に関する情報の項目、第三者への提供および提供方法

(1) 情報の項目

匿名加工情報の作成時に、当社所定のウェブサイトにおいて公表します。

(2) 提供方法

暗号化後、電磁的な方法による送付（メディア媒体による送付を含む）または送信。

第 11 条（各種情報、統計情報および匿名加工情報の第三者提供の際のオプトアウト）

1. 当社は、お客様から第 9 条（統計情報と匿名加工情報の第三者への提供）および第 10 条（匿名加工情報）、第 12 条（各種情報の第三者提供）に規定する第三者への提供の停止の求め（以下「オプトアウト」といいます。また、以下、本条において各種情報、統計情報および匿名加工情報を併せて「各種情報等」といいます。）を受けた際、求めをされたお客様が指定した情報の第三者への提供を停止します。また、当社は、オプトアウトの完了後に取得した各種情報等を第三者への提供対象から除外します。なお、オプトアウトを行う場合は COCORO OFFICE サポートセンターまでお問合せください。
2. 前項にかかわらず、同一の対象機器を複数の方が利用登録されている場合、その利用登録された複数の全ての方がオプトアウトいただいた時に各種情報等の第三者への提供が停止されます。
3. 第 1 項によるオプトアウトの求めがされた場合、オプトアウトの対象となる本サービスの全部または一部の提供が中止されます。オプトアウト後に改めて本サービスの利用を希望される場合は、COCORO OFFICE サポートセンターまでご連絡ください。（この場合、本サービスにおいて、各種情報等を提供することに関する同意が必要となります。）
4. 第 1 項によるオプトアウトの求めがされた場合でも、お客様は、オプトアウトの完了以前にお客様の各種情報等に基づき作成した統計情報、匿名加工情報に関しては、オプトアウトの対象から除外されることに同意するものとします。

第 12 条（各種情報の第三者提供）

当社は、各種情報を以下の提供先（日本国外にある提供先を含みます）に提供いたします。なお、提供する情報にはお客様の電話番号、メールアドレスなどの連絡先の情報は含みません。提供する各種情報に個人を特定する情報が含まれる場合は、当社は、提供先との間で締

結する情報提供契約において、提供先に対して適切な安全管理措置を講じる義務を課すものとします。

(1) 提供類型 1

① 提供先

インターネットサービス事業者、放送業者、広告代理店、広告配信会社、テレビ広告の広告主（広告を予定する事業者を含む）、デジタル広告の広告主（広告を予定する事業者を含む）、マーケティング調査会社、データ分析事業者等

② 目的

アプリケーションもしくはサービス提供の改善または、第三者が広告配信を含むデジタルマーケティングやマーケットリサーチを行うため

(2) 提供類型 2

① 提供先

オフィス機器のデータ解析に関連する研究機関（データ解析関連企業、大学、研究機関等）またはビジネス開発を行う企業

② 目的

各種情報を用いた行動・嗜好解析技術等、オフィス機器の利用状態等の利用者に関する研究またはビジネス開発のため

第 13 条（他利用者の同意）

お客様が第三者に本サービスを利用させる場合は（以下、このような第三者を「他利用者」といいます）、他利用者にも本プライバシーポリシーにご同意いただいた上で利用させてください。他利用者が本プライバシーポリシーに同意せず本サービスを利用したことにより生じるいかなる損害についても、当社に帰責事由がある場合を除き、当社は責任を負いません。

第 14 条（本プライバシーポリシーの変更）

1. 当社は、各種情報のより適切な保護を図るため、または法令その他の規範の変更等に対応するため、各種情報の取扱いに関する運用状況を適宜見直し、必要に応じて、本プライバシーポリシーを予告なく変更することがあります。
2. 当社は、本プライバシーポリシーの変更後の内容については、当社所定のウェブサイト内に掲載することによりお客様に通知するものとし、法令において認められる限度において、変更後のプライバシーポリシーに基づいて各種情報（変更前に取得したものを含みます）を取扱います。本プライバシーポリシーの変更内容は、当該ウェブサイト内に掲載された時点から変更の効力が生じます。変更の効力が生じた後、本サービスを利用されたお客様は、本プライバシーポリシーの変更内容に同意したものとみなします。
3. 前 2 項の規定にかかわらず、法令上、お客様の同意やあらかじめの通知等が必要となる

ような内容の変更の場合は、当社所定の方法でお客様の同意を得、またはあらかじめの通知等を行うものとします。

以上

制定日 2020年8月3日

第2版改定日 2021年11月15日

第3版改定日 2023年7月31日

TeleOffice サービス利用規約

「TeleOffice サービス」は、シャープマーケティングジャパン株式会社（以下「当社」といいます）がシャープ株式会社（以下「シャープ」といいます）により定められた「COCORO OFFICE サービス利用規約」（以下「COCORO OFFICE サービス利用規約」といいます）第2条（用語の定義）第6号の「各種サービス」として提供するサービスです。当社は、TeleOffice サービス利用規約（以下「本規約」といいます）に基づいて、お客様に対して本サービス（第2条（用語の定義）第4号で定義します）を提供いたしますので、ご利用に先立ち、本規約をよくお読みになり、内容についてご同意のうえご利用ください。

第1条（規約の適用）

本規約は、本サービスを利用されるお客様における全ての事項に適用されます。お客様は、本サービスのご利用にあたり、本規約の内容が適用されること、および本規約を遵守することに同意するものとします。本サービスへの登録、その他ご利用いただいた場合には、本規約に同意いただいたこととなります。

第2条（用語の定義）

本規約において使用される用語は、それぞれ次の各号に定める内容を意味します。

- (1) 「電気通信設備」とは、電気通信を行うための機械、器具、線路その他の電氣的設備をいいます。
- (2) 「電気通信回線」とは、電気通信設備たる回線をいいます。
- (3) 「電気通信サービス」とは、電気通信設備を用いて他人の通信を媒介し、その他電気通信設備を他人の通信の用に供することをいいます。
- (4) 「本サービス」とは、TeleOfficeシステムを当社が指定するサーバーおよびネットワーク経由で提供するサービスをいい、詳細は当社が別途指定する方法でお客様に通知します。
- (5) 「本サービス用通信回線」とは、電気通信事業法（以下「事業法」といいます）第9条第1項所定の許可を受けた第一種電気通信事業者から当社が当社の判断により提供を受ける電気通信回線をいいます。
- (6) 「ユーザ」とは、お客様本人またはお客様が組織を代表して本サービスを利用する場合、当該組織の役員またはお客様の従業員であり、当社から本サービスの利用を承認され、ユーザ ID およびパスワードを提供された者をいいます。
- (7) 「お客様端末設備」とは、お客様が本サービスを利用するために、お客様が設置するパーソナルコンピュータ、モデムおよびこれらに類似する機器（当該機器に搭載されるソフトウェアを含みます。）をいいます。
- (8) 「接続サービス」とは、お客様が本サービスを利用するにあたって、お客様が電気通信事業者から提供を受ける電気通信サービスその他の接続手段をいいます。

第3条（本サービスの利用許諾）

1. お客様は、当社所定の方法によりユーザ登録を行い、ユーザ ID の交付を受けることにより、当社が定める期間（以下「利用期間」といいます）において、本サービスを利用することができます。

2. 当社は、本規約および別途当社が定める「TeleOffice に関するエンドユーザーライセンス契約」に基づき当社が一切の権利を有する本サービスを利用する、分割不可、譲渡不可、再許諾不可の権利を、お客様に許諾するものとします。
3. 当社がお客様に利用を許諾する本サービスに関する権利は、非独占的なものであり、当社はお客様以外の第三者にも本サービスの利用を許諾できるものとします。

第4条（お客様端末設備および接続サービス）

1. お客様は、お客様端末設備および接続サービスを要する本サービスを利用するにあたり、自己の費用と責任において、当社が定める条件に従い、お客様端末設備を準備しかつ接続サービスへ加入するものとします。
2. お客様は、前項の場合、自己の責任においてお客様端末設備および接続サービスを正常に稼働するよう維持管理するものとします。
3. 当社は、お客様端末設備、お客様が加入する接続サービス、その他お客様の本サービスの利用環境について一切の責任を負わないものとします。
4. 当社は、本サービスの保守、運用または技術上必要と合理的に判断した場合、必要最小限の範囲でお客様が本サービスにおいて利用する情報について監視、分析、調査その他の必要な行為を行うことができるものとします。ただし、かかる規定は当社に監視または管理を義務付けるものではありません。

第5条（サービスの提供時間）

当社は、本サービスについて、お客様に協力し、本サービスを1日24時間、週7日継続して維持提供するよう合理的な努力を行うものとします。ただし、第9条（本サービスの修理または復旧）に定める中止時間および当社が別途定める本サービス用システムに係る保守に要する時間については、当該本サービスは提供されたものとみなします。

第6条（ユーザ ID）

1. お客様は、自己の責任と費用においてユーザ ID およびパスワードの管理および使用を行うものとし、お客様の管理不備、使用上の過誤または第三者による不正使用等について、当社は一切その責を負いません。
2. お客様は、ユーザ ID のパスワードを自ら変更することができるものとします。

第7条（ユーザのライセンス条件）

1. ユーザ・ライセンスは、本規約において特に定めのない限り、あらかじめ当社が書面または当社所定の方法により本サービスの利用を承諾したユーザのみが利用できるものとし、1ライセンスにて2名以上のユーザと共有または利用および、一度、発行したライセンスを他ユーザへの割当てをしてはならないものとします。
2. お客様は、ユーザによる利用が自己の利用としてみなされることを承諾するとともに、かかる利用について一切の責任を負うものとします。
3. お客様は、本サービスに関して当社から通知（当社所定のウェブサイトに掲載する方法等を含むものとし、以下、同様とします。）を受けた事項を遅滞なくユーザに通知するものとします。なお、本規約に定める通知は、それがお客様に到達したか否かにかかわらず、電子メールの場合は、予め届出がなされた電子メールアドレスに対して当社が発信、配信した時点、当社所定の

ウェブサイトに掲載する場合は、当該ウェブサイトに掲載が完了した時点をもって、お客様に到達したものとみなします。

4. お客様は、本サービスをユーザの利用に供するにあたり、ユーザに本規約に基づく本サービスの提供条件を説明し、承諾を得るとともに、ユーザに対して、ユーザ ID およびパスワードを第三者に使用されないよう適切な措置を行い、第三者による使用を認識した場合、速やかにその旨を当社に通知するものとします。

第8条（バージョンアップ）

1. 本サービスの一部であるソフトウェアのプログラムにつき利用期間中にバージョンアップがあった場合、当社はおお客様に対し、別途当社が定める方法に基づき、当該プログラムを提供します。
2. 前項により当社がおお客様に提供したソフトウェアについても、第3条（本サービスの利用許諾）を適用します。

第9条（本サービスの修理または復旧）

1. お客様は、ソフトウェアの不具合その他本サービスが当社で別途定める機能（以下「本機能」といいます）を発揮せず、お客様が本サービスを利用できなくなった場合、お客様端末設備および接続サービスに支障のないことを確認のうえ、その旨を書面または電子メールにより当社に通知するものとします。
2. 当社は、本サービスに障害または損傷が生じたことにより本サービスの提供ができなくなったことを知った場合、その旨を遅滞なくお客様へ伝えるものとします。
3. 当社は第1項の通知を受領後、または前項の事象が発生した場合には、本サービスを自己の費用と責任で修理または復旧するものとします。ただし、それが火災・地震・風水害・盗難その他お客様および当社いずれの責任にもよらない事由（以下「不可抗力」といいます）またはお客様の責に帰すべき事由による場合は、この限りではありません。
4. 前項の修理に要する費用または時間が過大となるときは、当社は本規約を解除することができます。
5. 前2項のほか、お客様および当社は、本サービスの不具合または障害発生の実態を知った場合、相手方に通知のうえ、直ちに協議を行いそれぞれの対応措置を決定するとともにこれを実施するものとします。

第10条（バックアップ）

1. お客様は、本サービスに関してお客様およびユーザが使用する情報（データおよびコンテンツ等を含み、以下、同様とします。）について、お客様がバックアップを必要と判断する場合は、自らの責任でバックアップを取得し、保存するものとします。
2. 当社は、お客様の情報の保管、保存およびバックアップ等に関して責任を負わないものとします。
3. 当社は、本サービスの故障によりお客様の情報が消失したために発生した損害について一切の責任を負わないものとします。

第11条（知的財産権等）

1. 本サービスに関する特許権、商標権、著作権、意匠権その他一切の知的財産権（以下「知的財産権」といいます）は当社に帰属するものとします。

2. お客様は、本規約により、当社の代理権を付与されるものではなく、本サービス、当社の知的財産権の使用を許諾されるものではありません。
3. お客様は、前2項の規定に抵触する行為、第三者に誤認を与える行為および当社の信用を毀損する行為を一切行ってはならないものとします。

第12条（フィードバック等に関する権利許諾）

お客様は、当社に対し、当社が本サービスに関連するお客様またはユーザの要求に基づいて、お客様に提供した提案、アドバイス、エンハンスメントの要求、または他のフィードバックを、使用、改変、複製、頒布または本サービスに組み込むことができる、非独占的、全世界的、無償、取り消し不能、永久的な権利を無償で許諾するものとします。

第13条（輸出規制）

お客様は、お客様の本サービスの利用に関して適用される国の全ての輸出管理法、規則および裁判所による命令を遵守し、または必要な許可等を得るものとし、当該輸出管理法、規則および裁判所による命令に違反して、または必要な許可等を得ることなく本サービスおよび関連文書、またはそれらから直接派生する製品を直接または間接に輸出または再輸出してはならないものとします。

第14条（紛争の解決）

お客様は、本サービスの利用または利用に関連するお客様の行為を原因として第三者（ユーザを含むものとし、本条において以下、同様とします。）に対して損害を与え、または第三者から当社に対し何らかのクレーム、要求、訴訟その他の方法による請求（以下「紛争等」といいます）が提起された場合、自らの費用と責任において、当該紛争等の解決にあたるものとし、かつ当社を一切免責するものとします。なお、紛争等に関連して当社に損害が発生した場合、お客様は当社が被った損害を賠償する責任を負うものとします。

第15条（第三者への委託）

当社は、本規約に基づく当社の義務の全部または一部を第三者（以下「委託先」といいます）に委任または請け負わせることができます。

第16条（権利義務の譲渡禁止）

お客様は、本規約に基づく権利および義務の全部または一部を第三者に譲渡し、もしくは承継させ、または担保に供する等の処分をしてはならないものとします。

第17条（利用期間の更新および終了）

1. お客様が、利用期間を超えて本サービスの継続利用を希望する場合、利用期間終了の10営業日前までに、当社に対して書面または電子メールにより連絡するものとし、当社は、本サービスの更新可否を判断の上、お客様に連絡します。なお、当社が本サービスの更新を認める場合は、新たな利用期間をあわせて連絡します。
2. お客様からの前項の連絡がないときおよび前項の連絡に対し当社が本サービスの更新を認めなかった場合、利用期間の満了をもって、本サービスの提供は終了します。

第18条（利用期間終了に伴う措置）

1. お客様は、利用期間が終了する場合、利用期間終了までに本規約に基づき本サービスに保存し

たお客様の情報を削除するものとし、当社の要請があった場合には、本サービスの利用を終了する旨を記載した書面または電子メールを当社に交付するものとし、

2. 利用期間終了までにお客様が前項の削除を行わない場合、当社は本サービスに保存されているお客様の情報を削除することができるものとし、
3. お客様は、利用期間が終了した場合、本サービスの利用に関して当社から提供をソフトウェアおよび全ての資料（当該ソフトウェアおよび資料の複製物を含みます。）を、直ちに当社に返還するものとし、

第19条（本サービスの中止）

1. 当社は、当社が適当と判断する方法で事前にお客様に通知した上で、本サービス用の電気通信設備等の保守・点検・修理等、本サービスの提供に当たり必要な理由のため、本サービスの提供の全部または一部を中止できるものとし、
2. 当社は、次の各号のいずれかに該当する場合、お客様に事前通知することなく本サービスの提供の全部または一部を中止もしくは制限することができます。
 - (1) お客様が本規約の規定に違反したとき
 - (2) お客様が本サービスに対して過大な負荷または重大な支障を与える態様の利用をしたとき
 - (3) 当社とお客様との他の契約において、契約解約あるいは提供中止になったとき
 - (4) 天災、地変、戦争、その他非常事態が発生し、または発生するおそれがあるとき
 - (5) 本サービス提供に必要な設備等に障害が発生し、または発生するおそれがあるとき
 - (6) 対象機器または対象ソフトのメーカーサポートが終了したとき
 - (7) 運用上、技術上などの合理的かつ緊急を要する理由により本サービスの提供の中止が避けられないとき
 - (8) 当社の保有または管理下でない本サービス用システムを通じて行われるお客様または第三者の行為（いわゆるウィルス感染や脆弱性を利用した電気通信設備の不正アクセス、支配、迷惑メール送信の踏み台攻撃や DoS 攻撃等を指しますが、これに限定されません。以下、同様とします。）により、当社が行う本サービスの提供その他の業務遂行に著しい支障をきたすとき、またはそのおそれがあるとき
 - (9) 本サービス用通信回線を提供する電気通信事業者が電気通信サービスを中止したとき
 - (10) その他、当社が不適切と判断するとき
3. 当社は、第1項および第2項により本サービスを中止する以外に、第2項各号のいずれかの影響を遮断するため、やむを得ず当社が別途定める措置を実施する場合があります。
4. 当社は、天災地変、戦争等の不可抗力、その他非常事態が発生しもしくは発生するおそれがある場合、システムの保守・点検を緊急的に行う必要が発生した場合、設備障害への対応を余儀なくされた場合、またはその他やむを得ない事由が生じた場合は、お客様に対する事前の通知なく、本サービスの全部もしくは一部を一時的に中断または停止することができます。これによりお客様または第三者に損害が生じたとしても、当社は一切責任を負いません。

第20条（本サービスの終了）

1. 当社は、お客様に90日間の予告期間をもって当社が定める方法で通知することにより、本サービスの全部または一部を終了させることができるものとし、
2. 第1項の規定により本サービスの全部または一部が廃止されたときは、当該廃止の日に本規約が解除されたものとし、

第21条（禁止行為）

1. お客様は、本サービスを自己の社内業務目的のためにのみ利用するものとし、本サービスの利用において以下に該当する行為または該当するおそれがある行為を自ら行わず、また、ユーザに行わせてはならないものとし、また、当社は、お客様またはユーザが当該行為を行い、または行うおそれがあると判断した場合、適切な措置を講じることができるものとし、

- (1) 本サービスの利用に当たって虚偽の内容を申請する行為
 - (2) お客様または第三者のアカウント、パスワード、メールアドレス等を不正に使用する行為
 - (3) コンピュータウイルス等有害なプログラムを使用または提供・送信する行為
 - (4) 当社または第三者に損害を与える行為
 - (5) 当社または第三者の情報を改竄・消去等する行為
 - (6) 当社または第三者の著作権、その他の知的財産権を侵害する行為（逆アセンブル、逆コンパイル、リバースエンジニアリングを含むが、これに限定されません。）
 - (7) 当社または第三者を誹謗・中傷し、または信用・名誉を毀損する行為
 - (8) 第三者のプライバシーを侵害する行為
 - (9) 当社または第三者の財産を侵害する行為
 - (10) 公序良俗に反する行為または公序良俗に反する情報を提供する行為
 - (11) 権利侵害的、わいせつ、脅迫的、中傷的、事実と反する情報または意味のない情報、その他の違法もしくは不法な内容（子供に悪影響を及ぼすものおよび第三者のプライバシーの権利を侵害するものも含まれますが、これに限られません。）を送信、保存、または書き込む行為
 - (12) 犯罪的行為または犯罪的行為に結びつく行為
 - (13) 本サービスまたはそれに関連するシステムもしくはネットワークへの無制限のアクセスを試みる行為
 - (14) 当社の業務の遂行または本サービスの提供に支障を及ぼす行為
 - (15) 本サービスをライセンス、サブライセンス、販売、再販、賃貸、リース、移転、譲渡、頒布、タイムシェアリング、その他商用の利用、または承認されたユーザ以外の第三者に提供する行為
 - (16) 選挙運動またはこれに類似する行為
 - (17) 本サービスを改変、複製し、または本サービスに基づく派生著作物を創作する行為
 - (18) 本サービスの一部を構成するコンテンツを、お客様の自己の社内業務目的以外において複製等する行為
 - (19) 以下のような意図をもって本サービスにアクセスする行為
 - ① 競合する製品、サービスの作成
 - ② 同様なアイデア、特徴、機能またはグラフィックを使用する製品・サービスの作成
 - ③ 本サービスのアイデア、特徴、機能またはグラフィックの複製
 - (20) その他、法令に違反する行為
 - (21) その他、当社が不適切と判断する行為
2. お客様は、お客様の本サービスの利用に関連して当社または第三者に損害を及ぼした場合、当社または当該第三者に対し、かかる損害を賠償するものとします。

第22条（当社による利用停止・契約解除）

1. 当社は、お客様が次のいずれかに該当すると判断した場合、お客様への事前通知、催告なしに、当該お客様につき本サービスの利用を一時停止させ、またはお客様の資格を喪失させることができます。お客様が資格を喪失した場合、すべての本サービスの利用はその時点で終了します。この場合これによりお客様または第三者に損害が生じたとしても、当社は一切責任を負いません。
 - (1) 本サービス規約のいずれかに違反した場合
 - (2) 第21条（禁止行為）第1項各号の規定により本サービスの利用が停止または制限された場合において、お客様が当該停止または制限の日から10営業日以内に当該停止または制限の原因となった事由を解消しない場合
 - (3) その他、お客様に不適切な行為があると当社が判断した場合
 - (4) 当社による本サービスの提供に支障を及ぼすおそれがある場合
2. お客様が、本規約に違反して当社に損害を与えた場合、当社のお客様に対して当社が被った損害の賠償を請求できるものとします。

第23条（通知義務）

1. お客様は、次の各号の一に該当したときは、直ちにその旨を書面または電子メールにより当社に

報告します。

- (1) 名称または商号を変更したとき
 - (2) 本店所在地または住所を移転したとき
 - (3) 組織再編を含む組織の変更または事業の内容に重要な変更があったとき
 - (4) 電子メールアドレスその他当社への届出内容を変更したとき
2. お客様が前項の通知を怠った場合において、本規約に基づく当社からの通知がお客様に到達しなかったときは、当社が通知を発した日の2日後に当該通知が到達したものとみなします。
 3. 事業の譲渡または法人の合併によりお客様の地位の継承があった場合、お客様またはお客様の地位の承継人は、直ちに書面または電子メールにこれを証する書類を添えて当社に届け出るものとします。

第24条（お客様への連絡等）

当社からお客様に対する連絡等は、本規約で別途定める場合を除き、次のいずれかの方法により行われます。

- (1) お客様が届け出た電話番号に連絡する方法、またはメールアドレス宛にメールを送信する方法により行われます。当該メールアドレス宛にメールを送信する場合、お客様のメールを管理するサーバーに当該送信メールが正常に到達した時をもって連絡・通知が完了したものとみなします。
- (2) 当社所定のウェブサイト上で公開する方法。この場合、当社が当該ウェブサイト上で公開した時をもって連絡・通知が完了したものとみなします。

第25条（免責事項）

1. 当社は、お客様による本サービスの利用および利用結果に対して一切責任を負わないものとします。
2. 当社は、本サービスについて、その正確性、特定の目的への適合性等を含み、いかなる保証責任をも負わないものとします。
3. お客様による過誤、管理不十分、または第三者による不正使用等により、お客様または第三者が損害を被った場合、当社は当該損害に関して一切責任を負わず、これにより当社が第三者等より請求等を受けた場合、お客様は当社を防御し損害を補償するものとします。
4. 当社は、お客様が本サービスを通じて提供された情報によって、第三者との間に生じた権利侵害等の紛争に関して一切責任を負いません。
5. 当社は、次の各号に定める事由によりお客様およびユーザに発生した損害について免責されるものとします。
 - (1) 地震、台風、洪水、噴火等の天変地異、暴動、内乱、法律の制定・改廃・公権力による命令・処分、同盟罷業その他の争議行為、輸送機関の事故、停電その他の不可抗力
 - (2) お客様端末設備の障害または接続サービスの電気通信回線の性能値、障害または不具合等に起因する損害、お客様の接続環境における障害
 - (3) 第三者の故意または過失による本サービスまたはお客様の情報の利用不能、送信遅延、誤送、消失、毀損、改竄および漏洩ならびにこれにより発生した損害
 - (4) ウィルス、第三者による不正アクセスまたは不正アクセスの試み、通信経路上での傍受
 - (5) 当社が定める操作手順、運用手順およびセキュリティ手順等をお客様またはユーザが遵守しないことに起因して発生した損害
 - (6) 本サービスのうち、当社の指定する者以外の者が提供するハードウェア、ソフトウェアおよびデータベースに起因して発生した損害
 - (7) 刑事訴訟法第218条（令状による差押え、捜索、検証）、犯罪捜査のための通信傍受に関する法律の定めに基づく強制的処分その他裁判所の命令もしくは法令に基づく強制的な処分
 - (8) 委託先の業務に関し、委託先の選任または監督につき当社に過失などの帰責事由が無い場合
 - (9) お客様が電子メールアドレス、その他当社への届出内容に変更が生じた場合に、お客様が速やかに所定の届出を行わなかったことで生じた不利益

(10)その他当社の責に帰すべからざる事由

6. 当社は、本サービスに第2条（用語の定義）第4号に規定の内容に適合しない事象（以下「契約不適合」といいます）が発見された場合、第24条（お客様への連絡等）で規定した方法により、お客様に対し契約不適合のある旨を通知するとともに、契約不適合の無い本サービスを提供するか、または本サービスの契約不適合の補修について、合理的な範囲内で対応するよう努めます。

第26条（損害賠償）

1. 前条の規定にかかわらず、当社は、本規約に基づく当社の義務の履行にあたり、当社の故意または重大な過失によりお客様に損害を与えた場合に限り、当該損害を賠償するものとし、ただし、当社の予見の有無にかかわらず特別の事情から生じた損害、逸失利益、および第三者からの損害賠償請求に基づくお客様の損害については責任を負わないものとし、社会通念上、債務不履行または不法行為から通常発生するものと考えられる損害（いわゆる通常損害）について賠償するものとし、
2. 前項にかかわらず、当社が負う損害賠償責任は、その請求原因の如何を問わず、お客様から受領した1ヶ月分の本サービスの月額利用料金相当額を上限とします。
3. 当社は、本規約で明示的に定める場合を除き、本サービスの利用に関してお客様が被った損害や本サービスの提供の中止・廃止等により被った損害については、一切責任を負いません。
4. 本規約において、お客様が損害賠償請求をし得ることとなった日から3ヶ月を経過する日までに当該請求をしなかったときは、お客様はその権利を失うものとし、

第27条（個人情報）

本サービスの提供にあたり、当社が取得するお客様の個人情報、操作情報等の取り扱いについては、別途定める「COCORO OFFICEプライバシーポリシー」をご参照ください。お客様が本サービスをご利用される時点において、「COCORO OFFICEプライバシーポリシー」の適用を受けることについて同意するものとします。

第28条（ユーザ・データおよび利用情報の取扱いについて）

1. ユーザ・データはお客様自身で管理いただくものであり、当社は本規約で同意を得た範囲を超えていかなる権利も取得しないものとします。
2. 前項の規定にかかわらず、当社は、以下の各号の目的に限り、お客様が本サービス上に入力したユーザ・データを使用できるものとします。
 - (1) COCORO OFFICEサービス利用規約で定義される当社サービスおよび本サービス（総称して以下「本サービス等」という）を運用するため、並びに、本サービスの機能改善および品質向上のため
 - (2) お客様の求めに応じた、ユーザ・データに関するサポートまたはお問い合わせ対応のため
 - (3) 本サービス等の障害・不具合時の調査・対応のため
 - (4) 障害復旧に備えたバックアップの作成のため
3. 第1項の規定にかかわらず、当社は、以下の各号の目的に限り、お客様の本サービス等の利用状況に関する情報を使用できるものとします。なお、利用状況に関する情報はお客様の個人を識別する情報を含まないものとします。
 - (1) 本サービス等を運用するため、並びに、本サービスの機能改善および品質向上のため
 - (2) 本サービス等の稼働状態の確認、故障の診断・検知および改良のため
 - (3) 本サービス等の利用状況の計測・分析・改良のため
 - (4) 本サービス等の障害・不具合時の調査・対応のため
 - (5) 本サービス等、本サービス以外の当社のサービス、新製品および新サービスの開発、

検討、提供、機能改善および品質向上のため

第29条（秘密情報）

1. 本規約において秘密情報とは、相手方から開示・提供を受けた情報および資料のうち次の各号の一に該当するものをいいます。
 - (1) 書面またはサンプル等の物品により開示・提供される場合は、秘密である旨の表示があるもの
 - (2) 電磁的記録化された情報として、記録媒体により開示・提供される場合は、当該記録媒体に秘密である旨の表示を付したうえ、当該情報を情報機器で画面表示する等可視性のある状態にした際に、当該情報が秘密である旨の表示があるもの
 - (3) 電磁的記録化された情報として、電子メール等により開示・提供される場合は、当該情報を情報機器で画面表示する等可視性のある状態にした際に、当該情報が秘密である旨の表示があるもの
 - (4) 電磁的記録化された情報として開示・提供される場合で、秘密である旨の表示を付すことが性質上できないときは、開示・提供の際に書面または電子メールのいずれかにより秘密である旨を明示されたもの
 - (5) 口頭または映像等の視覚的手段によって開示・提供される場合は、開示・提供の際に秘密である旨を明示されたもの。ただし、情報および資料の概要が記載され、かつ秘密である旨の表示がされた書面が、15日以内に交付された場合に限る
2. 前項の規定にかかわらず、次の各号の一に該当するものは、秘密情報に含まれないものとします。
 - (1) 公知・公用のもの
 - (2) 開示・提供を受けた後、自己の責によらずに公知・公用となったもの
 - (3) 開示・提供を受けた際、既に自ら所有していたことを立証し得るもの
 - (4) 正当な権限を有する第三者から秘密保持義務を負うことなしに入手したもの
 - (5) 開示・提供を受けた後、開示・提供された秘密情報とは関係なく、独自に創出したことを立証し得るもの

第30条（秘密保持）

1. 本規約の有効期間中、お客様および当社は、相手方から受領した秘密情報を、厳に秘密として扱い、相手方の書面による事前の承諾なくして当事者以外の第三者に開示、漏洩せず、また、開示目的以外に使用しないものとします。
2. お客様および当社は、前項に定める義務を履行するために、秘密保持期間中、相手方から受領した秘密情報を、次の各号に従い取り扱うものとします。
 - (1) 開示目的を遂行するために接する必要がある自己の役員および従業員以外の者が接することのないように保管し、また、当該秘密情報に接する自己の役員および従業員に本規約に定める秘密保持義務の内容を知らしめ、遵守させること
 - (2) 開示者の書面による事前の承諾なくして、サンプルおよびソフトウェアのリバースエンジニアリングその他の解析を行わないこと
 - (3) 開示者の書面による事前の承諾なくして複写、複製しないこと
 - (4) 開示者から要請があった場合、開示者の指示に従い、その複写、複製物を含め、速やかに返却または破棄すること
3. 本条の秘密保持期間は、本規約の有効期間中および終了後3年間とします。
4. 前条および本条に定める以外の秘密保持に関する条件について、別途お客様と当社間で「秘密保持契約書」が締結されている場合は当該締結契約の定めに従うものとします。ただし、当該秘密保持契約書が終了する場合、本規約の下で開示されたものとみなし、本規約に従う

ものとしします。

5. 第1項の規定にかかわらず、お客様は、シャープおよび委託先に対し、お客様の秘密情報を再開示・提供し利用させること、ならびにシャープおよび委託先がお客様の秘密情報をお客様から直接受領し、本規約の目的のために利用できることを承諾するものとしします。ただし、当社は、シャープおよび委託先について、本条にて自己に課されている義務と同等の義務を課すものとし、シャープおよび委託先がかかる義務を遵守することをお客様に保証するものとしします。
6. お客様は、シャープおよび委託先から受領した当社、シャープまたは委託先の秘密情報についても、本条の定めに従い秘密情報とみなして厳重に管理するものとしします。

第31条（規約の変更）

1. 当社は、以下のいずれかに該当する場合、本規約を変更することがあります。本規約が変更された後の本サービスの提供条件は、変更後の本規約によります。
 - (1) お客様の一般の利益に適合するとき
 - (2) 契約をした目的に反せず、かつ、変更の必要性、変更後の内容の相当性その他の変更に係る事情に照らして合理的なものであるとき
2. 本規約の変更後の内容については、当社の定める方法により遅滞なく、お客様に通知するものとし、お客様に通知した時点から変更の効力が生じます。変更の効力が生じた後、本サービスを利用されたお客様は、本規約の変更内容に同意したものとみなします。
3. 前2項の規定にかかわらず、法令上、お客様の同意やあらかじめの通知等が必要となるような内容の変更の場合は、当社所定の方法でお客様の同意を得、またはあらかじめ通知し、当社所定のウェブサイト上で公表するものとしします。
4. 本規約の変更が、重要な契約内容の変更を伴う場合は、お客様は、当該変更の効力が発生する日までに当社所定の方法で申し出ることにより、本サービスの利用を終了することができます。なお、本項が適用される場合は、本規約変更時の通知または周知によりお客様にお知らせします。
5. 前4項の規定にかかわらず、法令上等の理由により、お客様の同意が必要となるような内容の変更の場合は、当社所定の方法でお客様の同意を得るものとしします。

第32条（反社会的勢力の排除）

1. お客様および当社は、政府が発表している反社会的勢力による被害を防止するための指針（以下「指針」といいます）を相互に尊重し、本規約の成立をもってそれぞれ自己が次の各号の一に該当しないこと、および今後もこれに該当する行為を行わないことを表明・保証します。
 - (1) 暴力団、暴力団構成員、暴力団関係企業もしくは関係者、総会屋、その他の反社会的勢力（以下「反社会的勢力」と総称します）であること、または反社会的勢力であったこと
 - (2) 役員または実質的に経営を支配する者が反社会的勢力であること、または反社会的勢力であったこと
 - (3) 親会社、子会社（いずれも会社法の定義による。以下同じ）が前2号のいずれかに該当すること
2. お客様および当社は、本規約の履行に関連して、次の各号の一に該当する行為をしてはならないものとしします。
 - (1) 相手方に対して脅迫的な言動をすること、もしくは暴力を用いること、または相手方の名誉・信用を毀損する行為を行うこと
 - (2) 偽計または威力を用いて相手方の業務を妨害すること
 - (3) 相手方に対して指針が排除の対象とする不当要求をすること
 - (4) 反社会的勢力である第三者をして前3号の行為を行わせること
 - (5) 自らまたはその役員もしくは実質的に経営を支配する者が反社会的勢力への資金提供を行

う等、その活動を助長する行為を行うこと

(6) 親会社、子会社が前5号のいずれかに該当する行為を行うこと

3. お客様および当社は、相手方が前2項各号の一に該当したときは、別段の催告を要せず即時本規約の全部または一部を解除することができるものとします。
4. お客様および当社は、前項により本規約を解除されたことを理由として、相手方に対し、損害の賠償を請求することができないものとします。
5. 第1項または第2項の各号に定める行為により損害を被った当事者は、相手方に対し、その損害の賠償を請求することができるものとします。

第33条（準拠法）

本規約の成立、効力、履行および解釈については、法選択の原則を参照することなく日本法に準拠するものとします。

第34条（紛争の解決）

1. 本規約に定めのない事項および本規約の解釈および効力その他の事項について疑義が生じたときは、信義誠実の原則に従い、円満に解決を図るものとします。
2. 当社とお客様との間で本サービスに関して争いが生じた場合東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

以上
制定日 2020年 8月 3日

日本語

シャープマーケティングジャパン株式会社 TeleOfficeに関するエンドユーザーライセンス契約

重要：TeleOfficeをインストールされる前に、本ライセンス契約の条項をよくお読みください。

本エンドユーザーライセンス契約（「本契約」）は、ソフトウェア製品（一又は複数）（関連ソフトウェア部品、第三者ソフトウェア部品、フォント、メディア、印刷資料及び「オンライン」文書又は電子文書を含む場合があります。）（以下「本ソフトウェア製品」と総称します。）に関する、お客様（すなわちエンドユーザー）とシャープマーケティングジャパン株式会社（「SMJ」）との間の法的合意です。本ソフトウェア製品のいずれかをインストール、コピーその他ご使用いただいた場合には、本契約により拘束されることにご同意いただいたこととなります。本契約にご同意いただけない場合は本ソフトウェア製品をインストール又は使用なさないでください。

本ソフトウェア製品は、著作権法及び国際著作権条約、並びにその他の知的財産関連の法令及び条約により保護されています。本ソフトウェア製品は、ライセンスされるものであり、販売されるものではありません。

重要な通知：本ソフトウェア製品をマテリアルの複製に使用する場合、本ソフトウェア製品に係るライセンスは、著作権の無いマテリアル、お客様が著作権者であるマテリアル、又はお客様が複製に係る権限その他の法的許可を有するマテリアルの複製に関してのみ、お客様に付与されます。

第1条 ライセンス付与

本ソフトウェア製品は、以下のとおりライセンスされます。

(a) インストール及び使用

本契約に従い、お客様は、本ソフトウェア製品が対象とするオペレーティングシステムの有効ライセンス版を実行するお客様のコンピューター上に本ソフトウェア製品をインストールして使用することができる、制限付きの非独占的ライセンスを付与されます。

(b) バックアップコピー

お客様は、バックアップ目的に限り、本ソフトウェア製品の機械可読形式のコピーを1部（ただし、その他一切のコピーは認められていません。）作成することができます。ただし、かかるバックアップコピーには、オリジナル版に添付されている全ての著作権その他の表示を添付することを条件とします。

上記制限のほか、本ソフトウェア製品に含まれるSMJプロプライエタリ・ライブラリは、本ソフトウェア製品に関する使用のためにのみライセンスされるものとします。

第2条 その他の権利及び制限について

(a) 著作権表示の維持

お客様は、本ソフトウェア製品の全てのコピーにつき、著作権表示を除去又は変更してはなりません。

(b) 頒布

お客様は、本ソフトウェア製品の一切のコピーを、第三者に対して頒布してはなりません。

(c) リバースエンジニアリング、逆コンパイル及び逆アセンブルの禁止

お客様は、本ソフトウェア製品及びその一部に関して、（本契約において明示的に許可されていない）コピーを作成し、リバースエンジニアリング、逆コンパイル、逆アセンブルを行ない、ソースコードの抽出を試み、解読、修正を行い、又はその他二次的著作物を作成してはならず、また、他人にこれを許可してはなりません（ただし、適用法において上記制限を設けることが禁じられている場合を除きます。）。上記を試みた場合、本ソフトウェア製品に係るSMJ、SMJが許諾を得ている権利元（「権利元」）及びその供給業者の権利を侵害することになります。

(d) 賃貸

お客様は、本ソフトウェア製品を賃貸、リース、再頒布又はサブライセンスしてはなりません。

(e) サポートサービス

SMJは、お客様に対し、本ソフトウェア製品に関するサポートサービス（「本件サポートサービス」）を提供することができます。本件サポートサービスの一環としてお客様に提供される追加のソフトウェアコード（もしあれば）は、本ソフトウェア製品の一部とみなされ、本契約条項の適用を受けます。

(f) 適用法の遵守

お客様は、本ソフトウェア製品の使用に関する全ての適用法を遵守するものとします。

第3条 データの使用に係る承諾

お客様は、ソフトウェアアップデート、製品サポートその他のサービス（もしあれば）のお客様への提供を促進するため及び本契約条項の遵守を確認するために定期的に収集される、診断情報、技術情報、使用情報又は関連情報（お客様のコンピューター、システム及びアプリケーションソフトウェア並びに周辺機器に関する情報を含みますがこれらに限られません。）を、SMJ並びにその関連会社及び代理人が、集積、維持、処理及び使用することができることに同意するものとします。SMJ

は、当該情報がお客様個人を特定しない形式で集積されている場合に限り、その他、SMJの製品及びサービスの提供及び改良のために当該情報を使用することができるものとします。

第4条 IDEEP.COMサービス

1. 本ソフトウェア製品により、リアルタイム・コラボレーション及びデータサービス（以下個別に、また総称して「本件サービス」といいます。）を提供する**IDEEP.COM**オンラインサービス（提供可能な場合。）へのアクセスが可能となります。かかる本件サービスは、一部の国及び言語ではご利用いただけない場合があります。本件サービスの使用には、信頼性のある安定したインターネットアクセス、及びSMJの発行する有効なユーザーアカウント（「SMJユーザーアカウント」）が必要となります。また、追加のサービス条件についてご承諾いただくことが必要となる場合があります、追加料金が発生する場合があります。
2. SMJユーザーアカウントにより本ソフトウェア製品をご使用いただいた場合、お客様は、当該アカウントに係る適用条項及び条件にご同意いただいたこととなります。当該アカウントに係る適用条項及び条件にご同意いただけない場合は、当該アカウントに関して本ソフトウェア製品を使用なさらないでください。
3. お客様は、本件サービスの使用により、不快、猥褻、又は問題があるとみなされるコンテンツを目にする場合があることをご了承いただいているものとし、これにかかわらず、ご自身の単独の責任で本件サービスをご使用いただくこと、及びSMJはそのようなコンテンツに関していかなる責任も負わないことにつきご同意いただくものとします。

第5条 終了

本契約は、本契約に基づき終了される場合を除き、有効であるものとします。お客様が、本契約の条件（一又は複数）を遵守されない場合、本契約に基づくお客様の権利は、SMJからの通知を要せず自動的に終了されるものとします。本契約が終了した場合、お客様は、本ソフトウェア製品の一切の使用を停止し、本ソフトウェア製品の全部又は一部に係る全てのコピーを破棄するものとします。本契約第3条、第4条、第5条、第6条、第7条、第8条、第9条、第10条及び第11条は、かかる終了後も存続するものとします。

第6条 知的財産及び所有権

本ソフトウェア製品及びそのコピーに係る全ての権原（著作権及びその他全ての知的財産権を含みますがこれらに限られません。）は、SMJ、権利元又は供給業者に帰属します。本ソフトウェア製品を使用することによりアクセス可能な、本ソフトウェア製品に含まれないコンテンツに係る全ての権原及び知的財産権は、各コンテンツ所有者の財産であり、著作権その他の知的財産に係る適用法

令及び条約により保護されている場合があります。本契約は、お客様に対して、当該コンテンツに係る権利を付与するものではありません。本契約において明示的に付与されていない全ての権利はSMJにより留保されるものとします。

第7条 保証に係る免責

1. お客様は、適用法により許可される範囲において、お客様の単独の責任により本ソフトウェア製品及び本件サービスを使用すること、及び品質の充分性、性能、正確性及び努力に関してはお客様が全責任を負うことを、明示的に承諾し、同意するものとします。
2. 本ソフトウェア製品及び本件サービスは、適用法により許容される最大限度において、一切の瑕疵も含めていかなる種類の保証も伴わない「現状有姿」かつ「提供可能な限度」にて提供されるものとし、SMJは、ここに、本ソフトウェア製品及び本件サービスに関する、明示、黙示、又は制定法上の全ての保証及び条件（商品性、品質の充分性、特定目的への適合性、正確性、及び第三者の権利に係る侵害の不存在についての黙示の保証及び／又は条件を含みますがこれらに限られません。）を拒絶いたします。
3. SMJは、本ソフトウェア製品に含まれる機能及び本ソフトウェア製品が実行するサービスが、お客様のご要望に沿うこと、本ソフトウェア製品の運転及び本件サービスの実施が中断されず、エラーフリーであること、一切のサービスが提供され続けること、本ソフトウェア製品上又は本件サービス上の瑕疵が修正されること、及び本ソフトウェア製品が、第三者ハードウェア、第三者ソフトウェア、第三者アプリケーション又は第三者サービスとの互換性を有し、又はこれらと共に作動可能であることについては保証いたしません。このソフトウェアをインストールした場合、第三者ハードウェア、第三者ソフトウェア、第三者アプリケーション又は第三者サービスのユーザービリティに影響する場合があります。
4. また、お客様は、本ソフトウェア製品及び本件サービスが、その故障若しくは遅延、又はこれにより提供されるコンテンツ、データ若しくは情報の瑕疵、誤り若しくは不正確性が死亡、人身傷害、又は身体若しくは環境に係る重大な損害を引き起こすような状況又は環境において使用されることを意図したものではなく、そのような使用には適さないことをご了解いただいているものとします。
5. SMJ又はSMJの授権代表者が口頭又は書面により与える情報又は助言は、いかなる保証でもないものとします。本ソフトウェア製品又は本件サービスに瑕疵があることが判明した場合、必要な提供、修理又は修正に係る全ての費用はお客様にご負担いただきます。

第8条 責任に係る制限

いかなる場合も、SMJは、お客様が、本ソフトウェア製品、本件サービス、又は本ソフトウェア製品若しくは本件サービスに関する第三者ハードウェア、第三者ソフトウェア、第三者サービス又は第三者アプリケーションを使用し、又は使用できなかったことに関連し若しくは起因する、人身傷害、

又は一切の付随的、特別、直接的、間接的、又は結果的損害等（逸失利益、データの破損又は喪失、データ送受信の不備、営業停止に係る損害、又はその他一切の取引上その他の損害若しくは損失を含みますがこれらに限られません。）については、その発生の態様の如何を問わず、また（契約、不法行為その他のいずれの）責任法理に基づき生じたものであるかを問わず、SMJが当該損害の生ずる可能性につき事前に知らされていた場合であっても、一切責任を負わないものとします。

第9条 反社会的勢力

SMJは、反社会的勢力（暴力団、暴力団構成員、暴力団関係者等）またはその関係者の方に対しては本ソフトウェア製品及び本件サービスのご使用をお断りしています。お客様が反社会的勢力またはその関係者であることが判明した場合、SMJは、お客様との本契約を解除し、お客様に対する本ソフトウェア製品及び本件サービスの提供を停止します。

第10条 本契約の適用又は変更

- SMJは、以下のいずれかに該当する場合、本契約を変更することがあります。本契約が変更された後の本ソフトウェア製品及び本件サービスの提供条件は、変更後の本契約によります。
 - お客様の一般の利益に適合するとき
 - 契約した目的に反せず、かつ、変更の必要性、変更後の内容の相当性その他の変更に係る事情に照らして合理的なものであるとき
- SMJが本契約を変更する場合は、SMJが別途定める場合を除いて、本ソフトウェア製品にて提供されるお知らせ画面に掲載することにより、本契約を変更する旨、変更後の規約の内容、変更内容の効力発生日をお客様へ周知します。
- SMJが本条第1(a)号に該当する変更を行う場合、効力発生に先立ち前項の周知を行います。
- 本契約の変更が、重要な契約内容の変更を伴う場合、お客様は、当該変更の効力が発生する日までに当該所定の方法で申し出ることにより、本ソフトウェア製品及び本件サービスの使用を終了することができます。
- 前4項の規定にかかわらず、法令上等の理由により、お客様の同意が必要となるような内容変更の場合は、当社所定の方法でお客様の同意を得るものとします。

第11条 準拠法、裁判管轄及び可分性

本契約は、抵触法の規定を除き日本国法に準拠し、同法に基づき解釈されるものとします。本契約は、国際物品売買契約に関する国際連合条約に準拠するものではなく、同条約の適用は明示的に排除されます。本契約に起因する全ての紛争については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。何らかの理由で、いずれかの規定又はその一部が管轄裁判所により執行不能とされた場合であっても、本契約の残りの規定は完全な効力及び効果により存続するものとします。

第12条 第三者通知

本ソフトウェア製品は、その一部に、第三者ソフトウェア部品及びその他の著作権のあるマテリアルを使用し又は含んでいる場合があります。当該部品及びマテリアルに関する確認書、ライセンス条項、及び免責条項には、以下の記載を含む場合があります、SMJは、いつでも、その単独の裁量により、理由等の如何を問わず、本ソフトウェア製品の部分に変更を加えることができます。

Portions of Vidyo components c2006-2013 by Vidyo, Inc. All rights reserved. These components covered by U.S. Pat. Nos. 7,593,032 BS and 7,643,560, as well as additional International patents or pending U.S. or International patent applications owned by Vidyo, Inc.

Portions of Protocol Buffers is licensed under the Apache License 2.0.

以上

オフィス IT サポートサービス利用規約

「オフィス IT サポートサービス」は、シャープマーケティングジャパン株式会社（以下「当社」といいます）がシャープ株式会社（以下「シャープ」といいます）により定められた「COCORO OFFICE サービス利用規約」（以下「COCORO OFFICE サービス利用規約」といいます）第2条（用語の定義）第6号の「各種サービス」として提供するサービス（以下「本サービス」といいます）です。当社は、オフィス IT サポートサービス利用規約（以下「本規約」といいます）に基づいて、お客様に対して本サービスを提供いたしますので、ご利用に先立ち、本規約をよくお読みになり、内容についてご同意のうえご利用ください。

第1条（規約の適用）

1. 本規約は、本サービスを利用されるお客様における全ての事項に適用されます。お客様は、本サービスのご利用にあたり、本規約の内容が適用されること、および本規約を遵守することに同意するものとします。本サービスへの登録、その他ご利用いただいた場合には、本規約に同意いただいたこととなります。
2. 本サービスの提供にあたり、第三者のサービス（以下「第三者サービス」といいます）の使用が必要とされる場合があります。当社が、当該第三者サービスとその条件（以下「別条件」といいます）をお客様に通知した場合、お客様は、本サービスのご利用にあたり、別条件の内容が適用されること、および別条件を遵守することに同意するものとします。

第2条（定義）

本規約において使用される用語は、それぞれ次の各号に定める内容を意味します。

- (1) 「通知書」とは、当社が本サービスの内容等を通知する目的でお客様に発行するサポートサービス証書をいいます。なお、発行方法は、別途、当社が定めるものとします。
- (2) 「ポータルアプリ」とは、シャープがお客様向けに提供する、パソコン等の情報端末向けのアプリ「COCORO OFFICE」をいいます。
- (3) 「対象機器」とは、本サービスの対象であって、COCORO OFFICE ID をお持ちのお客様が使用されている、ポータルアプリがインストールされたパソコンおよびその周辺機器ならびに LAN 環境をいいます。
- (4) 「対象ソフト」とは、お客様が使用するパソコンにインストールされた OS およびアプリケーション等のソフトウェアをいい、第5号で定めるメーカーがサポートしているバージョンをいいます。
- (5) 「メーカー」とは、対象ソフトの開発元をいいます。
- (6) 「リモートツール」とは、対象ソフトに関するお客様からの相談に対し、お客様が使用する特定のパソコンを遠隔操作することにより、当社が対象ソフトの障害切り分けや解決支援を行うためのソフトウェアをいいます。

第3条（本サービスの内容）

本サービスとは、それぞれ次の各号に定める内容をいいます。

- (1) 「ITヘルプデスクサービス」とは、対象ソフトの操作方法（以下「課題」といいます）に関するお客様からの相談に対し、電話やリモートサポートを通じて当社が課題の解決方法に関する提

- (4) 対象ソフトの課題に関する相談を行うにあたって、お客様自身が当該対象ソフトを操作することができる環境または状況にあり、権限を有すること
 - (5) 本サービスの提供時において、対象ソフトが用意されており、また、対象ソフトの課題解決に必要となる、お客様自らが設定した、あるいは第三者が発行したIDやパスワード等の正確な情報およびドライバソフトウェアまたはアプリケーションソフトウェア等が用意されていること
 - (6) 前号のほか、本サービスの提供時において、対象ソフトの課題解決に必要な機器、ソフトウェア、サービス等に関する正確な情報が用意されていること
 - (7) 対象ソフト課題解決に必要な機器、ソフトウェア、サービス等が日本国内で販売・配布・提供されたものであり、かつ、そのマニュアル、取扱説明書等が日本語により記述されたものであること
 - (8) 対象ソフトの課題解決に必要なドライバソフトウェアまたはアプリケーションソフトウェア等の使用許諾条件に同意し、お客様のパソコン等へインストールすることを承諾すること
2. お客様がリモートサポートを受ける場合、前項に定める条件に加え、次の各号の条件を満たすものとします。
- (1) リモートサポートの対象となるパソコンが使用可能な状態であること
 - (2) リモートサポートの対象となるパソコンを当社が遠隔操作することをお客様が承諾すること
 - (3) お客様により使用されているネットワーク機器またはセキュリティソフトウェア等がリモートサポートに関する通信を遮断しないこと
 - (4) 当社の指示にしたがい、お客様がリモートサポートの対象となるパソコンを操作すること
3. お客様がオンサイトサポートを受ける場合、第1項に定める条件に加え、次の各号の条件を満たすものとします。
- (1) サービス技術員が対象機器の設置場所へ立ち入ることを承諾するとともに、オンサイト作業の実施に立ち会うこと
 - (2) オンサイト作業の実施の際に当社が要求する電力、照明および消耗品その他の便宜（電話回線または通信回線等の使用を含みます）を当社に無償で提供すること。
4. お客様が前3項各号に定める条件を満たす場合であっても、お客様の対象ソフトの利用状況によっては当社が本サービスを提供することができない場合があることについて、お客様は承諾します。

第7条（機器・環境の準備）

1. お客様は、自らの責任と費用負担において、本サービスを利用するために必要なパソコン、通信機器、ソフトウェアその他これらに付随して必要となるすべての機器等（以下「設備」といいます）の準備、およびインターネット回線接続のための通信事業者・プロバイダーとの契約の締結等を行います。
2. お客様は、自らの責任と費用負担において、本サービスを円滑かつ適正に利用するために必要となる前項の設備および環境の維持・管理を行います。
3. 当社は、お客様が自らの責任と費用負担において、本サービスに関連する設備の稼働、ソフトウェアのインストールまたはアンインストール、ファイルの修正または削除、インターネット接続、パケット通信等を行ったことに起因してお客様または第三者が損害を被った場合、当該損害につき責任を負わないものとします。

4. 当社は、お客様が第1項および第2項に違反したことに起因してお客様または第三者が損害を被った場合、当該損害につき責任を負わないものとします。

第8条（お客様の協力事項）

お客様は、本サービスの運営・提供に関し、当社が協力を求めたときは、当社に対して次に定める協力を行います。

- (1) お客様自らが設定した、あるいは第三者が発行したIDおよびパスワード等の入力
- (2) 本サービスの提供のために必要な情報・資料等の提供
- (3) 前2号のほか本サービスの運営・提供のために当社が必要と認める事項の実施

第9条（お客様情報の変更）

1. お客様は社名・名称、住所、電話番号、その他利用申込の際に当社に届け出たお客様情報に変更が生じた場合、直ちに当社所定の方法で当社に届け出ます。なお、当該届出がなされなかったことで、お客様が不利益を被ったとしても、当社はお客様に対し責任を負わないものとします。
2. 前項に定める変更があったにもかかわらず、お客様が当社に対する前項の届出をなさなかった場合、当社が届出を受けている社名・名称、住所または請求書送付先への郵送等の通知をもって、当社からの通知があったものとみなします。
3. 第1項の届出があった場合は、当社は、届出のあった事実を証明する書類の提出をお客様に求めることができ、お客様はこれに速やかに応じます。

第10条（第三者への委託）

当社は、本規約に基づく当社の義務の全部または一部を第三者（以下「委託先」といいます）に委任または請け負わせることができます。

第11条（権利義務の譲渡禁止）

お客様は、本規約に基づく権利および義務の全部または一部を第三者に譲渡し、もしくは承継させ、または担保に供する等の処分をしてはならないものとします。

第12条（本サービスの中止）

1. 当社は、当社が適当と判断する方法で事前にお客様に通知した上で、本サービス用設備の保守・点検・修理等、本サービスの提供に当たり必要な理由のため、本サービスの全部または一部を中止することができるものとします。
2. 当社は、次の各号のいずれかに該当する場合、お客様に事前に通ずることなく、本サービスの提供の全部または一部を中止もしくは制限することができます。
 - (1) お客様が本規約の規定に違反した場合
 - (2) お客様が第6条（お客様の要件等）第1項乃至第3項の各号の要件を満たしていないと認められる場合
 - (3) お客様から第8条（お客様の協力事項）各号に定める協力を得られない場合
 - (4) お客様が本サービスの利用に伴い当社に届け出た連絡先に対し、当社が適当と判断する方法（送信の時期、回数等）をもって連絡しても、当社の指定する期間内にお客様からの返答がない場合

- (5) お客様が本サービス用設備に過大な負荷または重大な支障（本サービス用設備に含まれる情報およびデータ等の損壊を含みますがこれに限定されません）を与えた場合
 - (6) お客様の故意・過失の有無にかかわらず、お客様自らが、またはお客様が準備もしくは管理するパソコン、通信機器、ソフトウェア等を通じて、本サービス用設備に対して、不正アクセス、クラッキング、アタック、不正中継などの何らかの不正な行為が行われた場合
 - (7) お客様からの相談・要請に対する当社の対応が不正アクセス行為または違法コピー等の違法行為や違法行為の補助に該当する、またはそのおそれがある場合
 - (8) お客様と当社との間で、他の契約において、契約解約あるいは提供中止になった場合
 - (9) 天災、地変、戦争、その他非常事態が発生し、または発生するおそれがある場合
 - (10) 本サービス用設備その他の設備または通信回線等に障害が発生し、または発生するおそれがある場合
 - (11) 電気通信事業者が本サービスの運営・提供、利用に供されるインターネット接続回線等の電気通信サービスを中止した場合
 - (12) 運用上、技術上などの合理的かつ緊急を要する理由により本サービスの提供の中止が避けられない場合
 - (13) その他当社が不適切と判断する場合
3. 当社は、第1項および第2項により本サービスを中止する以外に、第2項各号のいずれかの影響を遮断するため、やむを得ず当社が別途定める措置を実施する場合があります。
4. 当社は、天災地変、戦争等の不可抗力、その他非常事態が発生しもしくは発生するおそれがある場合、システムの保守・点検を緊急的に行う必要が発生した場合、設備障害への対応を余儀なくされた場合、またはその他やむを得ない事由が生じた場合は、お客様に対する事前の通知なく、本サービスの全部もしくは一部を一時的に中断または停止することができます。これによりお客様または第三者に損害が生じたとしても、当社は一切責任を負いません。

第13条（本サービスの終了）

1. 当社は、お客様に90日間の予告期間をもって当社が定める方法で通知することにより、本サービスの全部または一部を終了させることができます。
2. 第1項の規定により本サービスの全部または一部が廃止されたときは、当該廃止の日の本規約が解除されたものとします。

第14条（禁止行為）

1. お客様は、本サービスの利用において次の各号の一に該当する行為または該当するおそれがある行為をしてはならないものとします。なお、当社は、お客様が次の各号の一に該当する行為または該当するおそれがある行為を行った場合、あるいは行うおそれがあると判断した場合、お客様に何らの事前の通知・催告を行うことなく適当な措置を講じることができます。
 - (1) 本サービス利用申込時または本サービス利用時に虚偽の事項を申告する行為
 - (2) 第三者になりすまして本サービスを利用する行為
 - (3) コンピュータウイルス等有害なプログラムを使用、提供および送信する行為
 - (4) 当社または第三者に損害を与える行為
 - (5) 当社または第三者の情報を消去、滅失、毀損、改竄、流出、漏洩等する行為

- (6) 当社または第三者を差別・誹謗・中傷し、または信用・名誉を毀損する行為
 - (7) 第三者のプライバシーまたは肖像権を侵害する行為
 - (8) 当社または第三者の財産または権利（知的財産権を含みます）を侵害する行為
 - (9) 公序良俗に反する行為
 - (10) 犯罪的行為または犯罪的行為に結びつく行為
 - (11) 本サービス用設備に過大な負荷を生じさせる、対象ソフトの課題に関する相談・問合せを合理的な範囲を超えて頻繁に行う、または本サービスの提供にかかる時間を故意に延伸する等、本サービスの運営・提供に支障をきたす行為
 - (12) 本規約のいずれかに違反する行為
 - (13) 法令に反する行為
 - (14) その他当社が不適切と判断する行為
2. お客様は、本サービスの利用およびその結果につき一切の責任を負うものとし、本サービスの利用に関連して、当社または他のお客様を含む第三者が損害を被った場合、お客様は、当社または他のお客様を含む第三者に対し、かかる損害を賠償します。

第 15 条（当社による利用停止・契約解除）

1. 当社は、お客様が次のいずれかに該当すると判断した場合、お客様への事前通知、催告なしに、当該お客様につき本サービスの利用を一時停止させ、またはお客様の資格を喪失させることができます。お客様が資格を喪失した場合、すべての本サービスの利用はその時点で終了します。この場合これによりお客様または第三者に損害が生じたとしても、当社は一切責任を負いません。
 - (1) 本サービス規約のいずれかに違反した場合
 - (2) 第 14 条（禁止行為）第 1 項各号の規定により本サービスの利用が停止または制限された場合において、お客様が当該停止または制限の日から 1 ヶ月以内に当該停止または制限の原因となった事由を解消しないとき
 - (3) その他、お客様に不適切な行為があると当社が判断した場合
 - (4) 当社による本サービスの提供に支障を及ぼすおそれがある場合
2. お客様が、本規約に違反して当社に損害を与えた場合、当社はお客様に対して当社が被った損害の賠償を請求できるものとし、

第 16 条（お客様への連絡等）

当社からお客様に対する連絡等は、本規約で別途定める場合を除き、次のいずれかの方法により行われます。

- (1) お客様が届け出た電話番号に連絡する方法、またはメールアドレス宛にメールを送信する方法により行われます。メールアドレス宛にメールを送信する場合、お客様のメールを管理するサーバーに当該送信メールが正常に到達した時をもって連絡・通知が完了したものとみなします。
- (2) 当社所定のウェブサイト上で公開する方法。この場合、当社が当該ウェブサイト上で公開した時をもって連絡・通知が完了したものとみなします。

第 17 条（免責事項）

1. 当社は、お客様による本サービスの利用および利用結果に対して一切責任を負わないものとし

す。

2. 当社は、本サービスについて、その正確性、特定の目的への適合性等を含み、いかなる保証責任をも負わないものとします。
3. 当社は、本サービスの提供をもって、対象ソフトの課題の特定、課題の解決方法の策定、課題の解決、解決方法の提案・説明および対象ソフトを含むお客様のIT環境の改善を保証しないものとします。
4. 当社は、本サービスを通じて当社が提案・説明した内容に基づいてお客様が実施した作業の内容およびその結果について保証しないとともに、かかる作業の実施内容およびその結果に起因してお客様または第三者が損害を被った場合、当該損害につき責任を負わないものとします。
5. 当社は、本サービスの提供および内容について保証しないとともに、本サービスの提供および内容に起因してお客様または第三者が損害を被った場合、当該損害につき責任を負わないものとします。
6. 本サービスは、メーカー、ソフトウェアベンダーおよびサービス提供事業者等が提供する正規のサポート業務を代行するものではありません。対象ソフトの課題に関する相談の内容によっては、当社は、問合せの対象となるハードウェア、ソフトウェア、サービス等をそれぞれ販売・配布・提供するメーカー、ソフトウェアベンダーおよびサービス提供事業者等のホームページを紹介することや、それぞれに対してお客様自身が直接問合せすることを依頼するに留まる場合があります。
7. 当社は、本サービスの提供により、お客様または第三者が保持している情報およびデータ等が消失、紛失、棄損、改変等したことに起因してお客様が損害を被った場合、当該損害につき責任を負わないものとします。なお、お客様は、本サービスを利用するにあたり、自らの責任と費用負担において、自己の保持している情報およびデータのバックアップを行うとともに、当該情報およびデータの保護のために適切な措置を講じます。
8. 当社は、本サービスにおいて、お客様自らが設定した、あるいは第三者が発行したIDやアカウントで実行された操作は、お客様による操作であるとみなし、当該操作に起因してお客様または第三者が損害を被った場合、当該損害につき責任を負わないものとします。
9. お客様による過誤、管理不十分、または第三者による不正使用等により、お客様または第三者が損害を被った場合、当社は当該損害に関して一切責任を負わず、これにより当社が第三者等より請求等を受けた場合、お客様は当社を防御し損害を補償するものとします。
10. 当社は、お客様が本サービスを通じて提供された情報によって、第三者との間に生じた権利侵害等の紛争に関して一切責任を負いません。
11. 当社は、本サービスに第3条（本サービスの内容）から第5条（本サービスの提供時間等）に規定の内容に適合しない事象（以下「契約不適合」といいます）が発見された場合、第16条（お客様への連絡等）で規定した方法により、お客様に対し契約不適合のある旨を通知するとともに、契約不適合の無い本サービスを提供するか、または本サービスの契約不適合の補修について、合理的な範囲内で対応するよう努めます。

第18条（損害賠償）

1. 前条の規定にかかわらず、当社は、本規約に基づく当社の義務の履行にあたり、当社の故意または重大な過失によりお客様に損害を与えた場合に限り、当該損害を賠償するものとします。ただし、当社の予見の有無にかかわらず特別の事情から生じた損害、逸失利益、および第三者からの

損害賠償請求に基づくお客様の損害については責任を負わないものとし、社会通念上、債務不履行または不法行為から通常発生するものと考えられる損害（いわゆる通常損害）について賠償するものとします。

2. 前項にかかわらず、当社が負う損害賠償責任は、その請求原因の如何を問わず、お客様から受領した1ヶ月分の本サービスの月額利用料金相当額を上限とします。
3. 当社は、本規約で明示的に定める場合を除き、本サービスの利用に関してお客様が被った損害や本サービスの提供の中止・廃止等により被った損害については、一切責任を負いません。
4. 本規約において、お客様が損害賠償請求をし得ることとなった日から3ヶ月を経過する日までに当該請求をしなかったときは、お客様はその権利を失うものとします。

第19条（個人情報）

本サービスの提供にあたり、当社が取得するお客様の個人情報、操作情報等の取り扱いについては、別途定める「COCORO OFFICE プライバシーポリシー」をご参照ください。お客様が本サービスをご利用される時点において、「COCORO OFFICE プライバシーポリシー」の適用を受けることについて同意するものとします。

第20条（ユーザーデータおよび利用情報の取扱いについて）

1. ユーザーデータはお客様自身で管理いただくものであり、当社は本規約で同意を得た範囲を超えていかなる権利も取得しないものとします。
2. 前項の規定にかかわらず、当社は、以下の各号の目的に限り、お客様が本サービス上に入力したユーザーデータを使用できるものとします。
 - (1) COCORO OFFICE サービス利用規約で定義される当社サービスおよび本サービス（総称して以下「本サービス等」という）を運用するため、並びに、本サービスの機能改善および品質向上のため
 - (2) お客様の求めに応じた、ユーザーデータに関するサポートまたはお問い合わせ対応のため
 - (3) 本サービス等の障害・不具合時の調査・対応のため
 - (4) 障害復旧に備えたバックアップの作成のため
3. 第1項の規定にかかわらず、当社は、以下の各号の目的に限り、お客様の本サービス等の利用状況に関する情報を使用できるものとします。なお、利用状況に関する情報はお客様の個人を識別する情報を含まないものとします。
 - (1) 本サービス等を運用するため、並びに、本サービスの機能改善および品質向上のため
 - (2) 本サービス等の稼働状態の確認、故障の診断・検知および改良のため
 - (3) 本サービス等の利用状況の計測・分析・改良のため
 - (4) 本サービス等の障害・不具合時の調査・対応のため
 - (5) 本サービス等、本サービス以外の当社のサービス、新製品および新サービスの開発、検討、提供、機能改善および品質向上のため

第21条（秘密情報）

1. 本規約において秘密情報とは、相手方から開示・提供を受けた情報および資料のうち次の各号の一に該当するものをいいます。
 - (1) 書面またはサンプル等の物品により開示・提供される場合は、秘密である旨の表示があるもの

- (2) 電磁的記録化された情報として、記録媒体により開示・提供される場合は、当該記録媒体に秘密である旨の表示を付したうえ、当該情報を情報機器で画面表示する等可視性のある状態にした際に、当該情報が秘密である旨の表示があるもの
 - (3) 電磁的記録化された情報として、電子メール等により開示・提供される場合は、当該情報を情報機器で画面表示する等可視性のある状態にした際に、当該情報が秘密である旨の表示があるもの
 - (4) 電磁的記録化された情報として開示・提供される場合で、秘密である旨の表示を付することが性質上できないときは、開示・提供の際に書面または電子メールのいずれかにより秘密である旨を明示されたもの
 - (5) 口頭または映像等の視覚的手段によって開示・提供される場合は、開示・提供の際に秘密である旨を明示されたもの。ただし、情報および資料の概要が記載され、かつ秘密である旨の表示がされた書面が、15日以内に交付された場合に限る
2. 前項の規定にかかわらず、次の各号の一に該当するものは、秘密情報に含まれないものとします。
- (1) 公知・公用のもの
 - (2) 開示・提供を受けた後、自己の責によらずに公知・公用となったもの
 - (3) 開示・提供を受けた際、既に自ら所有していたことを立証し得るもの
 - (4) 正当な権限を有する第三者から秘密保持義務を負うことなしに入手したもの
 - (5) 開示・提供を受けた後、開示・提供された秘密情報とは関係なく、独自に創出したことを立証し得るもの

第22条 (秘密保持)

1. 本規約の有効期間中、お客様および当社は、相手方から受領した秘密情報を、厳に秘密として扱い、相手方の書面による事前の承諾なくして当事者以外の第三者に開示、漏洩せず、また、開示目的以外に使用しないものとします。
2. お客様および当社は、前項に定める義務を履行するために、秘密保持期間中、相手方から受領した秘密情報を、次の各号に従い取り扱うものとします。
 - (1) 開示目的を遂行するために接する必要がある自己の役員および従業員以外の者が接することのないように保管し、また、当該秘密情報に接する自己の役員および従業員に本規約に定める秘密保持義務の内容を知らしめ、遵守させること
 - (2) 開示者の書面による事前の承諾なくして、サンプルおよびソフトウェアのリバースエンジニアリングその他の解析を行わないこと
 - (3) 開示者の書面による事前の承諾なくして複写、複製しないこと
 - (4) 開示者から要請があった場合、開示者の指示に従い、その複写、複製物を含め、速やかに返却または破棄すること
3. 本条の秘密保持期間は、本規約の有効期間中および終了後3年間とします。
4. 前条および本条に定める以外の秘密保持に関する条件について、別途お客様と当社間で「秘密保持契約書」が締結されている場合は当該締結契約の定めに従うものとします。ただし、当該秘密保持契約書が終了する場合、本規約の下で開示されたものとみなし、本規約に従うものとします。
5. 第1項の規定にかかわらず、お客様は、シャープおよび委託先に対し、お客様の秘密情報を再開示・提供し利用させること、ならびにシャープおよび委託先がお客様の秘密情報をお客様から直接受領し、本規約の目的のために利用できることを承諾するものとします。ただし、当社は、シャ

ープおよび委託先について、本条にて自己に課されている義務と同等の義務を課すものとし、シャープおよび委託先がかかる義務を遵守することをお客様に保証するものとします。

6. お客様は、シャープおよび委託先から受領した当社、シャープまたは委託先の秘密情報についても、本条の定めに従い秘密情報とみなして厳重に管理するものとします。

第23条（規約の変更）

1. 当社は、以下のいずれかに該当する場合、本規約を変更することがあります。本規約が変更された後の本サービスの提供条件は、変更後の本規約によります。
 - (1) お客様の一般の利益に適合するとき
 - (2) 契約をした目的に反せず、かつ、変更の必要性、変更後の内容の相当性その他の変更に係る事情に照らして合理的なものであるとき
2. 本規約の変更後の内容については、当社の定める方法により遅滞なく、お客様に通知するものとし、お客様に通知した時点から変更の効力が生じます。変更の効力が生じた後、本サービスを利用されたお客様は、本規約の変更内容に同意したものとみなします。
3. 前2項の規定にかかわらず、法令上、お客様の同意やあらかじめの通知等が必要となるような内容の変更の場合は、当社所定の方法でお客様の同意を得、またはあらかじめ通知し、当社所定のウェブサイト上で公表するものとします。
4. 本規約の変更が、重要な契約内容の変更を伴う場合は、お客様は、当該変更の効力が発生する日までに当社所定の方法で申し出ることにより、本サービスの利用を終了することができます。なお、本項が適用される場合は、本規約変更時の通知または周知によりお客様にお知らせします。
5. 前4項の規定にかかわらず、法令上等の理由により、お客様の同意が必要となるような内容の変更の場合は、当社所定の方法でお客様の同意を得るものとします。

第24条（反社会的勢力の排除）

1. お客様および当社は、政府が発表している反社会的勢力による被害を防止するための指針（以下「指針」といいます）を相互に尊重し、本規約の成立をもってそれぞれ自己が次の各号の一に該当しないこと、および今後もこれに該当する行為を行わないことを表明・保証します。
 - (1) 暴力団、暴力団構成員、暴力団関係企業もしくは関係者、総会屋、その他の反社会的勢力（以下「反社会的勢力」と総称します）であること、または反社会的勢力であったこと
 - (2) 役員または実質的に経営を支配する者が反社会的勢力であること、または反社会的勢力であったこと
 - (3) 親会社、子会社（いずれも会社法の定義による。以下同じ）が前2号のいずれかに該当すること
2. お客様および当社は、本規約の履行に関連して、次の各号の一に該当する行為をしてはならないものとします。
 - (1) 相手方に対して脅迫的な言動をすること、もしくは暴力を用いること、または相手方の名誉・信用を毀損する行為を行うこと
 - (2) 偽計または威力を用いて相手方の業務を妨害すること
 - (3) 相手方に対して指針が排除の対象とする不当要求をすること
 - (4) 反社会的勢力である第三者をして前3号の行為を行わせること
 - (5) 自らまたはその役員もしくは実質的に経営を支配する者が反社会的勢力への資金提供を行う等、

その活動を助長する行為を行うこと

(6) 親会社、子会社が前5号のいずれかに該当する行為を行うこと

3. お客様および当社は、相手方が前2項各号の一に該当したときは、別段の催告を要せず即時本規約の全部 または一部を解除することができるものとします。
4. お客様および当社は、前項により本規約を解除されたことを理由として、相手方に対し、損害の賠償を請求することができないものとします。
5. 第1項または第2項の各号に定める行為により損害を被った当事者は、相手方に対し、その損害の賠償を請求することができるものとします。

第25条（準拠法）

本規約の成立、効力、履行および解釈については、法選択の原則を参照することなく日本法に準拠するものとします。

第26条（紛争の解決）

1. 本規約に定めのない事項および本規約の解釈および効力その他の事項について疑義が生じたときは、信義誠実の原則に従い、円満に解決を図るものとします。
2. 当社とお客様との間で本サービスに関して争いが生じた場合、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

以上

制定日 2020年 8月 3日

第2版改定日 2021年11月15日

第3版改定日 2025年 9月 1日

最終改定日 2025年12月15日

別紙

1. ITヘルプデスクサポートのサポート対象ソフトウェア

| 対 象 | 主なサポート対象 | 主なサポート範囲 | 料金区分 |
|-------------------|---|--|------|
| ソフトウェア | <ul style="list-style-type: none"> • OS (Windows11) • Microsoft Edge • Outlook^{※1} • MS Word^{※1} • MS Excel^{※1} • MS PowerPoint^{※1} • Adobe Reader^{※1} • ウイルス対策ソフト (トレンドマイクロウイルスバスター、 ウイルスバスターコーポレートエディ ション、シマンテックノートンインター ネットセキュリティ、マカフィートータ ルプロテクション、プロテクションサー ビスビジネス (PSB) など) • Sharpdesk • Sharpdesk Mobile • Network Scanner tool /Lite • BIGPAD ペンソフト • メディアドライブ OSA 連携ソフト (名刺・PDF・e タイピスト) ^{※1} • 3sweb 各種サービス • その他弊社が汎用的に販売するソフト およびサービス ^{※3} | <ul style="list-style-type: none"> • インストール支援 • アップデート支援 • 簡易な基本的操作の説明 • 簡易なトラブルシューティング | |
| その他 ^{※2} | <ul style="list-style-type: none"> • パソコンの購入相談 • 周辺機器の購入・活用相談 • ネットワークの導入・活用相談 | <ul style="list-style-type: none"> • パソコンの購入やりプレース等に関する 相談 • 周辺機器の購入やその活用方法に関する 相談 • ネットワークの導入やその活用方法に関 する相談 | |

※1 本サービスの提供時点において発売または提供されているバージョンの1世代前までをサポート対象とします。ただし、サポート対象であっても当該ソフトウェアの開発元によるサポートが終了した時点でサポート対象外となります。

※2 個別の製品やサービスについて、比較評価や要件に基づく選定等を行うものではありません。

※3 弊社が汎用的に販売するソフトおよびサービスについては、弊社のITヘルプデスク担当窓口から当該ソフトおよびサービスの担当部門へお取次ぎさせて頂く場合がございます。

2. リモートメンテナンスのサポート対象ソフトウェア

| 対 象 | 主なサポート対象 | 主なサポート範囲 | 料金区分 |
|--------|---|--|------|
| ソフトウェア | <ul style="list-style-type: none"> • OS (Windows11) • Microsoft Edge • Outlook※1 • MS Word※1 • MS Excel※1 • MS PowerPoint※1 • Adobe Reader※1 • ウイルス対策ソフト (トレンドマイクロウイルスバスター、ウイルスバスターコーポレートエディション、シマンテックノートンインターネットセキュリティ、マカフィートータルプロテクション、プロテクションビジネスサービス (PSB) など) • Sharpdesk • Sharpdesk Mobile • Network Scanner tool /Lite • BIGPAD ペンソフト • メディアドライブ OSA 連携ソフト (名刺・PDF・e タイピスト) ※1 • 3sweb 各種サービス | <ul style="list-style-type: none"> • インストール • アップデート • 簡易な基本的操作 | |

※1 本サービスの提供時点において発売または提供されているバージョンの1世代前までをサポート対象とします。ただし、サポート対象であっても当該ソフトウェアの開発元によるサポートが終了した時点でサポート対象外となります。

3. オンサイトサポートのサービス内容

主なサポート対象およびサポート範囲は次のとおりです。ただし、次のサポート対象およびサポート範囲に含まれる場合であっても対応できない場合があります。

なお、オンサイト作業の実施日時については、お客様の希望を確認のうえ当社が決定し、当社は、当日またはお客様の希望日時のオンサイト作業の実施を保証しません。

| サービスメニュー | 主なサポート対象 | 主なサポート範囲 | 料金区分 |
|----------|---|---|----------------|
| 障害診断 | <ul style="list-style-type: none"> • COCORO OFFICE ID をお持ちのお客様が使用されている、ポータルアプリがインストールされたパソコン • モニター | <ul style="list-style-type: none"> • パソコン、周辺機器およびネットワークの障害診断 • 障害原因の切り分け • メーカーへの問合せおよび問合せ結果 | 月額オプション利用料金に含む |

| | | | |
|--|--|--------|--|
| | <ul style="list-style-type: none">• キーボード• マウス• ルーター、無線 LAN ポイント、LAN カード・ボード、HUB | に基づく対応 | |
|--|--|--------|--|

データ復旧サービス利用規約

「データ復旧サービス」は、シャープマーケティングジャパン株式会社（以下「当社」といいます）がシャープ株式会社（以下「シャープ」といいます）により定められた「COCORO OFFICE サービス利用規約」（以下「COCORO OFFICE サービス利用規約」といいます）第2条（用語の定義）第6号の「各種サービス」として提供するサービス（以下「本サービス」といいます）です。当社は、データ復旧サービス利用規約（以下「本規約」といいます）に基づいて、お客様に対して本サービスを提供いたしますので、ご利用に先立ち、本規約をよくお読みになり、内容についてご同意のうえご利用ください。

第1条（規約の適用）

本規約は、本サービスを利用されるお客様における全ての事項に適用されます。お客様は、本サービスのご利用にあたり、本規約の内容が適用されること、および本規約を遵守することに同意するものとします。本サービスへの登録、その他ご利用いただいた場合には、本規約に同意いただいたこととなります。

第2条（本サービスの内容）

- 本サービスは、お預りしたお客様の装置および記憶媒体（以下「お預り媒体」といいます）から、記憶媒体に残っているデータをファイル形式で取り出すサービスをい、詳細は当社が別途指定する方法でお客様に通知します。なお、お預り媒体の対象となる記録媒体は、別紙1「対象機器」で定める機器とします。
- 本サービスは、障害の原因分析、修理およびアプリケーション復旧は行いません。
- 下記の各号の一に該当する場合は、本サービスの対象外となりますので、ご了承ください。
 - お預り媒体が激しく損傷しているもの
 - TV録画等第三者が著作権を有すると判断できるもの
 - パスワードや暗号化が設定されており、その解読が技術的に困難なもの
 - 破損しているアプリケーションの修復および復旧
 - アプリケーションの復旧および動作保証
 - メーカー不良品およびリコール品
 - データ消去装置またはデータ消去ソフトで消去したデータの復旧
 - スマートフォンで初期化・削除していたデータの復旧
 - クラウド等対象製品以外の場所に保存されているデータの復旧
 - 日本語および英語以外が使用言語のデータの復旧
- 本サービスは、サービス開始日から起算して年2回まで本サービスをご利用いただけます。ただし、利用回数の次年度への繰り越しはできません。なお、次条にて定める一次確認および初期調査の結果、復旧作業が困難である場合は利用回数に含まれません。
- 当社は、本規約に基づく当社の義務の全部または一部を第三者（以下「委託先」といいます）に委任または請け負わせることができます。なお、当社は、本サービスのうち、お申込みに対する受付、対象機器やお預り媒体の返送等の業務における委託先としてAOSデータ株式会社に委託します。
- 前5項の規定にかかわらず、本サービスの全部または一部の変更または追加がお客様に重大な影響を及ぼすと当社が判断した場合は、当社はその変更または追加の内容を当社が適当と判断する方法によりお客様に通知するものとします。
- 本サービスの変更が、重要な契約内容の変更を伴う場合は、お客様は、当該変更の効力が発生する日までに当社所定の方法で申し出るにより、本サービスの利用を終了することができます。なお、本項が適

用される場合は、本規約変更時の通知または周知によりお客様にお知らせします。

8. 前2項の規定にかかわらず、法令上等の理由により、お客様の同意が必要となるような内容の変更の場合は、当社所定の方法でお客様の同意を得るものとします。
9. 理由の如何を問わず、当社は、当社に帰責事由がある場合を除き、本サービスの追加、変更または廃止により生じたお客様の損害につき、一切責任を負わないものとします。

第3条（本サービスのお申込み）

1. 本サービスをご利用になる場合は、お客様から別紙1で定める当社指定のサービス窓口に対しお電話いただく必要がございます。
2. 当社は、お客様からお電話をいただいた場合、本サービスをご利用になられる媒体に関してお客様より障害内容を聞き取る一次確認を行い、その結果をお客様にご連絡します。
3. お客様は、本サービスをお申込みになる場合は、前項に基づく一次確認の結果連絡を受けてから、10日以内に記録媒体を送料元払いで当社指定の場所に発送してください。一次確認の結果から期限までに当該記録媒体が発送されない場合、お申込みの意思がないものとし、お申込みをキャンセルいたします。
4. 当社は、前項に基づくお客様からの記録媒体の送付を受付け後、お預り媒体の初期調査を行うものとし、初期調査の結果を踏まえ、お客様に対しデータ復旧の可否および復旧作業にかかるおおよその日数をご連絡いたします。

第4条（お預り媒体とデータについて）

1. 初期調査・復旧作業のため、お預り媒体に対して、分解、組み立て、破損パーツの交換等の作業が発生する場合がありますので、お預り媒体をお預かりした状態のまま返却することは保証いたしません。お預り媒体がメーカーによる保証を受けられなくなったり、お預かりした時点で読込めたデータが読込めなくなる場合がありますので、データのバックアップは、お客様の責任で行っていただくようお願いいたします。
2. 初期調査・復旧作業のために必要な作業によって生じたお預り媒体の不具合・障害等については、当社は当社の故意または過失による場合を除き責任を負いません。
3. お客様（申込者）は、お預り媒体およびそのデータの所有者であり、復旧作業・復旧データに関連して発生する第三者の著作権、プライバシー権その他の権利侵害についてはお客様に責任があるものとします。なお、復旧作業・復旧データが、権利侵害・法令違反にあたることが明らかな場合には、復旧作業をお断りする場合があります。

第5条（復旧結果について）

お預り媒体から取り出したデータ（以下「復旧データ」といいます）は、当社で用意した記憶媒体に記録してお客様に返送します。お預り媒体の状態により、お客様が希望するデータを復旧できない場合（例えば、専用形式データ、暗号化や保護機能が付加されたデータ）、復旧できても、お客様の機器や装置で正常に動作しない場合、データに欠損が生じる場合がございますことをご了承ください。

第6条（復旧結果に対する責任等）

1. 復旧データ返却後は、速やかに復旧データの内容をご確認ください。復旧データ返却後30日を経過した後は、当社は復旧過程の情報を消去しますので、復旧結果に関して一切の責任を負わないこととします。
2. 前条に基づき、当社から返送した記録媒体につきましては、復旧データ返却後10日以内に送料元払いで別紙1で定める当社指定の送付先にご返却ください。

第7条（輸送について）

装置および記憶媒体の輸送中の事故について、当社は責任を負いません。当社への輸送については、お客様の責任において行って頂く必要があります。

第8条（記録媒体等の処分）

お預り媒体および復旧データを記録した媒体は、宛先不明、連絡不通、受け取り拒否などによりお客様に返却できない場合は、初期調査結果報告または復旧データ記録媒体の返送から1年経過した後は、当社の判断で処分できるものとします。また、お客様の梱包材等は当社にて処分させていただく場合がございます。

第9条（お預り媒体の情報の保護）

当社は、お預り媒体に記録された情報を、散逸・漏えいなきよう管理し、初期調査・復旧作業の目的でのみ複写・利用します。お客様の書面による承諾なく、本サービスに従事する従業員、役員以外の者に開示しません。また、一次確認後、記録媒体を発送されない場合および初期調査の結果、復旧できない場合は、一次確認および初期調査結果報告から14日経過後に、復旧作業をご依頼いただいた場合は、復旧データ返却後30日経過後に、すべての調査・作業過程の情報を消去いたします。

第10条（権利義務の譲渡禁止）

お客様は、本規約に基づく権利および義務の全部または一部を第三者に譲渡し、もしくは承継させ、または担保に供する等の処分をしてはならないものとします。

第11条（本サービスの中止）

1. 当社は、当社が適当と判断する方法で事前にお客様に通知した上で、本サービス用設備の保守・点検・修理等、本サービスの提供に当たり必要な理由のため、本サービスの提供の全部または一部を中止できるものとします。
2. 当社は、次の各号のいずれかに該当する場合、お客様に事前には通知することなく本サービスの提供の全部または一部を中止もしくは制限することができます。
 - (1) お客様が本規約の規定に違反したとき
 - (2) お客様が本サービスに対して過大な負荷または重大な支障を与える態様の利用をしたとき
 - (3) 当社とお客様との他の契約において、契約解約あるいは提供中止になったとき
 - (4) 天災、地変、戦争、その他非常事態が発生し、または発生するおそれがあるとき
 - (5) 本サービス提供に必要な設備等に障害が発生し、または発生するおそれがあるとき
 - (6) 委託先が対象機器やお預り媒体の返送等の業務を中止したとき
 - (7) 運用上、技術上などの合理的かつ緊急を要する理由により本サービスの提供の中止が避けられないとき
 - (8) その他、当社が不適切と判断する場合
3. 当社は、第1項および第2項により本サービスを中止する以外に、第2項各号のいずれかの影響を遮断するため、やむを得ず当社が別途定める措置を実施する場合があります。
4. 当社は、天災地変、戦争等の不可抗力、その他非常事態が発生しもしくは発生するおそれがある場合、システムの保守・点検を緊急的に行う必要が発生した場合、設備障害への対応を余儀なくされた場合、またはその他やむを得ない事由が生じた場合は、お客様に対する事前の通知なく、本サービスの全部もしくは一部を

一時的に中断または停止することができます。これによりお客様または第三者に損害が生じたとしても、当社は一切責任を負いません。

第12条（本サービスの終了）

1. 当社は、お客様に90日間の予告期間をもって当社が定める方法で通知することにより、本サービスの全部または一部を終了させることができますものとします。
2. 第1項の規定により本サービスの全部または一部が廃止されたときは、当該廃止の日に本規約が解除されたものとします。

第13条（禁止行為）

1. お客様は、本サービスの利用において以下に該当する行為または該当するおそれがある行為をしてはならないものとします。また、当社は、お客様が当該行為を行い、または行うおそれがあると判断した場合、適切な措置を講じることができるものとします。
 - (1) 本サービスの利用に当たって虚偽の内容を申請する行為
 - (2) 当社または第三者に損害を与える行為
 - (3) 当社または第三者を誹謗・中傷し、または信用・名誉を毀損する行為
 - (4) 公序良俗に反する行為または公序良俗に反する情報を提供する行為
 - (5) 犯罪的行為または犯罪的行為に結びつく行為
 - (6) 当社の業務の遂行または本サービスの提供に支障を及ぼす行為
 - (7) その他、法令に違反する行為
 - (8) その他、当社が不適切と判断する行為
2. お客様は、お客様の本サービスの利用に関連して当社または第三者に損害を及ぼした場合、当社または当該第三者に対し、かかる損害を賠償するものとします。

第14条（当社による利用停止・契約解除）

1. 当社は、お客様が次のいずれかに該当すると判断した場合、お客様への事前通知、催告なしに、当該お客様につき本サービスの利用を一時停止させ、またはお客様の資格を喪失させることができます。お客様が資格を喪失した場合、すべての本サービスの利用はその時点で終了します。この場合これによりお客様または第三者に損害が生じたとしても、当社は一切責任を負いません。
 - (1) 本サービス規約のいずれかに違反した場合
 - (2) 第13条（禁止行為）第1項各号の規定により本サービスの利用が停止または制限された場合において、お客様が当該停止または制限の日から1ヶ月以内に当該停止または制限の原因となった事由を解消しないとき
 - (3) その他、お客様に不適切な行為があると当社が判断した場合
 - (4) 当社による本サービスの提供に支障を及ぼすおそれがある場合
2. お客様が、本規約に違反して当社に損害を与えた場合、当社はおお客様に対して当社が被った損害の賠償を請求できるものとします。

第15条（お客様への連絡等）

当社からお客様に対する連絡等は、本規約で別途定める場合を除き、次のいずれかの方法により行われます。

- (1) お客様が届け出た電話番号に連絡する方法、またはメールアドレス宛にメールを送信する方法により行

われます。当該メールアドレス宛にメールを送信する場合、お客様のメールを管理するサーバーに当該送信メールが正常に到達した時をもって連絡・通知が完了したものとみなします。

(2) 当社所定のウェブサイト上で公開する方法。この場合、当社が当該ウェブサイト上で公開した時をもって連絡・通知が完了したものとみなします。

第16条（免責事項）

1. 当社は、お客様による本サービスの利用および利用結果に対して一切責任を負わないものとします。
2. 当社は、本サービスについて、その正確性、特定の目的への適合性等を含み、いかなる保証責任をも負わないものとします。
3. お客様による過誤、管理不十分、または第三者による不正使用等により、お客様または第三者が損害を被った場合、当社は当該損害に関して一切責任を負わず、これにより当社が第三者等より請求等を受けた場合、お客様は当社を防御し損害を補償するものとします。
4. 当社は、お客様が本サービスを通じて提供された情報によって、第三者との間に生じた権利侵害等の紛争に関して一切責任を負いません。
5. 当社は、本サービスに第2条（本サービスの内容）に規定の内容に適合しない事象（以下、「契約不適合」といいます）が発見された場合、第15条（お客様への連絡等）で規定した方法により、お客様に対し契約不適合のある旨を通知するとともに、契約不適合の無い本サービスを提供するか、または本サービスの契約不適合の補修について、合理的な範囲内で対応するよう努めます。

第17条（損害賠償）

1. 前条の規定にかかわらず、当社は、本規約に基づく当社の義務の履行にあたり、当社の故意または重大な過失によりお客様に損害を与えた場合に限り、当該損害を賠償するものとします。ただし、当社の予見の有無にかかわらず特別の事情から生じた損害、逸失利益、および第三者からの損害賠償請求に基づくお客様の損害については責任を負わないものとし、社会通念上、債務不履行または不法行為から通常発生するものと考えられる損害（いわゆる通常損害）について賠償するものとします。
2. 前項にかかわらず、当社が負う損害賠償責任は、その請求原因の如何を問わず、お客様から受領した1ヶ月分の本サービスの月額利用料金相当額を上限とします。
3. 当社は、本規約で明示的に定める場合を除き、本サービスの利用に関してお客様が被った損害や本サービスの提供の中止・廃止等により被った損害については、一切責任を負いません。
4. 本規約において、お客様が損害賠償請求をし得ることとなった日から3ヶ月を経過する日までに当該請求をしなかったときは、お客様はその権利を失うものとします。

第18条（個人情報）

本サービスの提供にあたり、当社が取得するお客様の個人情報、操作情報等の取り扱いについては、別途定める「COCORO OFFICE プライバシーポリシー」をご参照ください。お客様が本サービスをご利用される時点において、「COCORO OFFICE プライバシーポリシー」の適用を受けることについて同意するものとします。

第19条（ユーザーデータおよび利用情報の取扱いについて）

1. ユーザーデータはお客様自身で管理いただくものであり、当社は本規約で同意を得た範囲を超えていかなる権利も取得しないものとします。
2. 前項の規定にかかわらず、当社は、以下の各号の目的に限り、お客様が本サービス上に入力したユーザーデ

ータを使用できるものとします。

- (1) COCORO OFFICE サービス利用規約で定義される当社サービスおよび本サービス（総称して以下「本サービス等」という）を運用するため、並びに、本サービスの機能改善および品質向上のため
- (2) お客様の求めに応じた、ユーザーデータに関するサポートまたはお問い合わせ対応のため
- (3) 本サービス等の障害・不具合時の調査・対応のため
- (4) 障害復旧に備えたバックアップの作成のため

3. 第1項の規定にかかわらず、当社は、以下の各号の目的に限り、お客様の本サービス等の利用状況に関する情報を使用できるものとします。なお、利用状況に関する情報はお客様の個人を識別する情報を含まないものとします。

- (1) 本サービス等を運用するため、並びに、本サービスの機能改善および品質向上のため
- (2) 本サービス等の稼働状態の確認、故障の診断・検知および改良のため
- (3) 本サービス等の利用状況の計測・分析・改良のため
- (4) 本サービス等の障害・不具合時の調査・対応のため
- (5) 本サービス等、本サービス以外の当社のサービス、新製品および新サービスの開発、検討、提供、機能改善および品質向上のため

第20条（秘密情報）

1. 本規約において秘密情報とは、相手方から開示・提供を受けた情報および資料のうち次の各号の一に該当するものをいいます。

- (1) 書面またはサンプル等の物品により開示・提供される場合は、秘密である旨の表示があるもの
- (2) 電磁的記録化された情報として、記録媒体により開示・提供される場合は、当該記録媒体に秘密である旨の表示を付したうえ、当該情報を情報機器で画面表示する等可視性のある状態にした際に、当該情報が秘密である旨の表示があるもの
- (3) 電磁的記録化された情報として、電子メール等により開示・提供される場合は、当該情報を情報機器で画面表示する等可視性のある状態にした際に、当該情報が秘密である旨の表示があるもの
- (4) 電磁的記録化された情報として開示・提供される場合で、秘密である旨の表示を付することが性質上できないときは、開示・提供の際に書面または電子メールのいずれかにより秘密である旨を明示されたもの
- (5) 口頭または映像等の視覚的手段によって開示・提供される場合は、開示・提供の際に秘密である旨を明示されたもの。ただし、情報および資料の概要が記載され、かつ秘密である旨の表示がされた書面が、15日以内に交付された場合に限る

2. 前項の規定にかかわらず、次の各号の一に該当するものは、秘密情報に含まれないものとします。

- (1) 公知・公用のもの
- (2) 開示・提供を受けた後、自己の責によらずに公知・公用となったもの
- (3) 開示・提供を受けた際、既に自ら所有していたことを立証し得るもの
- (4) 正当な権限を有する第三者から秘密保持義務を負うことなしに入手したもの
- (5) 開示・提供を受けた後、開示・提供された秘密情報とは関係なく、独自に創出したことを立証し得るもの

第21条（秘密保持）

1. 本規約の有効期間中、お客様および当社は、相手方から受領した秘密情報を、厳に秘密として扱い、相手方の書面による事前の承諾なくして当事者以外の第三者に開示、漏洩せず、また、開示目的以外に使用しない

ものとしします。

2. お客様および当社は、前項に定める義務を履行するために、秘密保持期間中、相手方から受領した秘密情報を、次の各号に従い取り扱うものとしします。
 - (1) 開示目的を遂行するために接する必要がある自己の役員および従業員以外の者が接することのないように保管し、また、当該秘密情報に接する自己の役員および従業員に本規約に定める秘密保持義務の内容を知らしめ、遵守させること
 - (2) 開示者の書面による事前の承諾なくして、サンプルおよびソフトウェアのリバースエンジニアリングその他の解析を行わないこと
 - (3) 開示者の書面による事前の承諾なくして複写、複製しないこと
 - (4) 開示者から要請があった場合、開示者の指示に従い、その複写、複製物を含め、速やかに返却または破棄すること
3. 本条の秘密保持期間は、本規約の有効期間中および終了後3年間としします。
4. 前条および本条に定める以外の秘密保持に関する条件について、別途お客様と当社間で「秘密保持契約書」が締結されている場合は当該締結契約の定めに従うものとしします。ただし、当該秘密保持契約書が終了する場合、本規約の下で開示されたものとみなし、本規約に従うものとしします。
5. 第1項の規定にかかわらず、お客様は、シャープおよび委託先に対し、お客様の秘密情報を再開示・提供し利用させること、ならびにシャープおよび委託先がお客様の秘密情報をお客様から直接受領し、本規約の目的のために利用できることを承諾するものとしします。ただし、当社は、シャープおよび委託先について、本条にて自己に課されている義務と同等の義務を課すものとし、シャープおよび委託先がかかる義務を遵守することをお客様に保証するものとしします。
6. お客様は、シャープおよび委託先から受領した当社、シャープまたは委託先の秘密情報についても、本条の定めに従い秘密情報とみなして厳重に管理するものとしします。

第22条（規約の変更）

1. 当社は、以下のいずれかに該当する場合、本規約を変更することがあります。本規約が変更された後の本サービスの提供条件は、変更後の本規約によります。
 - (1) お客様の一般の利益に適合するとき
 - (2) 契約をした目的に反せず、かつ、変更の必要性、変更後の内容の相当性その他の変更に係る事情に照らして合理的なものであるとき
2. 本規約の変更後の内容については、当社の定める方法により遅滞なく、お客様に通知するものとし、お客様に通知した時点から変更の効力が生じます。変更の効力が生じた後、本サービスを利用されたお客様は、本規約の変更内容に同意したものとみなします。
3. 前2項の規定にかかわらず、法令上、お客様の同意やあらかじめの通知等が必要となるような内容の変更の場合は、当社所定の方法でお客様の同意を得、またはあらかじめ通知し、当社サイト上で公表するものとしします。
4. 本規約の変更が、重要な契約内容の変更を伴う場合は、お客様は、当該変更の効力が発生する日までに当社所定の方法で申し出ることにより、本サービスの利用を終了することができます。なお、本項が適用される場合は、本規約変更時の通知または周知によりお客様にお知らせします。
5. 前4項の規定にかかわらず、法令上等の理由により、お客様の同意が必要となるような内容の変更の場合は、当社所定の方法でお客様の同意を得るものとしします。

第 23 条（反社会的勢力の排除）

1. お客様および当社は、政府が発表している反社会的勢力による被害を防止するための指針（以下「指針」といいます）を相互に尊重し、本規約の成立をもってそれぞれ自己が次の各号の一に該当しないこと、および今後もこれに該当する行為を行わないことを表明・保証します。
 - (1) 暴力団、暴力団構成員、暴力団関係企業もしくは関係者、総会屋、その他の反社会的勢力（以下「反社会的勢力」と総称します）であること、または反社会的勢力であったこと
 - (2) 役員または実質的に経営を支配する者が反社会的勢力であること、または反社会的勢力であったこと
 - (3) 親会社、子会社（いずれも会社法の定義による。以下同じ）が前 2 号のいずれかに該当すること
2. お客様および当社は、本規約の履行に関連して、次の各号の一に該当する行為をしてはならないものとします。
 - (1) 相手方に対して脅迫的な言動をすること、もしくは暴力を用いること、または相手方の名誉・信用を毀損する行為を行うこと
 - (2) 偽計または威力を用いて相手方の業務を妨害すること
 - (3) 相手方に対して指針が排除の対象とする不当要求をすること
 - (4) 反社会的勢力である第三者をして前 3 号の行為を行わせること
 - (5) 自らまたはその役員もしくは実質的に経営を支配する者が反社会的勢力への資金提供を行う等、その活動を助長する行為を行うこと
 - (6) 親会社、子会社が前 5 号のいずれかに該当する行為を行うこと
3. お客様および当社は、相手方が前 2 項各号の一に該当したときは、別段の催告を要せず即時本規約の全部または一部を解除することができるものとします。
4. お客様および当社は、前項により本規約を解除されたことを理由として、相手方に対し、損害の賠償を請求することができないものとします。
5. 第 1 項または第 2 項の各号に定める行為により損害を被った当事者は、相手方に対し、その損害の賠償を請求することができるものとします。

第 24 条（準拠法）

本規約の成立、効力、履行および解釈については、法選択の原則を参照することなく日本法に準拠するものとします。

第 25 条（紛争の解決）

1. 本規約に定めのない事項および本規約の解釈および効力その他の事項について疑義が生じたときは、信義誠実の原則に従い、円満に解決を図るものとします。
2. 当社とお客様との間で本サービスに関して争いが生じた場合、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

以上

制定日 2020 年 8 月 3 日

第 2 版改定日 2024 年 12 月 16 日

別紙 1

1. 対象製品および条件

<全商品共通条件>

- 1) 2010 年以降に製造された製品に限る
- 2) アプリケーションソフトの復旧は除く

| 対象製品 | 詳細条件 |
|---------------------------|---|
| NAS (内蔵 HDD 5 台迄) | ① 対象 OS:Windows/Linux 系 OS に限る ② 内蔵 HDD 5 台までの製品に限る ③ 復旧対象は HDD 単位ではなく NAS の筐体毎とする |
| PC (ノート/デスクトップ) | ① PC はノート型およびデスクトップ型とも対象とする ② 内蔵の記憶装置は HDD および SSD とも対象とする 但し、PC のスロットに挿入される外部メモリーは除く ③ 対象 OS : Windows 系または Linux 系に限る ④ PC の業務用途は問わない |
| スマートフォン (フィーチャー・フォン含む) | ① 内蔵の記憶装置に限る (外部メモリーは対象外) ② スマートフォンの場合は、対象 OS は iOS または Android に限る ③ フィーチャー・フォンの場合は日本製に限る |
| 複合機の内蔵記憶装置 | ① 複合機は SSD を搭載するシャープ製品に限る ② 複合機から取り外した状態の SSD を対象とする |

2. 本サービスの連絡先 / お預り媒体等の送付先

<サービス窓口>

AOS データ復旧サービスセンター

〒105 0001

東京都港区虎ノ門 5 1 5 メトロシティ神谷町 4F

電話番号 : 03-6809-2511

対応日 月曜日～金曜日 但し、国民の祝日および休日、年末年始等弊社が定める日は、除きます。

受付時間 9 : 00 ~ 18 : 00

COCORO OFFICE 専用 NAS サポートサービス利用規約

「COCORO OFFICE 専用 NAS サポートサービス」は、シャープマーケティングジャパン株式会社（以下「当社」といいます）がシャープ株式会社（以下「シャープ」といいます）により定められた「COCORO OFFICE サービス利用規約」第2条（用語の定義）第6号の「各種サービス」として提供するサービス（以下「本サービス」といいます）です。当社は、COCORO OFFICE 専用 NAS サポートサービス利用規約（以下「本規約」といいます）に基づいて、お客様に対して本サービスを提供いたしますので、ご利用に先立ち、本規約をよくお読みになり、内容についてご同意のうえご利用ください。

第1条（規約の適用）

1. 本規約は、本サービスを利用されるお客様における全ての事項に適用されます。お客様は、本サービスのご利用にあたり、本規約の内容が適用されること、および本規約を遵守することに同意するものとします。本サービスへの登録、その他ご利用いただいた場合には、本規約に同意いただいたこととなります。
2. 本サービスの提供にあたり、第三者のサービス（以下「第三者サービス」といいます）の使用が必要とされる場合があります。当社が、当該第三者サービスとその条件（以下「別条件」といいます）をお客様に通知した場合、お客様は、本サービスのご利用にあたり、別条件の内容が適用されること、および別条件を遵守することに同意するものとします。

第2条（定義）

本規約において使用される用語は、それぞれ次の各号に定める内容を意味します。

- (1) 「通知書」とは、当社が本サービスの内容等を通知する目的でお客様に発行するサポートサービス証書をいいます。なお、発行方法は、別途、当社が定めるものとします。
- (2) 「対象機器」とは、本サービスの対象となる機器をいい、通知書にて定めます。
- (3) 「対象ソフト」とは、対象機器に内蔵されたファームウェアおよび対象機器にインストールされた OS、アプリケーション等のソフトウェアをいい、第6号で定めるメーカーがサポートしているバージョンをいいます。
- (4) 「代替機」とは、対象機器と交換される機器および機器を構成するパーツをいいます。
- (5) 「バックアップファイル」とは、対象機器の記憶装置内の全データを複製されたファイルをいい、設定の復旧に必要なファイルを含みます。
- (6) 「メーカー」とは、対象機器および対象ソフトの製造元および開発元をいいます。
- (7) 「リモートツール」とは、対象機器の障害または対象ソフトに関するお客様からの相談に対し、対象機器およびお客様の使用する特定のパソコンを遠隔操作することにより、当社が対象機器または対象ソフトの障害切り分けや解決支援を行うためのソフトウェアをいいます。
- (8) 「リモートメンテナンス」とは、リモートツールを利用して対象機器における対象ソフトの使用・障害状況の確認、操作支援および障害の復旧作業を行うものをいいます。なお、お客様は、リモートメンテナンスを受ける場合、対象機器と同一ネットワーク上に存在するリモートメンテナンスの対象外のシステムについては、当社がネットワーク接続出来ない状態を構築し維持するものとし、必要に応じて情報漏洩防止策を履行するものとします。

第3条（本サービスの内容）

1. 本サービスの内容は、次の通りとします。
 - (1) 対象ソフトの電話問合せへの対応
 - ①対象ソフトに関するお客様からの操作方法や使用におけるトラブル等についての問い合わせに対するメール、電話、FAX 等による対応。なお、本号に基づく対応については、当社が指定する対象ソフトの推奨設定の範囲に限るものとします。
 - ②上記問合せ対応におけるリモートメンテナンス。
 - (2) 対象ソフトのバージョンアップ対応
対象ソフトのバージョンアップ版の提供。なお、バージョンアップ版の提供は当社の裁量によるものとし、別途有償となる場合があります。
 - (3) 訪問対応
 - ①対象機器の緊急保守
当社がお客様より対象機器の故障等による対応要請を受けた場合に、対象機器の設置場所を訪問の上行う、故障等の修復または代替機との交換対応。ただし、第5条（適用除外）に該当する場合を除く。なお、代替機・パーツ交換において、メーカーの指定する互換品での対応となる場合があります。この場合の対象ソフトのバージョンは、当社の指定によるものとします。

②対象ソフトに対する訪問対応

当社が必要と認めた場合に、対象機器の設置場所へ訪問の上行う対象ソフトの使用上のトラブルの調査およびその障害の復旧対応。なお、対応については、当社が指定する対象ソフトの推奨設定の範囲に限るものとします。ただし、本対応における復旧作業は対象ソフトを所定の状況下で稼働させるための環境整備の範囲に限られ、対象機器および対象ソフト自体の不良を含め、いかなるハードウェアおよびソフトウェアの修復ならびにデータ修復も対象外とします。

(4) センドバック対応

①対象機器の修理対応

- イ. 当社指定の修理窓口へ持込まれ、もしくは発送された対象機器または、当社もしくは当社が定める第三者が設置場所から回収した対象機器について、当社の判断により故障と認定した場合に行う故障等の修復または代替機との交換対応。ただし、第5条（適用除外）に該当する場合を除きます。なお、代替機・パーツ交換において、メーカーの指定する互換品での対応となる場合があり、この場合の対象ソフトのバージョンは、当社の指定によるものとします。また、預かり修理期間の貸出機の提供は含みません。
- ロ. 本対応は、修理完了品または代替機の送付が完了したことにより完了するものとし、お客様は、代替機の設置作業を自己の責任および費用負担で行うものとします。

②対象ソフトに対する対応

当社指定の修理窓口へ持ち込まれ、もしくは発送された対象機器、または当社もしくは当社が定める第三者が設置場所から回収した対象機器について、当社が必要と認めた場合に行う対象ソフトの仕様上のトラブルの調査およびその障害の復旧対応。なお、本対応については、当社が指定する対象ソフトの推奨設定の範囲に限るものとします。ただし、本対応における復旧作業は対象ソフトを所定の状況下で稼働させるための環境整備の範囲に限られ、対象機器および対象ソフト自体の不良を含め、いかなるハードウェアおよびソフトウェアの修復ならびにデータ修復も対象外とします。

2. お客様は、当社が本サービスを履行するに際して、必要な協力を行うものとします。
3. 対象機器内に特定個人情報が含まれている場合、お客様は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律のガイドラインに沿ったパスワード設定や暗号化等のアクセス制限を設定の上、当社に対し本サービスの履行を依頼するものとし、当該アクセス制限がされていない場合は、当社は本サービスを実施する責を負わないものとします。
4. 対象機器の記憶装置内に対するデータの移行作業は、訪問対応実施時に当社の判断により必要と認めた場合に実施するものとします。なお、当該作業はお客様によるデータ提供を前提とし、当社はデータの内容・正確性等について一切の保証をしないものとします。
5. 本サービスの履行において、対象機器の設定復元作業が生じた場合、お客様は、当該作業に必要な設定情報およびバックアップファイルを当社の要請に基づき提供するものとします。
6. 本サービスの履行に伴い、回収した不具合部品や不具合製品については、当社にて自由に処分等をなすものとし、お客様は、重要なプログラムおよびデータ等が対象機器に保存されている場合は、当社が本サービスを実施する前に、お客様の責任において全て消去するものとします。
7. 対象機器が離島およびこれに準ずる遠隔地に設置されている場合、当社は本サービスの実施にあたり、サービス技術者の交通費および宿泊等の実費をお客様に請求することができるものとします。

第4条（本サービスの提供時間）

当社は通知書記載の対応時間帯に従い本サービスを実施します。

第5条（適用除外）

次の各号の一に該当する場合は、本サービスの対象外とします。なお、当社とお客様で別途協議の上、当社が当該作業またはサービスを実施することに合意した場合、当社はこれに要した費用をお客様に請求することができるものとします。

- (1) 対象機器および対象ソフトのいずれかが下記の各号の一に起因し、不良状態となっていると当社が判断した場合の点検、調整、修理および切り分け作業
 - ①火災ならびに風水害、地震、落雷等の天災地変およびその他の不可抗力
 - ②お客様の故意、過失による取扱い上の不注意又は誤用若しくは不十分な電源や特殊環境下での使用
 - ③当社および当社の委託する第三者以外による対象機器または対象ソフトの修復・改変・改造
 - ④対象機器以外のハードウェアまたは対象ソフト以外のソフトウェアとの接続
 - ⑤当社が指定する部品または消耗品以外の使用
 - ⑥有寿命部品の寿命期間の経過
 - ⑦当社の承諾を得ずに行った対象機器の設置場所からの移動
 - ⑧対象機器の保証書に記載される使用環境や維持・管理方法の逸脱

- (2) お客様の要請による対象機器の移設、増設、撤去等
- (3) お客様の要請による対象機器の性能変更および仕様変更
- (4) お客様の要請による通知書記載の対応時間外に及ぶ本サービスの提供
- (5) 対象機器のオーバーホール
- (6) 対象機器または対象ソフトのデータ復旧作業、設定調整作業
- (7) その他当社が指定するもの

第6条（有効期間）

本規約の有効期間は、通知書記載の通りとします。

第7条（本サービスに対するお客様の協力）

1. お客様は、当社が本サービス実施のため、対象機器の設置場所へ立ち入ることを承諾するものとします。
2. お客様は、当社が本サービスの実施に必要な光熱動力、通信環境等を無償で提供するとともに、本サービスの実施に必要な範囲でデータの開示を行うものとします。
3. 前2項のほか、お客様は、当社が本サービスを実施するに際して必要な協力を行うものとします。

第8条（対象機器の管理）

1. お客様は、対象機器を適切に取り扱うとともに、対象機器が正常に作動するよう推奨された作動環境を整備しなければならないものとします。
2. お客様は、対象機器の設置場所を変更しようとする場合は、移転予定日の30日前までに、その旨および移転後の設置場所を書面により当社に通知するものとします。ただし、設置場所は日本国内に限られるものとします。なお、お客様がこの通知を怠った場合は、当社が本サービスを実施できないことがあることをあらかじめ承諾するものとします。

第9条（第三者への委託）

当社は、本規約に基づく当社の義務の全部または一部を第三者（メーカーを含み、以下「委託先」といいます）に委任または請け負わせることができます。

第10条（権利義務の譲渡禁止）

お客様は、本規約に基づく権利および義務の全部または一部を第三者に譲渡し、もしくは承継させ、または担保に供する等の処分をしてはならないものとします。

第11条（本サービスの中止）

1. 当社は、当社が適当と判断する方法で事前にお客様に通知した上で、本サービス用設備の保守・点検・修理等、本サービスの提供に当たり必要な理由のため、本サービスの提供の全部または一部を中止できるものとします。
2. 当社は、次の各号のいずれかに該当する場合、お客様に事前に通ずることなく本サービスの提供の全部または一部を中止もしくは制限することができます。
 - (1) お客様が本規約の規定に違反したとき
 - (2) お客様が本サービスに対して過大な負荷または重大な支障を与える態様の利用をしたとき
 - (3) 当社とお客様との他の契約において、契約解約あるいは提供中止になったとき
 - (4) 天災、地変、戦争、その他非常事態が発生し、または発生するおそれがあるとき
 - (5) 本サービス提供に必要な設備等に障害が発生し、または発生するおそれがあるとき
 - (6) 対象機器または対象ソフトのメーカーサポートが終了したとき
 - (7) 運用上、技術上などの合理的かつ緊急を要する理由により本サービスの提供の中止が避けられないとき
 - (8) その他、当社が不適切と判断する場合
3. 当社は、第1項および第2項により本サービスを中止する以外に、第2項各号のいずれかの影響を遮断するため、やむを得ず当社が別途定める措置を実施する場合があります。
4. 当社は、天災地変、戦争等の不可抗力、その他非常事態が発生しもしくは発生するおそれがある場合、システムの保守・点検を緊急的に行う必要が発生した場合、設備障害への対応を余儀なくされた場合、またはその他やむを得ない事由が生じた場合は、お客様に対する事前の通知なく、本サービスの全部もしくは一部を一時的に中断または停止することができます。これによりお客様または第三者に損害が生じたとしても、当社は一切責任を負いません。

第12条（本サービスの終了）

1. 当社は、お客様に 90 日間の予告期間をもって当社が定める方法で通知することにより、本サービスの全部または一部を終了させることができるものとします。
2. 第 1 項の規定により本サービスの全部または一部が廃止されたときは、当該廃止の日に本規約が解除されたものとします。

第13条（禁止行為）

1. お客様は、本サービスの利用において以下に該当する行為または該当するおそれがある行為をしてはならないものとします。また、当社は、お客様が当該行為を行い、または行うおそれがあると判断した場合、適当な措置を講じることができるものとします。
 - (1) 本サービスの利用に当たって虚偽の内容を申請する行為
 - (2) お客様または第三者のアカウント、パスワード、メールアドレス等を不正に使用する行為
 - (3) コンピュータウイルス等有害なプログラムを使用または提供・送信する行為
 - (4) 当社または第三者に損害を与える行為
 - (5) 当社または第三者の情報を改竄・消去等する行為
 - (6) 当社または第三者の著作権、その他の知的財産権を侵害する行為（逆アセンブル、逆コンパイル、リバースエンジニアリングを含むが、これに限定されません。）
 - (7) 当社または第三者を誹謗・中傷し、または信用・名誉を毀損する行為
 - (8) 第三者のプライバシーを侵害する行為
 - (9) 当社または第三者の財産を侵害する行為
 - (10) 公序良俗に反する行為または公序良俗に反する情報を提供する行為
 - (11) 犯罪的行為または犯罪的行為に結びつく行為
 - (12) 当社の業務の遂行または本サービスの提供に支障を及ぼす行為
 - (13) その他、法令に違反する行為
 - (14) その他、当社が不適切と判断する行為
2. お客様は、お客様の本サービスの利用に関連して当社または第三者に損害を及ぼした場合、当社または当該第三者に対し、かかる損害を賠償するものとします。

第 14 条（当社による利用停止・契約解除）

1. 当社は、お客様が次のいずれかに該当すると判断した場合、お客様への事前通知、催告なしに、当該お客様につき本サービスの利用を一時停止させ、またはお客様の資格を喪失させることができます。お客様が資格を喪失した場合、すべての本サービスの利用はその時点で終了します。この場合これによりお客様または第三者に損害が生じたとしても、当社は一切責任を負いません。
 - (1) 本サービス規約のいずれかに違反した場合
 - (2) 第 13 条（禁止行為）第 1 項各号の規定により本サービスの利用が停止または制限された場合において、お客様が当該停止または制限の日から 1 ヶ月以内に当該停止または制限の原因となった事由を解消しないとき
 - (3) その他、お客様に不適切な行為があると当社が判断した場合
 - (4) 当社による本サービスの提供に支障を及ぼすおそれがある場合
2. お客様が、本規約に違反して当社に損害を与えた場合、当社はお客様に対して当社が被った損害の賠償を請求できるものとします。

第 15 条（お客様への連絡等）

当社からお客様に対する連絡等は、本規約で別途定める場合を除き、次のいずれかの方法により行われます。

- (1) お客様が届け出た電話番号に連絡する方法、またはメールアドレス宛にメールを送信する方法により行われます。当該メールアドレス宛にメールを送信する場合、お客様のメールを管理するサーバーに当該送信メールが正常に到達した時をもって連絡・通知が完了したものとみなします。
- (2) 当社所定のウェブサイト上で公開する方法。この場合、当社が当該ウェブサイト上で公開した時をもって連絡・通知が完了したものとみなします。

第 16 条（免責事項）

1. 当社は、お客様による本サービスの利用および利用結果に対して一切責任を負わないものとします。
2. 当社は、本サービスについて、その正確性、特定の目的への適合性等を含み、いかなる保証責任をも負わないものとします。
3. お客様による過誤、管理不十分、または第三者による不正使用等により、お客様または第三者が損害を被った場合、当社は当該損害に関して一切責任を負わず、これにより当社が第三者等より請求等を受けた場合、

お客様は当社を防御し損害を補償するものとします。

4. 当社は、お客様が本サービスを通じて提供された情報によって、第三者との間に生じた権利侵害等の紛争に関して一切責任を負いません。
5. お客様は、自己の費用と責任においてデータ等のバックアップファイルを作成・保存するものとします。なお、データ等のバックアップファイルの作成・保存およびその内容に関する正確性・信頼性ならびに本サービスの履行に起因するデータ等の滅失または毀損について、当社はその責任を負わないものとします。
6. 当社は、本サービスに第3条（本サービスの内容）に規定の内容に適合しない事象（以下「契約不適合」といいます）が発見された場合、第15条（お客様への連絡等）で規定した方法により、お客様に対し契約不適合のある旨を通知するとともに、契約不適合の無い本サービスを提供するか、または本サービスの契約不適合の補修について、合理的な範囲内で対応するよう努めます。

第17条（損害賠償）

1. 前条の規定にかかわらず、当社は、本規約に基づく当社の義務の履行にあたり、当社の故意または重大な過失によりお客様に損害を与えた場合に限り、当該損害を賠償するものとします。ただし、当社の予見の有無にかかわらず特別の事情から生じた損害、逸失利益、および第三者からの損害賠償請求に基づくお客様の損害については責任を負わないものとし、社会通念上、債務不履行または不法行為から通常発生するものと考えられる損害（いわゆる通常損害）について賠償するものとします。
2. 前項にかかわらず、当社が負う損害賠償責任は、その請求原因の如何を問わず、お客様から受領した1ヶ月分の本サービスの月額利用料金相当額を上限とします。
3. 当社は、本規約で明示的に定める場合を除き、本サービスの利用に関してお客様が被った損害や本サービスの提供の中止・廃止等により被った損害については、一切責任を負いません。
4. 本規約において、お客様が損害賠償請求をし得ることとなった日から3ヶ月を経過する日までに当該請求をしなかったときは、お客様はその権利を失うものとします。

第18条（個人情報）

本サービスの提供にあたり、当社が取得するお客様の個人情報、操作情報等の取り扱いについては、別途定める「COCORO OFFICE プライバシーポリシー」をご参照ください。お客様が本サービスをご利用される時点において、「COCORO OFFICE プライバシーポリシー」の適用を受けることについて同意するものとします。

第19条（ユーザーデータおよび利用情報の取扱いについて）

1. ユーザーデータはお客様自身で管理いただくものであり、当社は本規約で同意を得た範囲を超えていかなる権利も取得しないものとします。
2. 前項の規定にかかわらず、当社は、以下の各号の目的に限り、お客様が本サービス上に入力したユーザーデータを使用できるものとします。
 - (1) COCORO OFFICE サービス利用規約で定義される当社サービスおよび本サービス（総称して以下「本サービス等」という）を運用するため、並びに、本サービスの機能改善および品質向上のため
 - (2) お客様の求めに応じた、ユーザーデータに関するサポートまたはお問い合わせ対応のため
 - (3) 本サービス等の障害・不具合時の調査・対応のため
 - (4) 障害復旧に備えたバックアップの作成のため
3. 第1項の規定にかかわらず、当社は、以下の各号の目的に限り、お客様の本サービス等の利用状況に関する情報を使用できるものとします。なお、利用状況に関する情報はお客様の個人を識別する情報を含まないものとします。
 - (1) 本サービス等を運用するため、並びに、本サービスの機能改善および品質向上のため
 - (2) 本サービス等の稼働状態の確認、故障の診断・検知および改良のため
 - (3) 本サービス等の利用状況の計測・分析・改良のため
 - (4) 本サービス等の障害・不具合時の調査・対応のため
 - (5) 本サービス等、本サービス以外の当社のサービス、新製品および新サービスの開発、検討、提供、機能改善および品質向上のため

第20条（秘密情報）

1. 本規約において秘密情報とは、相手方から開示・提供を受けた情報および資料のうち次の各号の一に該当するものをいいます。
 - (1) 書面またはサンプル等の物品により開示・提供される場合は、秘密である旨の表示があるもの
 - (2) 電磁的記録化された情報として、記録媒体により開示・提供される場合は、当該記録媒体に秘密である旨の表示を付したうえ、当該情報を情報機器で画面表示する等可視性のある状態にした際に、当該情報

が秘密である旨の表示があるもの

- (3) 電磁的記録化された情報として、電子メール等により開示・提供される場合は、当該情報を情報機器で画面表示する等可視性のある状態にした際に、当該情報が秘密である旨の表示があるもの
 - (4) 電磁的記録化された情報として開示・提供される場合で、秘密である旨の表示を付すことが性質上できないときは、開示・提供の際に書面または電子メールのいずれかにより秘密である旨を明示されたもの
 - (5) 口頭または映像等の視覚的手段によって開示・提供される場合は、開示・提供の際に秘密である旨を明示されたもの。ただし、情報および資料の概要が記載され、かつ秘密である旨の表示がされた書面が、15日以内に交付された場合に限る
2. 前項の規定にかかわらず、次の各号の一に該当するものは、秘密情報に含まれないものとします。
- (1) 公知・公用のもの
 - (2) 開示・提供を受けた後、自己の責によらずに公知・公用となったもの
 - (3) 開示・提供を受けた際、既に自ら所有していたことを立証し得るもの
 - (4) 正当な権限を有する第三者から秘密保持義務を負うことなしに入手したもの
 - (5) 開示・提供を受けた後、開示・提供された秘密情報とは関係なく、独自に創出したことを立証し得るもの

第21条（秘密保持）

1. 本規約の有効期間中、お客様および当社は、相手方から受領した秘密情報を、厳に秘密として扱い、相手方の書面による事前の承諾なくして当事者以外の第三者に開示、漏洩せず、また、開示目的以外に使用しないものとします。
2. お客様および当社は、前項に定める義務を履行するために、秘密保持期間中、相手方から受領した秘密情報を、次の各号に従い取り扱うものとします。
 - (1) 開示目的を遂行するために接する必要がある自己の役員および従業員以外の者が接することのないように保管し、また、当該秘密情報に接する自己の役員および従業員に本規約に定める秘密保持義務の内容を知らしめ、遵守させること
 - (2) 開示者の書面による事前の承諾なくして、サンプルおよびソフトウェアのリバースエンジニアリングその他の解析を行わないこと
 - (3) 開示者の書面による事前の承諾なくして複写、複製しないこと
 - (4) 開示者から要請があった場合、開示者の指示に従い、その複写、複製物を含め、速やかに返却または破棄すること
3. 本条の秘密保持期間は、本規約の有効期間中および終了後3年間とします。
4. 前条および本条に定める以外の秘密保持に関する条件について、別途お客様と当社間で「秘密保持契約書」が締結されている場合は当該締結契約の定めに従うものとします。ただし、当該秘密保持契約書が終了する場合、本規約の下で開示されたものとみなし、本規約に従うものとします。
5. 第1項の規定にかかわらず、お客様は、シャープおよび委託先に対し、お客様の秘密情報を再開示・提供し利用させること、ならびにシャープおよび委託先がお客様の秘密情報をお客様から直接受領し、本規約の目的のために利用できることを承諾するものとします。ただし、当社は、シャープおよび委託先について、本条にて自己に課されている義務と同等の義務を課すものとし、シャープおよび委託先がかかる義務を遵守することをお客様に保証するものとします。
6. お客様は、シャープおよび委託先から受領した当社、シャープまたは委託先の秘密情報についても、本条の定めに従い秘密情報とみなして厳重に管理するものとします。

第22条（規約の変更）

1. 当社は、以下のいずれかに該当する場合、本規約を変更することがあります。本規約が変更された後の本サービスの提供条件は、変更後の本規約によります。
 - (1) お客様の一般の利益に適合するとき
 - (2) 契約をした目的に反せず、かつ、変更の必要性、変更後の内容の相当性その他の変更に係る事情に照らして合理的なものであるとき
2. 本規約の変更後の内容については、当社の定める方法により遅滞なく、お客様に通知するものとし、お客様に通知した時点から変更の効力が生じます。変更の効力が生じた後、本サービスを利用されたお客様は、本規約の変更内容に同意したものとみなします。
3. 前2項の規定にかかわらず、法令上、お客様の同意やあらかじめの通知等が必要となるような内容の変更の場合は、当社所定の方法でお客様の同意を得、またはあらかじめ通知し、当社所定のウェブサイト上で公表するものとします。
4. 本規約の変更が、重要な契約内容の変更を伴う場合は、お客様は、当該変更の効力が発生する日までに当社所定の方法で申し出ることにより、本サービスの利用を終了することができます。なお、本項が適用される

場合は、本規約変更時の通知または周知によりお客様にお知らせします。

- 前 4 項の規定にかかわらず、法令上等の理由により、お客様の同意が必要となるような内容の変更の場合は、当社所定の方法でお客様の同意を得るものとします。

第23条（反社会的勢力の排除）

- お客様および当社は、政府が発表している反社会的勢力による被害を防止するための指針（以下「指針」といいます）を相互に尊重し、本規約の成立をもってそれぞれ自己が次の各号の一に該当しないこと、および今後もこれに該当する行為を行わないことを表明・保証します。
 - 暴力団、暴力団構成員、暴力団関係企業もしくは関係者、総会屋、その他の反社会的勢力（以下「反社会的勢力」と総称します）であること、または反社会的勢力であったこと
 - 役員または実質的に経営を支配する者が反社会的勢力であること、または反社会的勢力であったこと
 - 親会社、子会社（いずれも会社法の定義による。以下同じ）が前 2 号のいずれかに該当すること
- お客様および当社は、本規約の履行に関連して、次の各号の一に該当する行為をしてはならないものとします。
 - 相手方に対して脅迫的な言動をすること、もしくは暴力を用いること、または相手方の名誉・信用を毀損する行為を行うこと
 - 偽計または威力を用いて相手方の業務を妨害すること
 - 相手方に対して指針が排除の対象とする不当要求をすること
 - 反社会的勢力である第三者をして前 3 号の行為を行わせること
 - 自らまたはその役員もしくは実質的に経営を支配する者が反社会的勢力への資金提供を行う等、その活動を助長する行為を行うこと
 - 親会社、子会社が前 5 号のいずれかに該当する行為を行うこと
- お客様および当社は、相手方が前 2 項各号の一に該当したときは、別段の催告を要せず即時本規約の全部または一部を解除することができるものとします。
- お客様および当社は、前項により本規約を解除されたことを理由として、相手方に対し、損害の賠償を請求することができないものとします。
- 第 1 項または第 2 項の各号に定める行為により損害を被った当事者は、相手方に対し、その損害の賠償を請求することができるものとします。

第 24 条（準拠法）

本規約の成立、効力、履行および解釈については、法選択の原則を参照することなく日本法に準拠するものとします。

第25条（紛争の解決）

- 本規約に定めのない事項および本規約の解釈および効力その他の事項について疑義が生じたときは、信義誠実の原則に従い、円満に解決を図るものとします。
- 当社とお客様との間で本サービスに関して争いが生じた場合、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

■COCORO OFFICE サーバーに関する特約

第 1 条（本特約の適用）

本特約は、対象機器が「COCORO OFFICE サーバー（BP-X2STシリーズ）」のうちUTM（Unified Threat Management）機能が搭載されている機器に該当する場合に適用されます。本特約は本規約とともに適用されるものとし、本特約に規定のない事項については、本規約に準ずるものとします。なお、本規約と本特約との間に矛盾が生じた場合は、本特約が優先されるものとします。なお、本特約で使用する用語は、特に定めのない限り、本規約の定義が適用されます。

第 2 条（本規約の変更）

- 本規約第 2 条第 4 号を以下の通り変更します。

「(4) 「代替機」とは、対象機器と交換される機器および機器を構成するパーツをいい、対象機器と同一型番の機器または同等の機種とします。ただし、同一型番の機器でも仕様および対象ソフトのバージョン等が異なる場合があり、また、新品（未使用品）ではなく再生品（修理品）である場合があります。」
- 本規約第 2 条第 9 号として、以下の通り追加します。

「(9) 「管理サーバー」とは、対象ソフトを遠隔操作および監視する機能を有するクラウド上の管理サーバー

(マネジメントサーバー)をいいます。」

3. 本規約第3条第1号から第3号までを、以下の通り変更します。

「(1)対象機器および対象ソフトに対するテクニカルサポート対応

①対象機器および対象ソフトに関して、お客様からの操作方法や設定変更、使用におけるトラブル等についての問い合わせ、技術的な問い合わせおよび障害切り分けに対するメールおよび電話による対応。なお、本号に基づく対応については、当社が指定する対象ソフトの推奨設定の範囲に限るものとします。

②上記①の対応におけるリモートメンテナンスおよび管理サーバーを遠隔操作することによる設定変更等の対応。

(2)対象ソフトのバージョン管理対応

メーカーによる対象ソフトのバージョンアップ版のリリースを踏まえ、当社の裁量により実施する対象ソフトのバージョンアップおよびダウングレード等（以下「バージョン管理」といいます）の対応。本号に基づくバージョン管理により、対象ソフトの不具合等が修正されることを保証するものではなく、また、対象ソフトの一部機能の使用制限等の結果について、当社は一切責任を負わないものとします。なお、対象ソフトのバージョンアップ版のメジャーリリースが生じた場合等、別途有償になる場合があるものとします。

(3)訪問対応

①対象機器の緊急保守

当社がお客様より対象機器の故障等による対応要請を受けた場合に、対象機器の設置場所を訪問の上行、故障等の修復または代替機（一時貸出機の提供を含む）との交換対応。ただし、第5条（適用除外）に該当する場合を除く。なお、代替機・パーツ交換において、メーカーの指定する互換品での対応となる場合があり、この場合の対象ソフトのバージョンは、当社の指定によるものとします。

②対象ソフトに対する訪問対応

当社が必要と認めた場合に、対象機器の設置場所へ訪問の上行対象ソフトに関する使用上のトラブルの調査およびその障害の復旧対応。なお、対応については、当社が指定する対象ソフトの推奨設定の範囲に限るものとします。ただし、本対応における復旧作業は対象ソフトを所定の状況下で稼働させるための環境整備の範囲に限られ、対象機器および対象ソフト自体の不良を含め、いかなるハードウェアおよびソフトウェアの修復ならびにデータ修復も対象外とします。対象ソフトの動作確認をもって、本号に基づく対応は終了するものとします。」

4. 本規約第3条第4項を、以下の通り変更します。

「4. 対象機器の記憶装置内に対するデータの移行作業は、原則、お客様が実施するものとし、訪問対応実施時に当社の判断により必要と認めた場合に限り、当社にて実施するものとします。なお、当該作業はお客様によるデータ提供を前提とし、当社はデータの内容・正確性等について一切の保証をしないものとします。」

5. 本規約第5条第2項として、以下の通り追加します。

「2. 次の各号の一に該当する場合は、本サービスの対象外とし、当社はこれらの事項に関する対応責任を負わないものとします。なお、当社とお客様で別途協議の上、当社が当該作業またはサービスを実施することに合意した場合、当社はこれに要した費用をお客様に請求することができるものとします。

(1)対象機器または対象機器ソフトの仕様起因する障害あるいは損傷の修理

(2)対象機器の付属品等（ケーブル類およびアクセサリ類等）に対する本サービスの提供

(3)機能追加、障害予防交換を目的とした対象機器または対象ソフトの追加、交換作業

(4)お客様が使用する対象ソフト以外のソフトウェアと対象ソフトとの問題切り分け支援作業

(5)お客様が取扱説明書および操作関係のマニュアル等に記載されている取扱仕様に基づかずに設定・使用したことによって生じた障害あるいは損傷の修理

(6)対象機器に保存されたデータ、ログファイルおよび対象ソフト以外のプリインストールソフトウェア等の復旧作業

(7)本サービス実施の結果、対象機器の障害または対象ソフトの不具合等を認められなかった場合、もしくは他の機器、ソフトウェアまたは回線等に起因する障害と当社が判断した場合におけるそれ以降の対応

(8)お客様が設定情報やログ等、問題解決のために必要と思われる情報を事前に提示しない場合または問題解決のために提示した設定変更等の作業を実施しない場合におけるそれ以降の対応

(9)人災（管理者パスワード紛失、機器落下、過電流、電圧不足、電圧不安定、誤操作、改造、盗難など）に起因する障害への対応

(10)ネットワーク環境変化による障害（ネットワーク環境の変化に伴うメモリ不足による障害、トラフィック増加に伴う遅延増加、パケット落ちによる障害等）への対応

(11)標準コマンド・ツール以外の手段による対象機器のデータ消去作業

- (12)故障した対象機器内のデータ消去作業
- (13)設計作業および設計変更作業
- (14)障害調査等の報告書の作成、提供
- (15)故障した対象機器および部品の廃棄証明の発行」

6. 本規約第7条第4項、第5項および第6項を、以下の通り追加します。

- 「4. お客様は、本サービスの利用にあたり、インターネット回線に関するトラブル等が生じた場合、お客様の責任と費用をもって当該インターネット回線を提供する電気通信事業者と解決を図るものとし、当社は責任を負わないものとします。
- 5. お客様は、本サービスの利用にあたり、リモートツールを特定のパソコン等にインストールすること、および当社がお客様の特定のパソコン等を経由して本サービス提供のために必要な範囲で遠隔操作することに同意するものとします。
- 6. お客様は、本サービスの利用にあたり、当社が本サービス提供のために必要な範囲で管理サーバーを遠隔操作することに同意するものとします。」

以上

制定日 2020年8月3日

改訂日 2025年2月28日

COCORO OFFICE バックアップサービス利用規約

「COCORO OFFICE バックアップサービス」（以下「本サービス」といいます）は、シャープマーケティングジャパン株式会社（以下「当社」といいます）が、シャープ株式会社（以下「シャープ」といいます）により定められた「COCORO OFFICE サービス利用規約」（以下「COCORO OFFICE サービス利用規約」といいます）第2条第6号の「各種サービス」として、お客様に提供するサービスです。当社は、COCORO OFFICE バックアップサービス利用規約（以下「本規約」といいます）に基づいて、お客様に対して本サービスを提供いたしますので、ご利用に先立ち、本規約をよくお読みになり、内容についてご同意のうえご利用ください。

第1条（規約の適用）

1. 本規約は、本サービスを利用されるお客様におけるすべての事項に適用されます。お客様は、本サービスのご利用にあたり、本規約の内容が適用されること、および本規約を遵守することに同意するものとします。本サービスへの登録、その他ご利用いただいた場合には、本規約に同意いただいたこととなります。
2. 本サービスの提供にあたり、第三者のサービス（以下「第三者サービス」といいます）の使用が必要とされる場合があります。当社が、当該第三者サービスとその条件（以下「別条件」といいます）をお客様に通知した場合、お客様は、本サービスのご利用にあたり、別条件の内容が適用されること、および別条件を遵守することに同意するものとします。

第2条（定義）

本規約において使用される用語は、それぞれ次の各号に定める内容を意味します。なお、COCORO OFFICE サービス利用規約第2条における定義は、本規約において明示的に定めるものを除き、「当社」を「シャープ」に読み換えて本規約に適用するものとします。

- (1) 「COCORO OFFICE サービス」とは、シャープが提供する法人向けオフィス業務支援サービスをいいます。
- (2) 「COCORO OFFICE サービスアプリ」とは、シャープがお客様向けに提供する、PCまたはスマートフォン・タブレット等の情報端末（以下「情報端末」といいます）向けのアプリ「COCORO OFFICE」をいいます。
- (3) 「対象機器」とは、PCおよび情報端末のうち、本サービスを利用する機器をいいます。なお、対象機器として使用することができるPCまたは情報端末の仕様・条件については、当社所定の方法でお客様に通知します。
- (4) 「対象データ」とは、対象機器に保存されたデータをいい、本サービス利用時にお客様が指定するフォルダ上のデータをいいます。
- (5) 「バックアップデータ」とは、対象機器の機能または本サービス用ソフトウェア（本条第8号にて定義）を使用して、お客様が本サービス用システム（本条第9号にて定義）上に保存した対象データのコピーをいいます。
- (6) 「バックアップ管理者」とは、お客様において本サービスを利用する者のうちの責任者で、第5条に定める本サービスの機能のすべてを利用することができる権限（以下「管理者権限」といいます）を有する者をいいます。

- (7) 「利用者」とは、お客様において本サービスを利用する者で、管理者権限を有さない者をいいます。
- (8) 「本サービス用ソフトウェア」とは、本サービスを利用するために使用されるシャープが開発したソフトウェアをいいます。
- (9) 「本サービス用システム」とは、本サービスの提供にあたり、インターネット回線に接続された、当社または第 10 条に基づき当社が本サービスに関する業務を委託する第三者（当該第三者から再委託を受ける者を含みます。以下、「委託先」といいます）が運営および管理するサーバーその他の機器・器具・設備・回線をいいます。
- (10) 「販売店」とは、当社から本サービスの非独占的販売権を付与され、当社から本サービスを購入し、お客様に再販売することが認められた事業者（数次にわたる場合を含みます）をいいます。

第 3 条（本規約の成立）

1. 本サービス利用の申込みは、お客様が本規約に同意のうえ、当社所定の方法により行うものとします。
2. 本規約は、前項の申込みに対し当社が所定の方法で承諾することにより、成立するものとします。
なお、お客様は、以下の場合において、当社が当該申込みを承諾しないときがあることをあらかじめ了承するものとします。
 - (1) 本サービスに関する金銭債務の不履行、その他本規約に違反したことを理由として本規約を解除されたことがあるとき
 - (2) 申込み内容に虚偽の記載、誤記があったとき、または記入漏れがあったとき
 - (3) お客様が本サービスの利用に伴い当社に届け出た連絡先に対し、当社が適当と判断する方法（送信の時期、回数等）をもって連絡しても、当社の指定する期間内にお客様からの返答がないとき
 - (4) 本サービスの提供が技術的に困難なとき
 - (5) その他、当社が不適當と判断したとき

第 4 条（有効期間）

本サービスの利用開始日および有効期間は、当社所定の方法により、当社からお客様に通知します。

第 5 条（本サービスの内容）

1. 本サービスは、それぞれ次の各号に定める内容をいいます。詳細は、別紙で定めるマニュアル等をご確認ください。
 - (1) 対象データのバックアップ機能
対象データを本サービス用システム上に保存し、バックアップデータを作成する機能。なお、対象データのバックアップは、バックアップ責任者が設定した頻度で実施する「自動バックアップ」または適宜実施する「手動バックアップ」のいずれかを選択して実行します。
 - (2) バックアップデータのダウンロード機能
本サービス用システム上からバックアップデータを対象機器にダウンロードする機能。
 - (3) 管理機能
バックアップデータの確認または削除、バックアップデータの世代設定、サービス利用状況の一括管理が可能な機能。

2. 本サービスにおけるバックアップデータの保存容量およびダウンロード量は、当社が別途定める通り、当社が定めるプラン毎に上限が設定されています。

第6条（利用料金）

1. お客様は、当社または販売店に対して、本サービス利用の対価として、プラン毎に定められた利用料金およびこれにかかる消費税等（以下「利用料金」といいます）を支払うものとします。
2. 第8条、第12条、および第16条に定める本サービスの提供の中断、停止、その他の事由により本サービスを利用することができない状態が生じたときであっても、お客様は、有効期間中の利用料金等を支払うものとし、当社はこれらを理由とするお客様からの利用料金の返還の請求に応じないものとします。

第7条（本サービス用ソフトウェアの利用）

1. 本サービス用ソフトウェアに関する著作権その他の一切の権利はシャープに帰属し、お客様に譲渡されることはありません。
2. お客様は、本サービス用システム以外の環境において、本サービス用ソフトウェアを利用することはできないものとします。
3. お客様は、本サービス用ソフトウェアの利用において次の各号の一に該当する行為または該当するおそれがある行為をしてはならないものとします。なお、シャープまたは当社は、お客様が次の各号の一に該当する行為または該当するおそれがある行為を行った場合、あるいは行うおそれがあると判断した場合、お客様に何らの事前の通知・催告を行うことなく適当な措置を講じることができます。
 - (1) 本サービス用ソフトウェアおよび別紙において定めるユーザーマニュアル等（以下「関連資料」といいます）の複製、改変等をする行為
 - (2) 本サービス用ソフトウェアおよび関連資料のリバースエンジニアリング、逆コンパイル、逆アセンブル等の行為、または人間が認識可能な形式に変換する行為
 - (3) 本サービス用ソフトウェアおよび関連資料に付されている著作権表示およびその他の権利表示を除去する行為
 - (4) 本サービス用ソフトウェアおよび関連資料を第三者に使用許諾、貸与またはリース、販売、配布（インターネット、情報ネットワーク、ブロードキャストなどの通信または有形メディアにより提供することを含む）する行為
 - (5) 本サービス用ソフトウェアおよび関連資料を、非合法的な方法や違法な活動で使用する行為
 - (6) 本サービス用ソフトウェアおよび関連資料を、商業目的で使用する行為
 - (7) 本規約または関連資料で規定されていない方法で、本サービス用ソフトウェアを使用する行為
4. 当社は、お客様に対し事前に連絡したうえで、本サービス用ソフトウェアのバージョンを更新することができます。ただし、当社の判断により、お客様に対する通知を省略または事後とする場合があります。なお、当社が本サービス用ソフトウェアのバージョンを更新したことにより、本サービスの利用のため、お客様のインターネット接続環境、OS環境、ならびにお客様の保有するソフトウェアおよびプログラム等を変更する必要が生じた場合、お客様は自己の責任と費用負担をもって、当該変更を行うものとします。

第8条（本サービスの制限事項）

1. 当社は、本サービスを利用するために必要な機器・環境等を有する、日本国内在住のお客様に対して、本サービスを提供します。
2. 本サービスの種類・内容・仕様その他の事項は、該当する本サービスの提供時点で当社が合理的に提供可能なものに限られます。
3. 当社は、当社の判断により、お客様に対する事前の通知を行うことなく、本サービスの全部または一部を追加、変更、または停止することができます。
4. 当社は、当社の判断により、お客様に対する事前の通知を行ったうえで、本サービスの全部または一部の提供を廃止することができます。
5. 次の各号に該当する場合、バックアップデータを使用または復元ができない可能性があります。
 - (1) 変更されたファイルまたは新たに指定されたファイルのコピーが完了されていない場合
 - (2) お客様が利用する COCORO OFFICE ID が削除されている場合
 - (3) バックアップファイルを、自動スキャンされないコンピュータ上の場所に移動している、またはファイルマッピング（ファイルのディレクトリ構造等）を変更している場合
 - (4) 本サービス用ソフトウェアに対するバージョンのアップグレードなど、当社が定める技術要件を満たしていない場合
 - (5) COCORO OFFICE サービスまたは本サービスが停止されている場合
 - (6) 対象機器がインターネット、または本サービス用システムにアクセスできない場合
6. 次の各号に該当する場合、当社は、当社の判断により、お客様に対し、機能の制限、オプション商品の案内、追加料金の請求、サービス提供の停止等の適切と判断する措置を講じることができます。
 - (1) 第5条第2項に定めるダウンロード量の上限を超過した場合
 - (2) 他のお客様の利用状況と比べ、過剰にネットワーク・リソースを消費していると判断した場合

第9条（アカウントの管理について）

1. お客様は、バックアップ管理者をして、契約者アカウントおよび利用者アカウント（総称して以下「アカウント」といいます）を管理のうえ利用するとともに、利用者に利用させるものとします。
2. アカウントについて、お客様による利用上の過誤、管理不十分または第三者による不正利用等、当社の帰責性が認められない事由に起因して、お客様または第三者が損害を被った場合、当社は当該損害につき責任を負いません。
3. お客様は、アカウントの盗難もしくは第三者による利用、またはその恐れがあることが判明した場合は、直ちに当社にその旨連絡するとともに、当社から指示がある場合にはこれに従うものとします。
4. お客様は、アカウントをお客様以外の第三者に利用させ、または譲渡もしくは貸与しないものとします。
5. 当社は、アカウントが第三者により利用された場合であっても、利用されたアカウントがお客様のものと一致することを当社所定の方法で確認し合致した場合は、お客様による利用があったものとみなします。
6. お客様が、故意過失を問わず、第三者に本サービスを利用させた場合は、お客様よる本サービス

- の利用が行われたものとみなし、これにより発生する責任は、すべてお客様が負うものとします。
7. お客様のアカウントの登録情報に虚偽もしくは現況にそぐわない事項がある場合には、本サービスの提供について全部または一部を停止することができるものとします。

第10条（第三者への委託）

当社は、本規約に基づく当社の義務の全部または一部を委託先に委託することができます。

第11条（権利義務の譲渡禁止）

お客様は、本規約に基づく権利および義務の全部または一部を第三者に譲渡し、もしくは承継させ、または担保に供する等の処分をしてはならないものとします。

第12条（本サービス提供の中止・制限）

1. 当社は、当社が適当と判断する方法で事前にお客様に通知したうえで、本サービス用システムの保守・点検・修理等、本サービスの提供にあたり必要な理由のため、本サービスの全部または一部を中止することができるものとします。
2. 当社は、次の各号のいずれかに該当する場合、お客様に事前に通知することなく、本サービスの提供の全部または一部を中止もしくは制限することができます。
 - (1) お客様が本規約の規定に違反した場合
 - (2) お客様が第8条第6項の各号の要件を満たしたと認められる場合
 - (3) お客様が本サービスの利用に伴い当社に届け出た連絡先に対し、当社が適当と判断する方法（送信の時期、回数等）をもって連絡しても、当社の指定する期間内にお客様からの返答がない場合
 - (4) お客様が本サービス用システムに過大な負荷または重大な支障（本サービス用システムに含まれる情報およびバックアップデータ等の損壊を含みますがこれに限定されません）を与えた場合
 - (5) お客様の故意・過失の有無にかかわらず、お客様自らが、またはお客様が準備もしくは管理するパソコン、通信機器、ソフトウェア等を通じて、本サービス用システムに対して、不正アクセス、クラッキング、アタック、不正中継などの何らかの不正な行為が行われた場合
 - (6) お客様からの相談・要請に対する当社の対応が不正アクセス行為または違法コピー等の違法行為や違法行為の幫助に該当する、またはそのおそれがある場合
 - (7) お客様と当社との間で締結されている他の契約に関し、当該契約が解除または当該契約に関するサービスの提供が中止された場合
 - (8) 天災、地変、戦争、その他非常事態が発生し、または発生するおそれがある場合
 - (9) 本サービス用システムその他の設備または通信回線等に障害が発生し、または発生するおそれがある場合
 - (10) 電気通信事業者が、本サービスの運営・提供、利用に供されるインターネット接続回線等の電気通信サービスを中止した場合
 - (11) 運用上、技術上などの合理的かつ緊急を要する理由により本サービスの提供の中止が避けられない場合
 - (12) その他当社が不適切と判断する場合
3. 当社は、第1項および第2項により本サービスを中止する以外に、第2項各号のいずれかの影響を遮断するため、やむを得ず当社が別途定める措置を実施する場合があります。

4. 当社は、天災地変、戦争等の不可抗力、その他非常事態が発生しもしくは発生するおそれがある場合、システムの保守・点検を緊急的に行う必要が発生した場合、設備障害への対応を余儀なくされた場合、またはその他やむを得ない事由が生じた場合は、お客様に対する事前の通知なく、本サービスの全部もしくは一部を一時的に中断または停止することができます。これによりお客様または第三者に損害が生じたとしても、当社は一切責任を負いません。

第13条（本サービスの終了）

1. 当社は、お客様に90日間の予告期間をもって当社が定める方法で通知することにより、本サービスの全部または一部を終了させることができます。
2. 第1項の規定により本サービスの全部または一部が終了したときは、当該終了の日に本規約が解除されたものとします。
3. 当社は、本サービス終了に関して、お客様またはその他の第三者に対し、いかなる責任も負わないものとします。

第14条（本サービス終了後の措置）

1. 本規約の解約、解除または期間満了により、当社はお客様に対する本サービスの提供を停止するものとし、お客様は、バックアップデータにアクセスすることができなくなります。
2. 前条第1項に基づき本サービスが終了した場合、または前項に基づきお客様に対する本サービスの提供が停止した場合、当社は、バックアップデータ、ユーザーデータおよび利用者アカウントを削除します。

第15条（禁止行為）

1. お客様は、本サービスの利用において次の各号の一に該当する行為または該当するおそれがある行為をしてはならないものとします。なお、当社は、お客様が次の各号の一に該当する行為または該当するおそれがある行為を行った場合、あるいは行うおそれがあると判断した場合、お客様に何らの事前の通知・催告を行うことなく適当な措置を講じることができます。
 - (1) 本サービス利用申込時または本サービス利用時に虚偽の事項を申告する行為
 - (2) 第三者になりすまして本サービスを利用する行為
 - (3) コンピュータウイルス等有害なプログラムを使用、提供および送信する行為
 - (4) 当社または第三者に損害を与える行為
 - (5) 当社または第三者の情報を消去、滅失、毀損、改竄、流出、漏洩等する行為
 - (6) 当社または第三者を差別・誹謗・中傷し、または信用・名誉を毀損する行為
 - (7) 第三者のプライバシーまたは肖像権を侵害する行為
 - (8) 当社または第三者の財産または権利（知的財産権を含みます）を侵害する行為
 - (9) 公序良俗に反する行為
 - (10) 犯罪的行為または犯罪的行為に結びつく行為
 - (11) 非合法的な方法や違法な活動で使用する行為
 - (12) 商業目的で使用する行為
 - (13) 本規約または関連資料で規定されていない方法で使用する行為
 - (14) 本サービス用システムに過大な負荷を生じさせる等、本サービスの運営・提供に支障をきたす行

為

- (15) 本規約のいずれかに違反する行為
- (16) 法令に反する行為
- (17) その他当社が不適切と判断する行為

2. お客様は、本サービスの利用およびその結果につき一切の責任を負うものとし、本サービスの利用に関連して、当社または他のお客様を含む第三者が損害を被った場合、お客様は、当社または他のお客様を含む第三者に対し、かかる損害を賠償します。なお、当該損害賠償義務は、本サービスの利用停止中および本規約の終了後も存続するものとします。

第16条（当社による利用停止・契約解除）

1. 当社は、お客様が次の各号のいずれかに該当すると判断した場合、お客様への事前通知、催告なしに、当該お客様につき本サービスの利用を一時停止させ、またはお客様の資格を喪失させることができます。お客様が資格を喪失した場合、すべての本サービスの利用はその時点で終了します。この場合これによりお客様または第三者に損害が生じたとしても、当社は一切責任を負いません。
 - (1) 本サービス規約のいずれかに違反した場合
 - (2) 第15条第1項各号の規定により本サービスの利用が停止または制限された場合において、お客様が当該停止または制限の日から1ヶ月以内に当該停止または制限の原因となった事由を解消しないとき
 - (3) その他、お客様に不適切な行為があると当社が判断した場合
 - (4) 当社による本サービスの提供に支障を及ぼすおそれがある場合
2. お客様が、本規約に違反して当社に損害を与えた場合、当社はおお客様に対して当社が被った損害の賠償を請求できるものとします。

第17条（お客様への連絡等）

当社からお客様に対する連絡等は、本規約で別途定める場合を除き、次の各号のいずれかの方法により行われます。

- (1) お客様が届け出た電話番号に連絡する方法、またはメールアドレス宛にメールを送信する方法。メールアドレス宛にメールを送信する場合、お客様のメールを管理するサーバーに当該送信メールが正常に到達した時をもって連絡・通知が完了したものとみなします。
- (2) 当社所定のウェブサイト上で公開する方法。この場合、当社が当該ウェブサイト上で公開した時をもって連絡・通知が完了したものとみなします。
- (3) COCORO OFFICE サービスアプリ上で公開する方法。この場合、当社が COCORO OFFICE サービスアプリ上で公開した時をもって連絡・通知が完了したものとみなします。

第18条（免責事項）

1. 当社は、お客様による本サービスの利用および利用結果に対して一切責任を負わないものとします。
2. 当社は、本サービスについて、その正確性、特定の目的への適合性等を含み、いかなる保証責任をも負わないものとします。

3. 当社は、お客様が保存されたバックアップデータが消失または破損した場合、技術的に可能な範囲で当該バックアップデータの復旧に努めるものとします。
4. 当社は、本サービスの提供により、お客様または第三者が保持している情報およびバックアップデータ等が消失、紛失、棄損、改変等したことに起因してお客様が損害を被った場合、当該損害につき責任を負わないものとします。なお、お客様は、本サービスを利用するにあたり、自らの責任と費用負担において、自己の保持している情報およびデータの保護のために適切な措置を講じます。
5. 当社は、本サービスにおいて、お客様自らが設定した、あるいは第三者が発行したIDやアカウントで実行された操作は、お客様による操作であるとみなし、当該操作に起因してお客様または第三者が損害を被った場合、当該損害につき責任を負わないものとします。
6. お客様による過誤、管理不十分、または第三者による不正利用等により、お客様または第三者が損害を被った場合、当社は当該損害に関して一切責任を負わず、これにより当社が第三者等より請求等を受けた場合、お客様は当社を防御し損害を補償するものとします。
7. 当社は、お客様が本サービスを通じて提供された情報によって、第三者との間に生じた権利侵害等の紛争に関して一切責任を負いません。
8. 当社は、本サービスに第5条から第9条までに規定の内容に適合しない事象（以下「契約不適合」といいます）が発見された場合、第17条で規定した方法により、お客様に対し契約不適合のある旨を通知するとともに、契約不適合の無い本サービスを提供するか、または本サービスの契約不適合の補修について、合理的な範囲内で対応するよう努めます。

第19条（損害賠償）

1. 前条の規定にかかわらず、当社は、本規約に基づく当社の義務の履行にあたり、当社の故意または重大な過失によりお客様に損害を与えた場合に限り、当該損害を賠償するものとします。ただし、当社の予見の有無にかかわらず特別の事情から生じた損害、逸失利益、および第三者からの損害賠償請求に基づくお客様の損害については責任を負わないものとし、社会通念上、債務不履行または不法行為から通常発生するものと考えられる損害（いわゆる通常損害）について賠償するものとします。
2. 前項にかかわらず、当社が負う損害賠償責任は、その請求原因の如何を問わず、お客様から受領した1ヶ月分の本サービスの月額利用料金相当額を上限とします。
3. 当社は、本規約で明示的に定める場合を除き、本サービスの利用に関してお客様が被った損害、および本サービスの提供の中止・廃止・終了等により被った損害については、一切責任を負いません。
4. 本規約において、お客様が損害賠償請求をし得ることとなった日から3ヶ月を経過する日までに当該請求をしなかったときは、お客様はその権利を失うものとします。

第20条（個人情報）

本サービスの提供にあたり、当社が取得するお客様の個人情報、操作情報等の取り扱いについては、別途定める「COCORO OFFICE プライバシーポリシー」をご参照ください。お客様は、本サービスを利用される時点において、「COCORO OFFICE プライバシーポリシー」の適用を受けることについて同意されたものとみなします。

第21条（ユーザーデータおよび利用情報の取扱いについて）

1. ユーザーデータはお客様自身で管理いただくものであり、当社は、本規約で同意を得た範囲を超えていかなる権利も取得しないものとします。
2. 前項の規定にかかわらず、当社は、次の各号の目的に限り、お客様が本サービス上に入力したユーザーデータを使用できるものとします。
 - (1) COCORO OFFICE サービスおよび本サービス（総称して、以下「本サービス等」といいます）を運用するため、並びに、本サービス等の機能改善および品質向上のため
 - (2) お客様の求めに応じた、ユーザーデータに関するサポートまたはお問い合わせ対応のため
 - (3) 本サービス等の障害・不具合時の調査・対応のため
 - (4) 障害復旧に備えたバックアップの作成のため
3. 第1項の規定にかかわらず、当社は、次の各号の目的に限り、お客様の本サービス等の利用状況に関する情報を使用できるものとします。なお、利用状況に関する情報はお客様の個人を識別する情報を含まないものとします。
 - (1) 本サービス等を運用するため、ならびに本サービスの機能改善および品質向上のため
 - (2) 本サービス等の稼働状態の確認、故障の診断・検知および改良のため
 - (3) 本サービス等の利用状況の計測・分析・改良のため
 - (4) 本サービス等の障害・不具合時の調査・対応のため
 - (5) 本サービス等、本サービス以外の当社のサービス、新製品および新サービスの開発、検討、提供、機能改善および品質向上のため

第22条（秘密情報）

1. お客様は、本サービスにおいて、当社がお客様に対し秘密に取り扱うことを求めて開示した情報について、当社の事前の書面による承諾がある場合を除き、秘密に取り扱うものとします。またお客様は、シャープおよび委託先から受領した当社、シャープまたは委託先の情報についても、本条の定めに従い秘密に取り扱うものとします。
2. お客様は、本規約に定める目的のために、当社がシャープおよび委託先に対しお客様の情報を開示・提供し利用させること、ならびにシャープおよび委託先がお客様の情報をお客様から直接受領し利用することを承諾するものとします。ただし、当社は、シャープおよび委託先について、本条にて自己に課されている義務と同等の義務を課すものとし、シャープおよび委託先がかかる義務を遵守することをお客様に保証するものとします。

第23条（規約の変更）

1. 当社は、次の各号のいずれかに該当する場合、本規約を変更することがあります。本規約が変更された後の本サービスの提供条件は、変更後の本規約によります。
 - (1) お客様の一般の利益に適合するとき
 - (2) 契約をした目的に反せず、かつ、変更の必要性、変更後の内容の相当性その他の変更に係る事情に照らして合理的なものであるとき
2. 本規約の変更後の内容については、当社の定める方法により遅滞なく、お客様に通知するものとし、お客様に通知した時点から変更の効力が生じます。変更の効力が生じた後、本サービスを利用

用されたお客様は、本規約の変更内容に同意したものとみなします。

3. 前 2 項の規定にかかわらず、法令上、お客様の同意やあらかじめの通知等が必要となるような内容の変更の場合は、当社所定の方法でお客様の同意を得、またはあらかじめ通知し、当社所定のウェブサイト上で公表するものとします。
4. 本規約の変更が、重要な契約内容の変更を伴う場合は、お客様は、当該変更の効力が発生する日までに当社所定の方法で申し出ることにより、本サービスの利用を終了することができます。なお、本項が適用される場合は、本規約変更時の通知または周知によりお客様にお知らせします。
5. 前 4 項の規定にかかわらず、法令上等の理由により、お客様の同意が必要となるような内容の変更の場合は、当社所定の方法でお客様の同意を得るものとします。

第 2 4 条（反社会的勢力の排除）

1. お客様および当社は、政府が発表している反社会的勢力による被害を防止するための指針（以下「指針」といいます）を相互に尊重し、本規約の成立をもってそれぞれ自己が次の各号の一に該当しないこと、および今後もこれに該当する行為を行わないことを表明・保証します。
 - (1) 暴力団、暴力団構成員、暴力団関係企業もしくは関係者、総会屋、その他の反社会的勢力（以下「反社会的勢力」と総称します）であること、または反社会的勢力であったこと
 - (2) 役員または実質的に経営を支配する者が反社会的勢力であること、または反社会的勢力であったこと
 - (3) 親会社、子会社（いずれも会社法の定義による。以下同じ）が前 2 号のいずれかに該当すること
2. お客様および当社は、本規約の履行に関連して、次の各号の一に該当する行為をしてはならないものとします。
 - (1) 相手方に対して脅迫的な言動をすること、もしくは暴力を用いること、または相手方の名誉・信用を毀損する行為を行うこと
 - (2) 偽計または威力を用いて相手方の業務を妨害すること
 - (3) 相手方に対して指針が排除の対象とする不当要求をすること
 - (4) 反社会的勢力である第三者をして前 3 号の行為を行わせること
 - (5) 自らまたはその役員もしくは実質的に経営を支配する者が反社会的勢力への資金提供を行う等、その活動を助長する行為を行うこと
 - (6) 親会社、子会社が前 5 号のいずれかに該当する行為を行うこと
3. お客様および当社は、相手方が前 2 項各号の一に該当したときは、別段の催告を要せず即時本規約の全部または一部を解除することができるものとします。
4. お客様および当社は、前項により本規約を解除されたことを理由として、相手方に対し、損害の賠償を請求することができないものとします。
5. 第 1 項または第 2 項の各号に定める行為により損害を被った当事者は、相手方に対し、その損害の賠償を請求することができるものとします。

第 2 5 条（準拠法）

本規約の成立、効力、履行および解釈については、法選択の原則を参照することなく日本法に準拠するものとします。

第26条（紛争の解決）

1. 本規約に定めのない事項および本規約の解釈および効力その他の事項について疑義が生じたときは、信義誠実の原則に従い、円満に解決を図るものとします。
2. 当社とお客様との間で本サービスに関して争いが生じた場合、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

以上

制定日 2022年2月18日

別紙：

シャープが公開しているマニュアル

- ユーザーマニュアル(バックアップ(P C) 機能編)

<https://jp.sharp/business/cocoro-office/download/manuals/index.html>

- ユーザーマニュアル(バックアップ(NAS) 機能編)

<https://jp.sharp/business/nas/download/bp-xlst08/index.html?#manual>

COCORO OFFICE ワークフローサービス利用規約

「COCORO OFFICE ワークフローサービス」（以下「本サービス」といいます）は、シャープマーケティングジャパン株式会社（以下「当社」といいます）が、シャープ株式会社（以下「シャープ」といいます）により定められた「COCORO OFFICE サービス利用規約」（以下「COCORO OFFICE サービス利用規約」といいます）第2条第6号の「各種サービス」として、お客様に提供するサービスです。当社は、COCORO OFFICE ワークフローサービス利用規約（以下「本規約」といいます）に基づいて、お客様に対して本サービスを提供いたしますので、ご利用に先立ち、本規約をよくお読みになり、内容についてご同意のうえご利用ください。

第1条（規約の適用）

1. 本規約は、本サービスを利用されるお客様におけるすべての事項に適用されます。お客様は、本サービスのご利用にあたり、本規約の内容が適用されること、および本規約を遵守することに同意するものとします。本サービスへの登録、その他ご利用いただいた場合には、本規約に同意いただいたこととなります。
2. 本サービスの提供にあたり、第三者のサービス（以下「第三者サービス」といいます）の使用が必要とされる場合があります。当社が、当該第三者サービスとその条件（以下「別条件」といいます）をお客様に通知した場合、お客様は、本サービスのご利用にあたり、別条件の内容が適用されること、および別条件を遵守することに同意するものとします。

第2条（定義）

本規約において使用される用語は、それぞれ次の各号に定める内容を意味します。なお、COCORO OFFICE サービス利用規約第2条における定義は、本規約において明示的に定めるものを除き、「当社」を「シャープ」に読み換えて本規約に適用するものとします。

- (1) 「COCORO OFFICE サービス」とは、シャープが提供する法人向けオフィス業務支援サービスをいいます。
- (2) 「COCORO OFFICE サービスアプリ」とは、シャープがお客様向けに提供する、PC またはスマートフォン・タブレット等の情報端末（以下「情報端末」といいます）向けのアプリ「COCORO OFFICE」をいいます。
- (3) 「対象機器」とは、PC および情報端末のうち、本サービスを利用する機器をいいます。なお、対象機器として使用することができる PC または情報端末の仕様・条件については、当社所定の方法でお客様に通知します。
- (4) 「管理者」とは、お客様において本サービスを利用する者のうちの責任者で、第5条に定める本サービスの機能のすべてを利用することができる権限（以下「管理者権限」といいます）を有する者をいいます。
- (5) 「利用者」とは、お客様において本サービスを利用する者で、管理者権限を有さない者をいいます。
- (6) 「本サービス用ソフトウェア」とは、本サービスを利用するために使用されるシャープまたは V e B u I n 株式会社（以下「V e B u I n」といいます）が開発したソフトウェアをいいます。
- (7) 「本サービス用システム」とは、本サービスの提供にあたり、インターネット回線に接続された、

当社または第 10 条に基づき当社が本サービスに関する業務を委託する第三者（当該第三者から再委託を受ける者を含みます。以下、「委託先」といいます）が運営および管理するサーバーその他の機器・器具・設備・回線をいいます。

- (8) 「販売店」とは、当社から本サービスの非独占的販売権を付与され、当社から本サービスを購入し、お客様に再販売することが認められた事業者（数次にわたる場合を含みます）をいいます。
- (9) 「ユーザーデータ」とは、本サービスを利用して本サービス用システム上に保存されたデータをいいます。

第 3 条（本規約の成立）

1. 本サービス利用の申込みは、お客様が本規約に同意のうえ、当社所定の方法により行うものとします。
2. 本規約は、前項の申込みに対し当社が所定の方法で承諾することにより、成立するものとします。
なお、お客様は、以下の場合において、当社が当該申込みを承諾しないときがあることをあらかじめ了承するものとします。
 - (1) 本サービスに関する金銭債務の不履行、その他本規約に違反したことを理由として本規約を解除されたことがあるとき
 - (2) 申込み内容に虚偽の記載、誤記があったとき、または記入漏れがあったとき
 - (3) お客様が本サービスの利用に伴い当社に届け出た連絡先に対し、当社が適切と判断する方法（送信の時期、回数等）をもって連絡しても、当社の指定する期間内にお客様からの返答がないとき
 - (4) 本サービスの提供が技術的に困難なとき
 - (5) その他、当社が不適切と判断したとき

第 4 条（有効期間）

本サービスの利用開始日および有効期間は、当社所定の方法により、当社からお客様に通知します。

第 5 条（本サービスの内容）

本サービスは、それぞれ次の各号に定める内容をいいます。詳細は、当社所定の方法により通知するマニュアル等をご確認ください。

- (1) ワークフローサービス
オンライン上で書類の作成・申請・確認・承認・回付等の作業ができるクラウドサービス。
- (2) 経費精算サービス
前号のオプションサービスとして、提供される交通費・経費等の精算ができるクラウドサービス。
- (3) 初期設定代行サービス
前 2 号のサービスに関する初期設定（ユーザー登録、申請書作成、承認経路作成等）をお客様に代わって実施するサービス

第 6 条（利用料金）

1. お客様は、当社または販売店に対して、本サービス利用の対価として、プラン毎に定められた利用料金およびこれにかかる消費税等（以下「利用料金」といいます）を支払うものとします。
2. 第 8 条、第 12 条、および第 16 条に定める本サービスの提供の中断、停止、その他の事由により

本サービスを利用することができない状態が生じたときであっても、お客様は、有効期間中の利用料金等を支払うものとし、当社はこれらを理由とするお客様からの利用料金の返還の請求に応じないものとします。

第7条（本サービス用ソフトウェアの利用）

1. 本サービス用ソフトウェアに関する著作権その他の一切の権利はシャープまたはV e B u I nに帰属し、お客様に譲渡されることはありません。
2. お客様は、本サービス用システム以外の環境において、本サービス用ソフトウェアを利用することはできないものとします。
3. お客様は、本サービス用ソフトウェアの利用において次の各号の一に該当する行為または該当するおそれがある行為をしてはならないものとします。なお、シャープ、V e B u I nまたは当社は、お客様が次の各号の一に該当する行為または該当するおそれがある行為を行った場合、あるいは行うおそれがあると判断した場合、お客様に何らの事前の通知・催告を行うことなく適切な措置を講じることができます。
 - (1) 本サービス用ソフトウェアおよび別紙において定めるユーザーマニュアル等（以下「関連資料」といいます）の複製、改変等をする行為
 - (2) 本サービス用ソフトウェアおよび関連資料のリバースエンジニアリング、逆コンパイル、逆アセンブル等の行為、または人間が認識可能な形式に変換する行為
 - (3) 本サービス用ソフトウェアおよび関連資料に付されている著作権表示およびその他の権利表示を除去する行為
 - (4) 本サービス用ソフトウェアおよび関連資料を第三者に使用許諾、貸与またはリース、販売、配布（インターネット、情報ネットワーク、ブロードキャストなどの通信または有形メディアにより提供することを含む）する行為
 - (5) 本サービス用ソフトウェアおよび関連資料を、非合法的な方法や違法な活動で使用する行為
 - (6) 本サービス用ソフトウェアおよび関連資料を、商業目的で使用する行為
 - (7) 本規約または関連資料で規定されていない方法で、本サービス用ソフトウェアを使用する行為
4. 当社は、お客様に対し事前に連絡したうえで、本サービス用ソフトウェアのバージョンを更新することができます。ただし、当社の判断により、お客様に対する通知を省略または事後とする場合があります。なお、当社が本サービス用ソフトウェアのバージョンを更新したことにより、本サービスの利用のため、お客様のインターネット接続環境、OS環境、ならびにお客様の保有するソフトウェアおよびプログラム等を変更する必要が生じた場合、お客様は自己の責任と費用負担をもって、当該変更を行うものとします。

第8条（本サービスの制限事項）

1. 当社は、本サービスを利用するために必要な機器・環境等を有する、日本国内在住のお客様に対して、本サービスを提供します。
2. 本サービスの種類・内容・仕様その他の事項は、該当する本サービスの提供時点で当社が合理的に提供可能なものに限られます。
3. 当社は、当社の判断により、お客様に対する事前の通知を行うことなく、本サービスの全部または一部を追加、変更、または停止することができます。

4. 当社は、当社の判断により、お客様に対する事前の通知を行ったうえで、本サービスの全部または一部の提供を廃止することができます。

第9条（アカウントの管理について）

1. お客様は、管理者をして、契約者アカウントおよび利用者アカウント（総称して以下「アカウント」といいます）を管理のうえ利用するとともに、利用者に利用させるものとします。
2. アカウントについて、お客様による利用上の過誤、管理不十分または第三者による不正利用等、当社の帰責性が認められない事由に起因して、お客様または第三者が損害を被った場合、当社は当該損害につき責任を負いません。
3. お客様は、アカウントの盗難もしくは第三者による利用、またはその恐れがあることが判明した場合は、直ちに当社にその旨連絡するとともに、当社から指示がある場合にはこれに従うものとします。
4. お客様は、アカウントをお客様以外の第三者に利用させ、または譲渡もしくは貸与しないものとします。
5. 当社は、アカウントが第三者により利用された場合であっても、利用されたアカウントがお客様のものと一致することを当社所定の方法で確認し合致した場合は、お客様による利用があったものとみなします。
6. お客様が、故意過失を問わず、第三者に本サービスを利用させた場合は、お客様による本サービスの利用が行われたものとみなし、これにより発生する責任は、すべてお客様が負うものとします。
7. お客様のアカウントの登録情報に虚偽もしくは現況にそぐわない事項がある場合には、本サービスの提供について全部または一部を停止することができるものとします。

第10条（第三者への委託）

当社は、本規約に基づく当社の義務の全部または一部を委託先に委託することができます。

第11条（権利義務の譲渡禁止）

お客様は、本規約に基づく権利および義務の全部または一部を第三者に譲渡し、もしくは承継させ、または担保に供する等の処分をしてはならないものとします。

第12条（本サービス提供の中止・制限）

1. 当社は、当社が適切と判断する方法で事前にお客様に通知したうえで、本サービス用システムの保守・点検・修理等、本サービスの提供にあたり必要な理由のため、本サービスの全部または一部を中止することができるものとします。
2. 当社は、次の各号のいずれかに該当する場合、お客様に事前に通ずることなく、本サービスの提供の全部または一部を中止もしくは制限することができます。
 - (1) お客様が本規約の規定に違反した場合
 - (2) お客様が本サービスの利用に伴い当社に届け出た連絡先に対し、当社が適切と判断する方法（送信の時期、回数等）をもって連絡しても、当社の指定する期間内にお客様からの返答がない場合
 - (3) お客様が本サービス用システムに過大な負荷または重大な支障（本サービス用システムに含まれる情報およびデータ等の損壊を含みますがこれに限定されません）を与えた場合

- (4) お客様の故意・過失の有無にかかわらず、お客様自らが、またはお客様が準備もしくは管理するパソコン、通信機器、ソフトウェア等を通じて、本サービス用システムに対して、不正アクセス、クラッキング、アタック、不正中継などの何らかの不正な行為が行われた場合
 - (5) お客様からの相談・要請に対する当社の対応が不正アクセス行為または違法コピー等の違法行為や違法行為の幫助に該当する、またはそのおそれがある場合
 - (6) お客様と当社との間で締結されている他の契約に関し、当該契約が解除または当該契約に関するサービスの提供が中止された場合
 - (7) 天災、地変、戦争、その他非常事態が発生し、または発生するおそれがある場合
 - (8) 本サービス用システムその他の設備または通信回線等に障害が発生し、または発生するおそれがある場合
 - (9) 電気通信事業者が、本サービスの運営・提供、利用に供されるインターネット接続回線等の電気通信サービスを中止した場合
 - (10) 運用上、技術上などの合理的かつ緊急を要する理由により本サービスの提供の中止が避けられない場合
 - (11) その他当社が不適切と判断する場合
3. 当社は、第1項および第2項により本サービスを中止する以外に、第2項各号のいずれかの影響を遮断するため、やむを得ず当社が別途定める措置を実施する場合があります。
 4. 当社は、天災地変、戦争等の不可抗力、その他非常事態が発生しもしくは発生するおそれがある場合、システムの保守・点検を緊急的に行う必要が発生した場合、設備障害への対応を余儀なくされた場合、またはその他やむを得ない事由が生じた場合は、お客様に対する事前の通知なく、本サービスの全部もしくは一部を一時的に中断または停止することができます。これによりお客様または第三者に損害が生じたとしても、当社は一切責任を負いません。

第13条（本サービスの終了）

1. 当社は、お客様に90日間の予告期間をもって当社が定める方法で通知することにより、本サービスの全部または一部を終了させることができます。
2. 第1項の規定により本サービスの全部または一部が終了したときは、当該終了の日に本規約が解除されたものとします。
3. 当社は、本サービス終了に関して、お客様またはその他の第三者に対し、いかなる責任も負わないものとします。

第14条（本サービス終了後の措置）

1. 本規約の解約、解除または期間満了により、当社はお客様に対する本サービスの提供を停止するものとし、お客様は、本サービス用システムまたはユーザーデータにアクセスすることができなくなります。
2. 前条第1項に基づき本サービスが終了した場合、または前項に基づきお客様に対する本サービスの提供が停止した場合、当社は、ユーザーデータおよびアカウントを削除します。

第15条（禁止行為）

1. お客様は、本サービスの利用において次の各号の一に該当する行為または該当するおそれがある

行為をしてはならないものとします。なお、当社は、お客様が次の各号の一に該当する行為または該当するおそれがある行為を行った場合、あるいは行うおそれがあると判断した場合、お客様に何らの事前の通知・催告を行うことなく適切な措置を講じることができます。

- (1) 本サービス利用申込時または本サービス利用時に虚偽の事項を申告する行為
 - (2) 第三者になりすまして本サービスを利用する行為
 - (3) コンピュータウィルス等有害なプログラムを使用、提供および送信する行為
 - (4) 当社または第三者に損害を与える行為
 - (5) 当社または第三者の情報を消去、滅失、毀損、改竄、流出、漏洩等する行為
 - (6) 当社または第三者を差別・誹謗・中傷し、または信用・名誉を毀損する行為
 - (7) 第三者のプライバシーまたは肖像権を侵害する行為
 - (8) 当社または第三者の財産または権利（知的財産権を含みます）を侵害する行為
 - (9) 公序良俗に反する行為
 - (10) 犯罪的行為または犯罪的行為に結びつく行為
 - (11) 非合法的な方法や違法な活動で使用する行為
 - (12) 商業目的で使用する行為
 - (13) 本規約または関連資料で規定されていない方法で使用する行為
 - (14) 本サービス用システムに過大な負荷を生じさせる等、本サービスの運営・提供に支障をきたす行為
 - (15) 本規約のいずれかに違反する行為
 - (16) 法令に反する行為
 - (17) その他当社が不適切と判断する行為
2. お客様は、本サービスの利用およびその結果につき一切の責任を負うものとし、本サービスの利用に関連して、当社または他のお客様を含む第三者が損害を被った場合、お客様は、当社または他のお客様を含む第三者に対し、かかる損害を賠償します。なお、当該損害賠償義務は、本サービスの利用停止中および本規約の終了後も存続するものとします。

第16条（当社による利用停止・契約解除）

1. 当社は、お客様が次の各号のいずれかに該当すると判断した場合、お客様への事前通知、催告なしに、当該お客様につき本サービスの利用を一時停止させ、またはお客様の資格を喪失させることができます。お客様が資格を喪失した場合、すべての本サービスの利用はその時点で終了します。この場合これによりお客様または第三者に損害が生じたとしても、当社は一切責任を負いません。
 - (1) 本サービス規約のいずれかに違反した場合
 - (2) 第15条第1項各号の規定により本サービスの利用が停止または制限された場合において、お客様が当該停止または制限の日から1ヶ月以内に当該停止または制限の原因となった事由を解消しないとき
 - (3) その他、お客様に不適切な行為があると当社が判断した場合
 - (4) 当社による本サービスの提供に支障を及ぼすおそれがある場合
2. お客様が、本規約に違反して当社に損害を与えた場合、当社はおお客様に対して当社が被った損害の賠償を請求できるものとします。

第17条（お客様への連絡等）

当社からお客様に対する連絡等は、本規約で別途定める場合を除き、次の各号のいずれかの方法により行われます。

- (1) お客様が届け出た電話番号に連絡する方法、またはメールアドレス宛にメールを送信する方法。
メールアドレス宛にメールを送信する場合、お客様のメールを管理するサーバーに当該送信メールが正常に到達した時をもって連絡・通知が完了したものとみなします。
- (2) 当社所定のウェブサイト上で公開する方法。この場合、当社が当該ウェブサイト上で公開した時をもって連絡・通知が完了したものとみなします。
- (3) COCORO OFFICE サービスアプリ上で公開する方法。この場合、当社が COCORO OFFICE サービスアプリ上で公開した時をもって連絡・通知が完了したものとみなします。

第18条（免責事項）

1. 当社は、お客様による本サービスの利用および利用結果に対して一切責任を負わないものとします。
2. 当社は、本サービスについて、その正確性、特定の目的への適合性等を含み、いかなる保証責任をも負わないものとします。
3. 当社は、経費精算サービスにおいて、お客様が撮影またはスキャンしたレシート等の画像上の情報をユーザーデータとして取込む機能を提供しますが、取り込まれたユーザーデータについては、正確な情報であるか否かをお客様の責任でご確認いただく必要があります。このとき、当社は、お客様が撮影またはスキャンしたレシート等の画像上の情報をユーザーデータとして取込む際、適切に反映されることを保証しないものとします。また、適切に反映されないことに起因して利用者が被った損害につき一切責任を負わないものとします。
4. 当社は、本サービスの提供により、お客様または第三者が保持している情報およびユーザーデータ等が消失、紛失、棄損、改変等したことに起因してお客様が損害を被った場合、当該損害につき責任を負わないものとします。なお、お客様は、本サービスを利用するにあたり、自らの責任と費用負担において、自己の保持している情報およびデータの保護のために適切な措置を講じます。
5. 当社は、本サービスにおいて、お客様自らが設定した、あるいは第三者が発行したIDやアカウントで実行された操作は、お客様による操作であるとみなし、当該操作に起因してお客様または第三者が損害を被った場合、当該損害につき責任を負わないものとします。
6. お客様による過誤、管理不十分、または第三者による不正利用等により、お客様または第三者が損害を被った場合、当社は当該損害に関して一切責任を負わず、これにより当社が第三者等より請求等を受けた場合、お客様は当社を防御し損害を補償するものとします。
7. 当社は、お客様が本サービスを通じて提供された情報によって、第三者との間に生じた権利侵害等の紛争に関して一切責任を負いません。
8. 当社は、本サービスに第5条から第9条までに規定の内容に適合しない事象（以下「契約不適合」といいます）が発見された場合、第17条で規定した方法により、お客様に対し契約不適合のある旨を通知するとともに、契約不適合の無い本サービスを提供するか、または本サービスの契約不適合の補修について、合理的な範囲内で対応するよう努めます。

第19条（損害賠償）

1. 前条が規定する免責事項がない場合について、当社は、本規約に基づく当社の義務の履行にあたり、当社の故意または重大な過失によりお客様に損害を与えた場合に限り、当該損害を賠償するものとし、ただし、当社の予見の有無にかかわらず特別の事情から生じた損害、逸失利益、および第三者からの損害賠償請求に基づくお客様の損害については責任を負わないものとし、社会通念上、債務不履行または不法行為から通常発生するものと考えられる損害（いわゆる通常損害）について賠償するものとし、
2. 前項にかかわらず、当社が負う損害賠償責任は、その請求原因の如何を問わず、お客様から受領した1ヶ月分の本サービスの月額利用料金相当額を上限とします。
3. 当社は、本規約で明示的に定める場合を除き、本サービスの利用に関してお客様が被った損害、および本サービスの提供の中止・廃止・終了等により被った損害については、一切責任を負いません。
4. 本規約において、お客様が損害賠償請求をし得ることとなった日から3ヶ月を経過する日までに当該請求をしなかったときは、お客様はその権利を失うものとし、

第20条（個人情報）

1. 本サービスの提供にあたり、当社が取得するお客様の個人情報、操作情報等の取り扱いについては、別途定める「COCORO OFFICE プライバシーポリシー」をご参照ください。お客様は、本サービスを利用される時点において、「COCORO OFFICE プライバシーポリシー」の適用を受けることについて同意されたものとみなします。
2. 本サービスの提供にあたり、「COCORO OFFICE プライバシーポリシー」に下記内容を追加して適用するものとし、
 - (1) 各種情報について、一覧表の情報に加え、下記内容を追加致します。
 - 「・個人に関する情報であって、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別できる情報（他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の個人を識別することができることとなるものを含みます。）および個人情報保護法第2条第2項が定める「個人識別符号」を含む情報
 - ・閲覧履歴、IPアドレス、クッキー情報、位置情報、端末の個体識別情報等、個人に関する情報であって、特定の個人を識別するには至らない情報」
 - (2) 取得した情報の利用目的について、下記内容を追加致します。
 - 「(15) お客様に自分の登録情報の閲覧や修正、利用状況の閲覧を行っていただくため
 - (16) お客様が簡単にデータを入力できるようにするため
 - (17) 第三者に損害を発生させたりするなど、本サービスの利用規約に違反したお客様や、不正・不当な目的でサービスを利用しようとするお客様の利用をお断りするため」

第21条（ユーザーデータおよび利用情報の取扱いについて）

1. ユーザーデータはお客様自身で管理いただくものであり、当社またはV e B u I nは、本規約で同意を得た範囲を超えていかなる権利も取得しないものとし、

2. 前項の規定にかかわらず、当社またはV e B U I nは、次の各号の目的に限り、お客様が本サービス上に入力したユーザーデータを使用できるものとします。
 - (1) COCORO OFFICE サービスおよび本サービス（総称して、以下「本サービス等」といいます）を運用するため、並びに、本サービス等の機能改善および品質向上のため
 - (2) お客様の求めに応じた、ユーザーデータに関するサポートまたはお問い合わせ対応のため
 - (3) 本サービス等の障害・不具合時の調査・対応のため
 - (4) 障害復旧に備えたバックアップの作成のため
 - (5) 第5条第3号の初期設定代行サービスを行うため
3. 第1項の規定にかかわらず、当社またはV e B U I nは、次の各号の目的に限り、お客様の本サービス等の利用状況に関する情報を使用できるものとします。なお、利用状況に関する情報はお客様の個人を識別する情報を含まないものとします。
 - (1) 本サービス等を運用するため、ならびに本サービスの機能改善および品質向上のため
 - (2) 本サービス等の稼働状態の確認、故障の診断・検知および改良のため
 - (3) 本サービス等の利用状況の計測・分析・改良のため
 - (4) 本サービス等の障害・不具合時の調査・対応のため
 - (5) 本サービス等、本サービス以外の当社のサービス、新製品および新サービスの開発、検討、提供、機能改善および品質向上のため

第22条（秘密情報）

1. お客様は、本サービスにおいて、当社がお客様に対し秘密に取り扱うことを求めて開示した情報について、当社の事前の書面による承諾がある場合を除き、秘密に取り扱うものとします。またお客様は、シャープおよび委託先から受領した当社、シャープまたは委託先の情報についても、本条の定めに従い秘密に取り扱うものとします。
2. お客様は、本規約に定める目的のために、当社がシャープおよび委託先に対しお客様の情報を開示・提供し利用させること、ならびにシャープおよび委託先がお客様の情報をお客様から直接受領し利用することを承諾するものとします。ただし、当社は、シャープおよび委託先について、本条にて自己に課されている義務と同等の義務を課すものとし、シャープおよび委託先がかかる義務を遵守することをお客様に保証するものとします。

第23条（規約の変更）

1. 当社は、次の各号のいずれかに該当する場合、本規約を変更することがあります。本規約が変更された後の本サービスの提供条件は、変更後の本規約によります。
 - (1) お客様の一般の利益に適合するとき
 - (2) 契約をした目的に反せず、かつ、変更の必要性、変更後の内容の相当性その他の変更に係る事情に照らして合理的なものであるとき
2. 本規約の変更後の内容については、当社の定める方法により遅滞なく、お客様に通知するものとし、お客様に通知した時点から変更の効力が生じます。変更の効力が生じた後、本サービスを利用されたお客様は、本規約の変更内容に同意したものとみなします。
3. 前2項の規定にかかわらず、法令上、お客様の同意やあらかじめの通知等が必要となるような内容の変更の場合は、当社所定の方法でお客様の同意を得、またはあらかじめ通知し、当社所定の

ウェブサイト上で公表するものとします。

4. 本規約の変更が、重要な契約内容の変更を伴う場合は、お客様は、当該変更の効力が発生する日までに当社所定の方法で申し出ることにより、本サービスの利用を終了することができます。なお、本項が適用される場合は、本規約変更時の通知または周知によりお客様にお知らせします。
5. 前4項の規定にかかわらず、法令上等の理由により、お客様の同意が必要となるような内容の変更の場合は、当社所定の方法でお客様の同意を得るものとします。

第24条（反社会的勢力の排除）

1. お客様および当社は、政府が発表している反社会的勢力による被害を防止するための指針（以下「指針」といいます）を相互に尊重し、本規約の成立をもってそれぞれ自己が次の各号の一に該当しないこと、および今後もこれに該当する行為を行わないことを表明・保証します。
 - (1) 暴力団、暴力団構成員、暴力団関係企業もしくは関係者、総会屋、その他の反社会的勢力（以下「反社会的勢力」と総称します）であること、または反社会的勢力であったこと
 - (2) 役員または実質的に経営を支配する者が反社会的勢力であること、または反社会的勢力であったこと
 - (3) 親会社、子会社（いずれも会社法の定義による。以下同じ）が前2号のいずれかに該当すること
2. お客様および当社は、本規約の履行に関連して、次の各号の一に該当する行為をしてはならないものとします。
 - (1) 相手方に対して脅迫的な言動をすること、もしくは暴力を用いること、または相手方の名誉・信用を毀損する行為を行うこと
 - (2) 偽計または威力を用いて相手方の業務を妨害すること
 - (3) 相手方に対して指針が排除の対象とする不当要求をすること
 - (4) 反社会的勢力である第三者をして前3号の行為を行わせること
 - (5) 自らまたはその役員もしくは実質的に経営を支配する者が反社会的勢力への資金提供を行う等、その活動を助長する行為を行うこと
 - (6) 親会社、子会社が前5号のいずれかに該当する行為を行うこと
3. お客様および当社は、相手方が前2項各号の一に該当したときは、別段の催告を要せず即時本規約の全部または一部を解除することができるものとします。
4. お客様および当社は、前項により本規約を解除されたことを理由として、相手方に対し、損害の賠償を請求することができないものとします。
5. 第1項または第2項の各号に定める行為により損害を被った当事者は、相手方に対し、その損害の賠償を請求することができるものとします。

第25条（準拠法）

本規約の成立、効力、履行および解釈については、法選択の原則を参照することなく日本法に準拠するものとします。

第26条（紛争の解決）

1. 本規約に定めのない事項および本規約の解釈および効力その他の事項について疑義が生じたとき

は、信義誠実の原則に従い、円満に解決を図るものとします。

2. 当社とお客様との間で本サービスに関して争いが生じた場合、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

以上

制定日：2022年4月14日

第2版改訂日：2022年7月25日

COCORO OFFICE クラウドストレージサービス利用規約

「COCORO OFFICE クラウドストレージサービス」（以下「本サービス」といいます）は、シャープマーケティングジャパン株式会社（以下「当社」といいます）が、シャープ株式会社（以下「シャープ」といいます）により定められた「COCORO OFFICE サービス利用規約」（以下「COCORO OFFICE サービス利用規約」といいます）第2条第6号の「各種サービス」として、お客様に提供するサービスです。当社は、COCORO OFFICE クラウドストレージサービス利用規約（以下「本規約」といいます）に基づいて、お客様に対して本サービスを提供いたしますので、ご利用に先立ち、本規約をよくお読みになり、内容についてご同意のうえご利用ください。

第1条（規約の適用）

1. 本規約は、本サービスを利用されるお客様におけるすべての事項に適用されます。お客様は、本サービスのご利用にあたり、本規約の内容が適用されること、および本規約を遵守することに同意するものとします。本サービスへの登録、その他ご利用いただいた場合には、本規約に同意いただいたこととなります。
2. 本サービスの提供にあたり、第三者のサービス（以下「第三者サービス」といいます）の使用が必要とされる場合があります。当社が、当該第三者サービスとその条件（以下「別条件」といいます）をお客様に通知した場合、お客様は、本サービスのご利用にあたり、別条件の内容が適用されること、および別条件を遵守することに同意するものとします。

第2条（定義）

本規約において使用される用語は、それぞれ次の各号に定める内容を意味します。なお、COCORO OFFICE サービス利用規約第2条における定義は、本規約において明示的に定めるものを除き、「当社」を「シャープ」に読み換えて本規約に適用するものとします。

- (1) 「COCORO OFFICE サービス」とは、シャープが提供する法人向けオフィス業務支援サービスをいいます。
- (2) 「COCORO OFFICE サービスアプリ」とは、シャープがお客様向けに提供する、PC またはスマートフォン・タブレット等の情報端末（以下「情報端末」といいます）向けのアプリ「COCORO OFFICE」をいいます。
- (3) 「対象機器」とは、複合機、PC および情報端末のうち、本サービスを利用する機器をいいます。なお、対象機器として使用することができる複合機、PC または情報端末の仕様・条件については、当社所定の方法でお客様に通知します。
- (4) 「登録データ」とは、お客様が本サービス用システム上に登録した文書・画像・動画等のデータおよび対象機器が受信したファクスのデータをいいます。
- (5) 「ストレージサービス管理者」とは、お客様において本サービスを利用する者のうちの責任者で、第5条に定める本サービスの機能のすべてを利用することができる権限（以下「管理者権限」といいます）を有する者をいいます。
- (6) 「利用者」とは、お客様において本サービスを利用する者で、管理者権限を有さない者をいいます。

- (7) 「本サービス用システム」とは、本サービスの提供にあたり、インターネット回線に接続された、当社または第9条に基づき当社が本サービスに関する業務を委託する第三者（当該第三者から再委託を受ける者を含みます。以下、「委託先」といいます）が運営および管理するサーバーその他の機器・器具・設備・回線をいいます。
- (8) 「販売店」とは、当社から本サービスの非独占的販売権を付与され、当社から本サービスを購入し、お客様に再販売することが認められた事業者（数次にわたる場合を含みます）をいいます。

第3条（本規約の成立）

1. 本サービス利用の申込みは、お客様が本規約に同意のうえ、当社所定の方法により行うものとします。
2. 本規約は、前項の申込みに対し当社が所定の方法で承諾することにより、成立するものとします。
なお、お客様は、以下の場合において、当社が当該申込みを承諾しないときがあることをあらかじめ了承するものとします。
 - (1) 本サービスに関する金銭債務の不履行、その他本規約に違反したことを理由として本規約を解除されたことがあるとき
 - (2) 申込み内容に虚偽の記載、誤記があったとき、または記入漏れがあったとき
 - (3) お客様が本サービスの利用に伴い当社に届け出た連絡先に対し、当社が適当と判断する方法（送信の時期、回数等）をもって連絡しても、当社の指定する期間内にお客様からの返答がないとき
 - (4) 本サービスの提供が技術的に困難なとき
 - (5) その他、当社が不相当と判断したとき

第4条（有効期間）

本サービスの利用開始日および有効期間は、当社所定の方法により、当社からお客様に通知します。

第5条（本サービスの内容）

1. 本サービスは、それぞれ次の各号に定める内容をいいます。詳細は、別紙で定めるマニュアル等をご確認ください。
 - (1) データの保存機能
お客様が文書・画像・動画等のデータを登録データとして本サービス用システム上に保存することができるようにする機能および対象機器が受信したファクスデータを登録データとして自動で本サービス用システム上に保存する機能。
 - (2) 登録データのダウンロード機能
本サービス用システム上から登録データを対象機器にダウンロードする機能。
 - (3) 管理機能
登録データの削除、コピー仕分け設定およびサービス利用状況の確認等が可能な機能。
2. 本サービスにおける登録データの保存容量およびダウンロード可能容量は、当社が別途定める通り上限が設定されています。

第6条（利用料金）

1. お客様は、当社または販売店に対して、本サービス利用の対価として、プラン毎に定められた利用料金およびこれにかかる消費税等（以下「利用料金」といいます）を支払うものとします。
2. 第7条、第11条、および第15条に定める本サービスの提供の中断、停止、その他の事由により本サービスを利用することができない状態が生じたときであっても、お客様は、有効期間中の利用料金等を支払うものとし、当社はこれらを理由とするお客様からの利用料金の返還の請求に応じないものとします。

第7条（本サービスの制限事項）

1. 当社は、本サービスを利用するために必要な機器・環境等を有する、日本国内在住のお客様に対して、本サービスを提供します。
2. 本サービスの種類・内容・仕様その他の事項は、該当する本サービスの提供時点で当社が合理的に提供可能なものに限られます。
3. 当社は、当社の判断により、お客様に対する事前の通知を行うことなく、本サービスの全部または一部を追加、変更、または停止することができます。
4. 当社は、当社の判断により、お客様に対する事前の通知を行ったうえで、本サービスの全部または一部の提供を廃止することができます。
5. 次の各号に該当する場合、登録データを使用またはダウンロードができない可能性があります。
 - (1) お客様が利用する COCORO OFFICE ID が削除されている場合
 - (2) COCORO OFFICE サービスまたは本サービスが停止されている場合
 - (3) 対象機器がインターネット、または本サービス用システムにアクセスできない場合
6. 次の各号に該当する場合、当社は、当社の判断により、お客様に対し、機能の制限、オプション商品の案内、追加料金の請求、サービス提供の停止等の適切と判断する措置を講じることができます。
 - (1) 第5条第2項に定める保存容量およびダウンロード可能容量の上限を超過した場合
 - (2) 他のお客様の利用状況と比べ、過剰にネットワーク・リソースを消費していると判断した場合

第8条（アカウントの管理について）

1. お客様は、ストレージサービス管理者をして、ストレージサービス管理者アカウントおよび利用者アカウント（総称して以下「アカウント」といいます）を管理のうえ利用するとともに、利用者に利用させるものとします。
2. アカウントについて、お客様による利用上の過誤、管理不十分または第三者による不正利用等、当社の帰責性が認められない事由に起因して、お客様または第三者が損害を被った場合、当社は当該損害につき責任を負いません。
3. お客様は、アカウントの盗難もしくは第三者による利用、またはその恐れがあることが判明した場合は、直ちに当社にその旨連絡するとともに、当社から指示がある場合にはこれに従うものとします。
4. お客様は、アカウントをお客様以外の第三者に利用させ、または譲渡もしくは貸与しないものと

します。

5. 当社は、アカウントが第三者により利用された場合であっても、利用されたアカウントがお客様のものと一致することを当社所定の方法で確認し合致した場合は、お客様による利用があったものとみなします。
6. お客様が、故意過失を問わず、第三者に本サービスを利用させた場合は、お客様による本サービスの利用が行われたものとみなし、これにより発生する責任は、すべてお客様が負うものとします。
7. お客様のアカウントの登録情報に虚偽もしくは現況にそぐわない事項がある場合には、本サービスの提供について全部または一部を停止することができるものとします。

第9条（第三者への委託）

当社は、本規約に基づく当社の義務の全部または一部を委託先に委託することができます。

第10条（権利義務の譲渡禁止）

お客様は、本規約に基づく権利および義務の全部または一部を第三者に譲渡し、もしくは承継させ、または担保に供する等の処分をしてはならないものとします。

第11条（本サービス提供の中止・制限）

1. 当社は、当社が適当と判断する方法で事前にお客様に通知したうえで、本サービス用システムの保守・点検・修理等、本サービスの提供にあたり必要な理由のため、本サービスの全部または一部を中止することができるものとします。
2. 当社は、次の各号のいずれかに該当する場合、お客様に事前に通ずることなく、本サービスの提供の全部または一部を中止もしくは制限することができます。
 - (1) お客様が本規約の規定に違反した場合
 - (2) お客様が第7条第6項の各号の要件を満たしたと認められる場合
 - (3) お客様が本サービスの利用に伴い当社に届け出た連絡先に対し、当社が適当と判断する方法（送信の時期、回数等）をもって連絡しても、当社の指定する期間内にお客様からの返答がない場合
 - (4) お客様が本サービス用システムに過大な負荷または重大な支障（本サービス用システムに含まれる情報および登録データ等の損壊を含みますがこれに限定されません）を与えた場合
 - (5) お客様の故意・過失の有無にかかわらず、お客様自らが、またはお客様が準備もしくは管理するPC、通信機器、ソフトウェア等を通じて、本サービス用システムに対して、不正アクセス、クラッキング、アタック、不正中継などの何らかの不正な行為が行われた場合
 - (6) お客様からの相談・要請に対する当社の対応が不正アクセス行為または違法コピー等の違法行為や違法行為の幫助に該当する、またはそのおそれがある場合
 - (7) お客様と当社との間で締結されている他の契約に関し、当該契約が解除または当該契約に関するサービスの提供が中止された場合
 - (8) 天災、地変、戦争、その他非常事態が発生し、または発生するおそれがある場合
 - (9) 本サービス用システムその他の設備または通信回線等に障害が発生し、または発生するおそれがある場合
 - (10) 電気通信事業者が、本サービスの運営・提供、利用に供されるインターネット接続回線等の電気

通信サービスを中止した場合

- (11) 運用上、技術上などの合理的かつ緊急を要する理由により本サービスの提供の中止が避けられない場合
 - (12) その他当社が不適切と判断する場合
3. 当社は、第1項および第2項により本サービスを中止する以外に、第2項各号のいずれかの影響を遮断するため、やむを得ず当社が別途定める措置を実施する場合があります。
 4. 当社は、天災地変、戦争等の不可抗力、その他非常事態が発生しもしくは発生するおそれがある場合、システムの保守・点検を緊急的に行う必要が発生した場合、設備障害への対応を余儀なくされた場合、またはその他やむを得ない事由が生じた場合は、お客様に対する事前の通知なく、本サービスの全部もしくは一部を一時的に中断または停止することができます。これによりお客様または第三者に損害が生じたとしても、当社は一切責任を負いません。

第12条（本サービスの終了）

1. 当社は、お客様に90日間の予告期間をもって当社が定める方法で通知することにより、本サービスの全部または一部を終了させることができます。
2. 第1項の規定により本サービスの全部または一部が終了したときは、当該終了の日に本規約が解除されたものとします。
3. 当社は、本サービス終了に関して、お客様またはその他の第三者に対し、いかなる責任も負わないものとします。

第13条（本サービス終了後の措置）

1. 本規約の解約、解除または期間満了により、当社はお客様に対する本サービスの提供を停止するものとし、お客様は、登録データにアクセスすることができなくなります。
2. 前条第1項に基づき本サービスが終了した場合、または前項に基づきお客様に対する本サービスの提供が停止した場合、当社は、登録データ、ユーザーデータおよび利用者アカウントを削除します。

第14条（禁止行為）

1. お客様は、本サービスの利用において次の各号の一に該当する行為または該当するおそれがある行為をしてはならないものとします。なお、当社は、お客様が次の各号の一に該当する行為または該当するおそれがある行為を行った場合、あるいは行うおそれがあると判断した場合、お客様に何らの事前の通知・催告を行うことなく適当な措置を講じることができます。
 - (1) 本サービス利用申込時または本サービス利用時に虚偽の事項を申告する行為
 - (2) 第三者になりすまして本サービスを利用する行為
 - (3) コンピュータウイルス等有害なプログラムを使用、提供および送信する行為
 - (4) 当社または第三者に損害を与える行為
 - (5) 当社または第三者の情報を消去、滅失、毀損、改竄、流出、漏洩等する行為
 - (6) 当社または第三者を差別・誹謗・中傷し、または信用・名誉を毀損する行為
 - (7) 第三者のプライバシーまたは肖像権を侵害する行為

- (8) 当社または第三者の財産または権利（知的財産権を含みます）を侵害する行為
 - (9) 公序良俗に反する行為
 - (10) 犯罪的行為または犯罪的行為に結びつく行為
 - (11) 非合法的な方法や違法な活動で使用する行為
 - (12) 商業目的で使用する行為
 - (13) 本規約または関連資料で規定されていない方法で使用する行為
 - (14) 本サービス用システムに過大な負荷を生じさせる等、本サービスの運営・提供に支障をきたす行為
 - (15) 本規約のいずれかに違反する行為
 - (16) 法令に反する行為
 - (17) その他当社が不適切と判断する行為
2. お客様は、本サービスの利用およびその結果につき一切の責任を負うものとし、本サービスの利用に関連して、当社または他のお客様を含む第三者が損害を被った場合、お客様は、当社または他のお客様を含む第三者に対し、かかる損害を賠償します。なお、当該損害賠償義務は、本サービスの利用停止中および本規約の終了後も存続するものとします。

第15条（当社による利用停止・契約解除）

1. 当社は、お客様が次の各号のいずれかに該当すると判断した場合、お客様への事前通知、催告なしに、当該お客様につき本サービスの利用を一時停止させ、またはお客様の資格を喪失させることができます。お客様が資格を喪失した場合、すべての本サービスの利用はその時点で終了します。この場合これによりお客様または第三者に損害が生じたとしても、当社は一切責任を負いません。
- (1) 本サービス規約のいずれかに違反した場合
 - (2) 第14条第1項各号の規定により本サービスの利用が停止または制限された場合において、お客様が当該停止または制限の日から1ヶ月以内に当該停止または制限の原因となった事由を解消しないとき
 - (3) その他、お客様に不適切な行為があると当社が判断した場合
 - (4) 当社による本サービスの提供に支障を及ぼすおそれがある場合
2. お客様が、本規約に違反して当社に損害を与えた場合、当社はおお客様に対して当社が被った損害の賠償を請求できるものとします。

第16条（お客様への連絡等）

当社からお客様に対する連絡等は、本規約で別途定める場合を除き、次の各号のいずれかの方法により行われます。

- (1) お客様が届け出た電話番号に連絡する方法、またはメールアドレス宛にメールを送信する方法。メールアドレス宛にメールを送信する場合、お客様のメールを管理するサーバーに当該送信メールが正常に到達した時をもって連絡・通知が完了したものとみなします。
- (2) 当社所定のウェブサイト上で公開する方法。この場合、当社が当該ウェブサイト上で公開した時をもって連絡・通知が完了したものとみなします。

- (3) COCORO OFFICE サービスアプリ上で公開する方法。この場合、当社が COCORO OFFICE サービスアプリ上で公開した時をもって連絡・通知が完了したものとみなします。

第17条（免責事項）

1. 当社は、お客様による本サービスの利用および利用結果に対して一切責任を負わないものとします。
2. 当社は、本サービスについて、その正確性、特定の目的への適合性等を含み、いかなる保証責任をも負わないものとします。
3. 当社は、お客様が保存された登録データが消失または破損した場合、技術的に可能な範囲で当該登録データの復旧に努めるものとします。
4. 当社は、本サービスの提供により、お客様または第三者が保持している情報および登録データ等が消失、紛失、棄損、改変等したことに起因してお客様が損害を被った場合、当該損害につき責任を負わないものとします。なお、お客様は、本サービスを利用するにあたり、自らの責任と費用負担において、自己の保持している情報およびデータの保護のために適切な措置を講じます。
5. 当社は、本サービスにおいて、お客様自らが設定した、あるいは第三者が発行したIDやアカウントで実行された操作は、お客様による操作であるとみなし、当該操作に起因してお客様または第三者が損害を被った場合、当該損害につき責任を負わないものとします。
6. お客様による過誤、管理不十分、または第三者による不正利用等により、お客様または第三者が損害を被った場合、当社は当該損害に関して一切責任を負わず、これにより当社が第三者等より請求等を受けた場合、お客様は当社を防御し損害を補償するものとします。
7. 当社は、お客様が本サービスを通じて提供された情報によって、第三者との間に生じた権利侵害等の紛争に関して一切責任を負いません。
8. 当社は、本サービスに第5条から第8条までに規定の内容に適合しない事象（以下「契約不適合」といいます）が発見された場合、第16条で規定した方法により、お客様に対し契約不適合のある旨を通知するとともに、契約不適合の無い本サービスを提供するか、または本サービスの契約不適合の補修について、合理的な範囲内で対応するよう努めます。

第18条（損害賠償）

1. 前条の規定にかかわらず、当社は、本規約に基づく当社の義務の履行にあたり、当社の故意または重大な過失によりお客様に損害を与えた場合に限り、当該損害を賠償するものとします。ただし、当社の予見の有無にかかわらず特別の事情から生じた損害、逸失利益、および第三者からの損害賠償請求に基づくお客様の損害については責任を負わないものとし、社会通念上、債務不履行または不法行為から通常発生するものと考えられる損害（いわゆる通常損害）について賠償するものとします。
2. 前項にかかわらず、当社が負う損害賠償責任は、その請求原因の如何を問わず、お客様から受領した1ヶ月分の本サービスの月額利用料金相当額を上限とします。
3. 当社は、本規約で明示的に定める場合を除き、本サービスの利用に関してお客様が被った損害、および本サービスの提供の中止・廃止・終了等により被った損害については、一切責任を負いません。

4. 本規約において、お客様が損害賠償請求をし得ることとなった日から3ヶ月を経過する日までに当該請求をしなかったときは、お客様はその権利を失うものとします。

第19条（個人情報）

本サービスの提供にあたり、当社が取得するお客様の個人情報、操作情報等の取り扱いについては、別途定める「COCORO OFFICE プライバシーポリシー」をご参照ください。お客様は、本サービスを利用される時点において、「COCORO OFFICE プライバシーポリシー」の適用を受けることについて同意されたものとみなします。

第20条（ユーザーデータおよび利用情報の取扱いについて）

1. ユーザーデータはお客様自身で管理いただくものであり、当社は、本規約で同意を得た範囲を超えていかなる権利も取得しないものとします。
2. 前項の規定にかかわらず、当社は、次の各号の目的に限り、お客様が本サービス上に入力したユーザーデータを使用できるものとします。
 - (1) COCORO OFFICE サービスおよび本サービス（総称して、以下「本サービス等」といいます）を運用するため、並びに、本サービス等の機能改善および品質向上のため
 - (2) お客様の求めに応じた、ユーザーデータに関するサポートまたはお問い合わせ対応のため
 - (3) 本サービス等の障害・不具合時の調査・対応のため
 - (4) 障害復旧に備えたバックアップの作成のため
3. 第1項の規定にかかわらず、当社は、次の各号の目的に限り、お客様の本サービス等の利用状況に関する情報を使用できるものとします。なお、利用状況に関する情報はお客様の個人を識別する情報を含まないものとします。
 - (1) 本サービス等を運用するため、ならびに本サービスの機能改善および品質向上のため
 - (2) 本サービス等の稼働状態の確認、故障の診断・検知および改良のため
 - (3) 本サービス等の利用状況の計測・分析・改良のため
 - (4) 本サービス等の障害・不具合時の調査・対応のため
 - (5) 本サービス等、本サービス以外の当社のサービス、新製品および新サービスの開発、検討、提供、機能改善および品質向上のため

第21条（秘密情報）

1. お客様は、本サービスにおいて、当社がお客様に対し秘密に取り扱うことを求めて開示した情報について、当社の事前の書面による承諾がある場合を除き、秘密に取り扱うものとします。またお客様は、シャープおよび委託先から受領した当社、シャープまたは委託先の情報についても、本条の定めに従い秘密に取り扱うものとします。
2. お客様は、本規約に定める目的のために、当社がシャープおよび委託先に対しお客様の情報を開示・提供し利用させること、ならびにシャープおよび委託先がお客様の情報をお客様から直接受領し利用することを承諾するものとします。ただし、当社は、シャープおよび委託先について、本条にて自己に課されている義務と同等の義務を課すものとし、シャープおよび委託先がかかる義務を遵守することをお客様に保証するものとします。

第22条（規約の変更）

1. 当社は、次の各号のいずれかに該当する場合、本規約を変更することがあります。本規約が変更された後の本サービスの提供条件は、変更後の本規約によります。
 - (1) お客様の一般の利益に適合するとき
 - (2) 契約をした目的に反せず、かつ、変更の必要性、変更後の内容の相当性その他の変更に係る事情に照らして合理的なものであるとき
2. 本規約の変更後の内容については、当社の定める方法により遅滞なく、お客様に通知するものとし、お客様に通知した時点から変更の効力が生じます。変更の効力が生じた後、本サービスを利用されたお客様は、本規約の変更内容に同意したものとみなします。
3. 前2項の規定にかかわらず、法令上、お客様の同意やあらかじめの通知等が必要となるような内容の変更の場合は、当社所定の方法でお客様の同意を得、またはあらかじめ通知し、当社所定のウェブサイト上で公表するものとします。
4. 本規約の変更が、重要な契約内容の変更を伴う場合は、お客様は、当該変更の効力が発生する日までに当社所定の方法で申し出るにより、本サービスの利用を終了することができます。なお、本項が適用される場合は、本規約変更時の通知または周知によりお客様にお知らせします。
5. 前4項の規定にかかわらず、法令上等の理由により、お客様の同意が必要となるような内容の変更の場合は、当社所定の方法でお客様の同意を得るものとします。

第23条（反社会的勢力の排除）

1. お客様および当社は、政府が発表している反社会的勢力による被害を防止するための指針（以下「指針」といいます）を相互に尊重し、本規約の成立をもってそれぞれ自己が次の各号の一に該当しないこと、および今後もこれに該当する行為を行わないことを表明・保証します。
 - (1) 暴力団、暴力団構成員、暴力団関係企業もしくは関係者、総会屋、その他の反社会的勢力（以下「反社会的勢力」と総称します）であること、または反社会的勢力であったこと
 - (2) 役員または実質的に経営を支配する者が反社会的勢力であること、または反社会的勢力であったこと
 - (3) 親会社、子会社（いずれも会社法の定義による。以下同じ）が前2号のいずれかに該当すること
2. お客様および当社は、本規約の履行に関連して、次の各号の一に該当する行為をしてはならないものとします。
 - (1) 相手方に対して脅迫的な言動をすること、もしくは暴力を用いること、または相手方の名誉・信用を毀損する行為を行うこと
 - (2) 偽計または威力を用いて相手方の業務を妨害すること
 - (3) 相手方に対して指針が排除の対象とする不当要求をすること
 - (4) 反社会的勢力である第三者をして前3号の行為を行わせること
 - (5) 自らまたはその役員もしくは実質的に経営を支配する者が反社会的勢力への資金提供を行う等、その活動を助長する行為を行うこと
 - (6) 親会社、子会社が前5号のいずれかに該当する行為を行うこと

3. お客様および当社は、相手方が前2項各号の一に該当したときは、別段の催告を要せず即時本規約の全部または一部を解除することができるものとします。
4. お客様および当社は、前項により本規約を解除されたことを理由として、相手方に対し、損害の賠償を請求することができないものとします。
5. 第1項または第2項の各号に定める行為により損害を被った当事者は、相手方に対し、その損害の賠償を請求することができるものとします。

第24条（準拠法）

本規約の成立、効力、履行および解釈については、法選択の原則を参照することなく日本法に準拠するものとします。

第25条（紛争の解決）

1. 本規約に定めのない事項および本規約の解釈および効力その他の事項について疑義が生じたときは、信義誠実の原則に従い、円満に解決を図るものとします。
2. 当社とお客様との間で本サービスに関して争いが生じた場合、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

以上

制定日 2022年12月16日

改訂日 2023年2月28日

別紙：

シャープが公開しているマニュアル

- ・ユーザーマニュアル(COCORO OFFICE ファクス保存編)
- ・ユーザーマニュアル(共有フォルダー機能編)

保存先 URL：

<https://jp.sharp/business/cocoro-office/download/manuals/index.html>